

平成30年度 事業報告書

はじめに	P. 3
I. 法人の概要	P. 3
1. 学校法人の沿革（概要）等	P. 3
2. 学校法人跡見学園寄附行為及び建学の理念	P. 4
3. 寄附行為に定める事業内容	P. 4
4. 所管官庁に関する事項	P. 4
5. 設置する学校及び所在地	P. 4
6. 学校・学部・学科等の学生生徒数の状況	P. 5
7. 役員・評議員の概要	P. 6
8. 学園組織	P. 8
9. 専任教職員の概要	P. 9
10. 学外施設	P. 10
II. 事業の概要	P. 11
1. 当該年度の主な事業の概要	P. 11
2. 教育研究の概要	P. 12
【女子大学】	P. 12
〔1〕女子大学の概要	P. 12
〔2〕女子大学の実績	P. 17
1 教育研究関係	P. 17
2 管理・運営	P. 24
3 施設設備・情報環境整備関係	P. 25
4 保護者サービス	P. 26
5 広報・学生募集	P. 27
6 学外団体との交流	P. 29
7 地域との交流・地域貢献・社会貢献	P. 33
8 図書館	P. 36
9 花蹊記念資料館	P. 37
10 公開講座	P. 38
11 講演会・講習会	P. 39
12 学生による授業評価の実施	P. 43
13 入試状況	P. 44
14 修了者数・卒業者数	P. 44
15 平成30年度進路状況及び業種別就職状況（9月期卒業生を含む）	P. 45
【中学校高等学校】	P. 47
1 教育目的	P. 47
2 教育目標	P. 47
3 教育方針	P. 47
3. 管理運営の概要	P. 55
1 ガバナンス	P. 55
2 自己点検・評価	P. 57
3 情報公開	P. 58
4 施設設備・情報環境整備関係	P. 59
5 跡見学園規程等の変更	P. 61
6 官公庁	P. 65
7 学園広報関係	P. 66
8 跡見学園教育環境充実資金募金について	P. 67
III. 財務の概要	P. 68
1. 決算の概要	P. 68
2. 経年比較	P. 72
3. 主な財務比率	P. 76
4. その他	P. 76
5. 計算書類	P. 76
6. 学校法人会計基準について	P. 88
7. 主な勘定科目の説明	P. 88
IV. 収益事業の概要	P. 90
1. 概要	P. 90
2. 収益事業の貸借対照表と損益計算書（経年比較）	P. 90
監査報告書	P. 91

はじめに

幕末から明治初期という激動の時代に女子教育を志した、跡見学園の学祖・跡見花蹊（あとみかけい）の教育理念は、日本の伝統的な文化をも取り入れながら、知育のみに偏らない情操教育を通じて豊かな教養と高い人格を持ち、自律し自立した精神をそなえた近代的な女性を育成し、もって天下に有用な人材として送り出すことである。

爾来140有余年にわたり、この教育理念を受け継いで時代の要請に応えるべく様々な事業を通じて学園運営に努めてきたところであるが、昨今では少子高齢化社会における18歳人口の減少や格差拡大といった私学経営にとっては厳しい環境下での舵取りが求められるようになった。

一方で、ダイバーシティの浸透ならびに女性活躍推進法の施行など、「女性の生き方・働き方」が注目されている状況にあることも見逃せない。外部環境の厳しさを嘆くのではなく、このような時期だからこそ私学の、本学園の教育理念に沿って育成する人材像を明確にし、特徴を遍く発信することで学園の生徒・学生の安定的な確保につなげていかねばならないと考える。

本学園が「選ばれる私学」として更なる発展を遂げるため、教職員の団結と不断の努力、そして在学生・卒業生を始めとする学内外の関係諸氏のご支援ご指導に感謝申し上げるとともに、なお一層のご協力をお願いするところである。

I. 法人の概要

1. 学校法人の沿革（概要）等

- 明治8年 跡見学校開校
- 大正2年 財団法人跡見女学校となる
- 昭和19年 跡見女学校を廃し、跡見高等女学校となる
- 昭和21年 跡見高等女学校専攻科設置（文科、家政科）
- 昭和22年 跡見学園中学部設置
- 昭和23年 跡見学園高等学校設置
- 昭和24年 跡見学園高等学校専攻科設置
- 昭和25年 跡見学園短期大学（文科、家政科<家政課程、生活芸術課程>修業年限2年）を設置
跡見学園中学部を跡見学園中学校へ名称変更
- 昭和26年 学校法人跡見学園となる
- 昭和27年 跡見学園短期大学、生活芸術科増設
- 昭和40年 跡見学園女子大学（文学部・国文学科、美学美術史学科）を設置
- 昭和42年 跡見学園女子大学文学部英文学科増設
- 昭和49年 跡見学園女子大学文学部文化学科増設
- 昭和57年 跡見学園短期大学文科英文専攻課程増設（文科・国文専攻、英文専攻となる）
- 昭和61年 跡見学園短期大学文科英文専攻臨時的定員増
- 平成3年 跡見学園女子大学文学部臨時的定員増
- 平成7年 跡見学園短期大学を跡見学園女子大学短期大学部に名称変更
- 平成12年 跡見学園女子大学文学部・跡見学園女子大学短期大学部英文専攻、臨時的定員増延長
- 平成14年 跡見学園女子大学文学部国文学科、美学美術史学科、英文学科、文化学科を改組して人文学科を設置、臨床心理学科を増設、マネジメント学部マネジメント学科を新設
跡見学園女子大学短期大学部文科、家政科、生活芸術科の入学定員を変更
- 平成16年 跡見学園女子大学短期大学部文科を言語文化科へ、国文専攻を日本語専攻へ、英文専攻を英語専攻へそれぞれ名称変更し、言語文化科及び家政科の入学定員を変更
- 平成17年 跡見学園女子大学大学院（人文科学研究科・日本文化専攻、臨床心理学専攻）を設置

- 平成18年 跡見学園女子大学に文学部コミュニケーション文化学科、マネジメント学部生活環境マネジメント学科、大学院マネジメント研究科（マネジメント専攻）を増設、文学部美学美術史学科を廃止
- 平成19年 跡見学園女子大学文学部国文学科、英文学科、文化学科を廃止
跡見学園女子大学短期大学部を廃止
- 平成22年 跡見学園女子大学に文学部現代文化表現学科、マネジメント学部観光マネジメント学科を増設
- 平成23年 跡見学園女子大学の本部を文京キャンパスへ移転
- 平成27年 跡見学園女子大学マネジメント学部観光マネジメント学科を改組し、観光コミュニティ学部を増設して観光デザイン学科、コミュニティデザイン学科を設置
- 平成30年 跡見学園女子大学文学部臨床心理学科を改組し、心理学部臨床心理学科を設置

2. 学校法人跡見学園寄附行為及び建学の理念

大正二年十一月二十一日制定
(大正二年十月十日証書作成)

(前文)

本法人は、財団法人跡見女学校を組織変更して、その一切の事業を継承するものである。本法人の前身者財団法人跡見女学校は、明治八年一月八日、東京神田仲猿楽町に跡見花蹊が設立し、爾来経営して来た跡見女学校の施設一切を、同人のため原富太郎外四百四十名の寄附になる校舎校具と共に移付し、大正二年十一月二十一日設立した財団法人で、当時の役員は、名誉顧問松尾臣善、渋沢栄一、千家尊福、理事跡見花蹊、跡見泰、跡見李子、原富太郎、橋本太吉、角田真平、島田三郎、監事安田善三郎、増田義一である。

茲に本法人は建学以来一貫した花蹊の教育精神を継ぎ、時世に適した女子教育を行い、もつてもつとも健全な公民としての完全な淑女を養成しようとするものである。

3. 寄附行為に定める事業内容

(目的)

この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行うことを目的とする。

4. 所管官庁に関する事項

文部科学省高等教育局私学部
東京都生活文化局私学部

5. 設置する学校及び所在地

1 跡見学園女子大学

【文京キャンパス】 〒112-8687 東京都文京区大塚一丁目5番2号
文学部・マネジメント学部・観光コミュニティ学部・心理学部（3・4年次）
※心理学部は平成30年4月新設
大学院マネジメント研究科

【文京キャンパス 別館】 東京都文京区大塚二丁目1番17号

【新座キャンパス】 〒352-8501 埼玉県新座市中野一丁目9番6号
文学部・マネジメント学部・観光コミュニティ学部・心理学部（1・2年次）
大学院人文科学研究科

2 跡見学園中学校高等学校

〒112-8629 東京都文京区大塚一丁目5番9号
全日制課程普通科

6. 学校・学部・学科等の学生生徒数の状況（平成30年5月1日現在）

跡見学園女子大学大学院

研究科・専攻名	入学定員	編入学定員	収容定員	修士1年次	修士2年次	合計
人文科学研究科						
日本文化専攻	8		16	1	3	4
臨床心理学専攻	12		24	15	16	31
人文科学研究科合計				16	19	35
マネジメント研究科						
マネジメント専攻	10		20	1	1	2
マネジメント研究科合計				1	1	2
合計				17	20	37

跡見学園女子大学

学部・学科名	入学定員	編入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
文学部								
人文学科	160	0	640	190	207	123	155	675
現代文化表現学科	120	0	480	141	143	120	118	522
コミュニケーション文化学科	110	0	440	136	132	97	120	485
臨床心理学科	-	0	360	0	149	112	127	388
文学部合計				467	631	452	520	2,070
※臨床心理学科は平成30年度より募集停止								
マネジメント学部								
マネジメント学科	180	0	720	211	224	170	180	785
観光マネジメント学科	-	0	-	0	0	0	8	8
生活環境マネジメント学科	80	0	320	95	92	55	93	335
マネジメント学部合計				306	316	225	281	1,128
※観光マネジメント学科は平成27年度より募集停止								
観光コミュニティ学部								
観光デザイン学科	120	0	480	142	169	146	137	594
コミュニティデザイン学科	80	0	320	88	79	39	18	224
観光コミュニティ学部合計				230	248	185	155	818
心理学部								
臨床心理学科	120	0	120	142	-	-	-	142
心理学部合計				142	-	-	-	142
合計				1,145	1,195	862	956	4,158

跡見学園中学校高等学校

	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	合計
高等学校	300	900	232	246	281	759
中学校	300	900	183	162	246	591
合計			415	408	527	1,350

※中学校の募集定員は270名

学生・生徒数合計	5,545
----------	-------

7. 役員・評議員の概要

1 役員概要

＜第23期 役員一覧＞

定員数 理事 15名～17名、監事 3名 (平成30年5月1日現在)

区分・学園との関係	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長 (学識経験者)	山崎 一穎	常勤	平成2年10月理事就任 平成21年10月理事長就任
常務理事 (教学担当) 事業理事	山田 徹雄	常勤	平成19年6月理事就任 平成23年6月常務理事 (財務担当) 就任 (～平成30年3月) 平成29年6月事業理事就任 平成30年4月常務理事就任
常務理事 (財務担当)	小林 功	非常勤	平成29年6月理事就任 平成30年4月常務理事就任
常務理事 (総務・人事担当) 法人事務局長	布留谷 正幸	常勤	平成29年4月常務理事就任
理事 女子大学学長	笠原 清志	常勤	平成30年4月理事就任
理事 女子大学副学長	神山 伸弘	常勤	平成29年6月理事就任
理事 中学校高等学校校長	松井 真佐美	常勤	平成30年4月理事就任
理事 中学校高等学校副校長	秋元 世史子	常勤	平成30年4月理事就任
理事 (教職員)	小仲 信孝	常勤	平成30年4月理事就任
理事 (卒業生)	山下 陽枝	非常勤	平成26年6月理事就任
理事 (卒業生)	大塚 和子	非常勤	平成20年6月理事就任
理事 (保証人)	矢田 勝久	非常勤	平成30年4月理事就任
理事 (学識経験者)	佐藤 正昭	非常勤	平成16年12月理事就任
理事 (学識経験者)	日下部 禧代子	非常勤	平成19年5月理事就任
理事 (学識経験者)	平木 典子	非常勤	平成20年6月理事就任
理事 (学識経験者)	柴生田 晴四	非常勤	平成28年4月理事就任
理事 (学識経験者)	吉武 文徳	非常勤	平成29年6月理事就任
監事 (学識経験者)	伊澤 辰雄	非常勤	平成20年6月監事就任
監事 (学識経験者)	今野 雅裕	非常勤	平成28年4月監事就任
監事 (学識経験者)	倉橋 曉	非常勤	平成29年6月監事就任

2 評議員の概要

<第23期 評議員一覧>

定員数 36～38名 (平成30年5月1日現在)

氏名	主な現職等	氏名	主な現職等
笠原 清志	理事 女子大学学長	松井 真佐美	理事 中学校高等学校校長
神山 伸弘	理事 女子大学副学長	秋元 世史子	理事 中学校高等学校副校長
石田 信一	女子大学文学部教授	矢田 勝久	理事 跡見学園後援会大学幹事
磯貝 政弘	女子大学観光コミュニティ学部教授	飯野 浩一	跡見学園後援会 (女子大学保証人)
小仲 信孝	理事 女子大学文学部教授	石上 友彦	跡見学園後援会 (女子大学保証人)
伊東 利博	中学校高等学校教諭	山田 博之	跡見学園後援会 (女子大学保証人)
詫磨 学	女子大学事務局長	山下 耕司	跡見学園後援会 (女子大学保証人)
中島 伸次	女子大学入試部長	川崎 聖朋	跡見学園中学校高等学校PTA連合会 会長
岡田 章子	跡見校友会泉会元幹事長	中田 一郎	跡見学園中学校高等学校PTA連合会 副会長
松浦 仁子	跡見校友会泉会幹事長	塩入 亮乗	跡見学園中学校高等学校PTA連合会 中2学年代表
深井 えり子	跡見校友会泉会副幹事長	佐藤 正昭	理事 (株)ビックカメラ取締役 (社外)
山下 陽枝	理事 跡見校友会会長	日下部 禧代子	理事 参議院協会理事
萬葉 洋子	跡見校友会桃李の会幹事長	宮本 文昭	跡見学園後援会相談役
田中 恵美子	跡見校友会桃李の会副幹事長	見米 孝尚	跡見学園後援会会長
大塚 和子	理事 跡見校友会一紫会前幹事長	橋本 禎介	獨協医科大学教授
藤田 理恵子	跡見校友会一紫会庶務	跡見 順子	東京大学名誉教授
羽吹 綾子	跡見校友会一紫会幹事長代行	江口 壮	跡見学園後援会副会長
山田 徹雄	常務理事 事業理事	寺岡 雅顕	(株)エフティーエス代表取締役
布留谷 正幸	常務理事 法人事務局長	渡辺 美和子	(株)渡辺教具製作所会長

平成30年度決算承認に係る評議員会開催日 (令和元年5月21日) までの役員異動状況

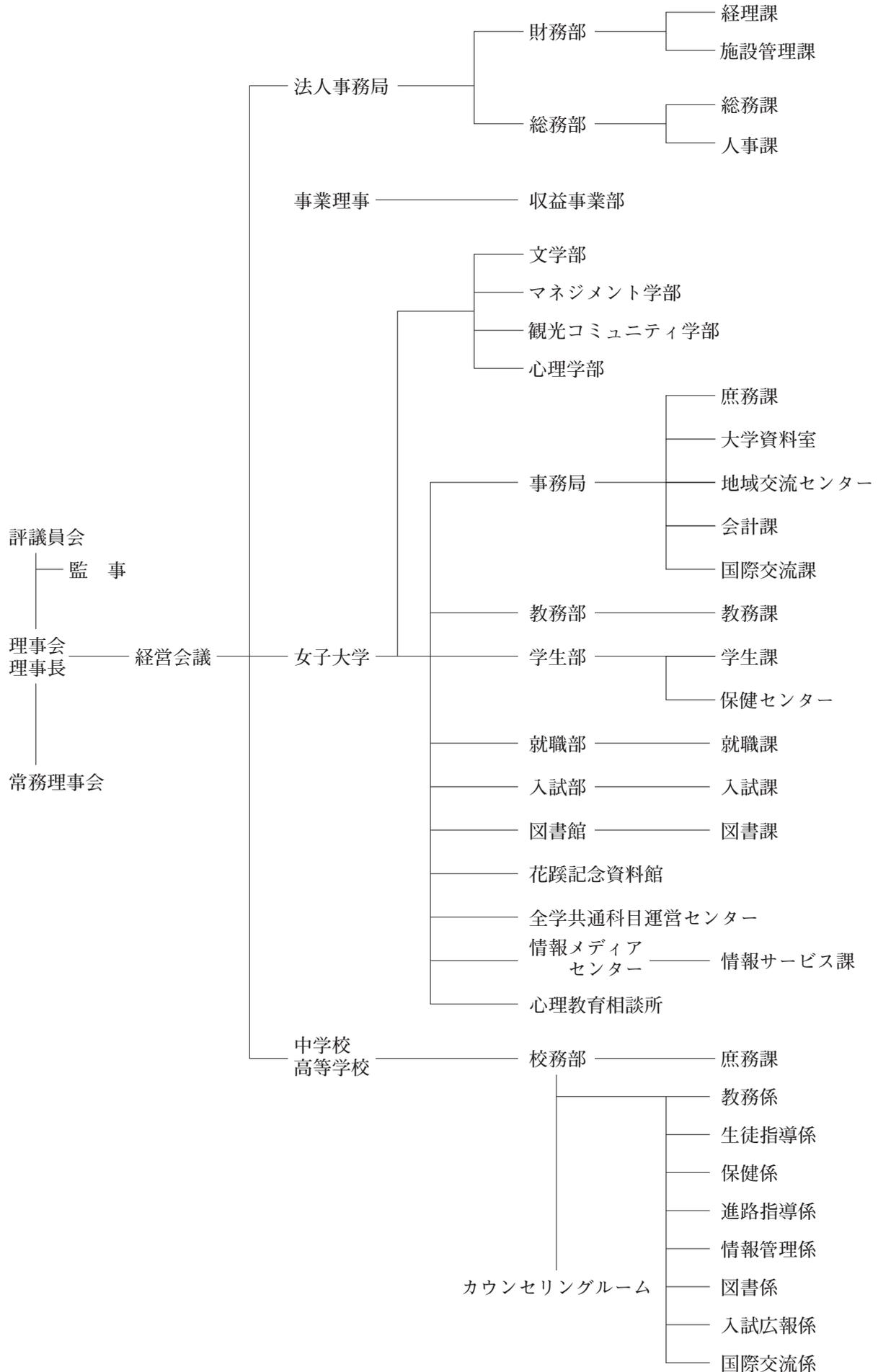
(平成31年3月31日退任)

氏名	主な現職等	氏名	主な現職等
飯野 浩一	跡見学園後援会 (女子大学保証人)	石上 友彦	跡見学園後援会 (女子大学保証人)

(平成31年4月1日就任)

氏名	主な現職等	氏名	主な現職等
桑澤 克実	跡見学園後援会 (女子大学保証人)	室岡 孝二	跡見学園後援会 (女子大学保証人)

8. 学園組織 (平成30年 4月1日現在)



9. 専任教職員の概要 (平成30年5月1日現在)

(単位：名)

研究科・専攻名	専任					非常勤
	教授	准教授	講師	助教	計	
大学院						
人文科学研究科						
日本文化専攻	6(2)	0	0	0	6(2)	3(0)
臨床心理学専攻	6	2	0	0	8	5(4)
マネジメント研究科						
マネジメント専攻	12(1)	2	0	0	14(1)	1(1)
跡見学園女子大学大学院 合計	24(3)	4	0	0	28(3)	9(5)

※専任は学部教員が兼任または兼担。()は兼担の内数。

※非常勤欄の()は大学院の授業のみ担当している者の内数。

学部・学科名	専任					非常勤
	教授	准教授	講師	助教	計	
大学						
文学部						
人文学科	19	7	2	0	28	136
現代文化表現学科	6	3	1	0	10	19
コミュニケーション文化学科	5	2	2	1	10	27
臨床心理学科	1	0	0	0	1	21
マネジメント学部						
マネジメント学科	11	6	1	0	18	42
生活環境マネジメント学科	4	3	1	0	8	24
観光コミュニティ学部						
観光デザイン学科	8	3	0	0	11	16
コミュニティデザイン学科	4	4	1	0	9	11
心理学部						
臨床心理学科	6	2	2	0	10	8
跡見学園女子大学 合計	64	30	10	1	105	304

中学校高等学校	専任					非常勤
	校長	副校長	教諭	講師	計	
高等学校	1	0	33	0	34	25
中学校	0	1	29	0	30	22
跡見学園中学校高等学校 合計	1	1	62	0	64	47

事務・技術・用務職員	専任			計	アルバイト契約等
	事務職員	技術職員	用務職員		
法人事務局 (含む事業部)	20	0	1	21	7
女子大学	70	0	1	71	64
中学校高等学校	7	0	0	7	31
跡見学園 合計	97	0	2	99	102

専任教職員 268名
 その他 458名
 合計 726名

10. 学外施設

1 北軽井沢研修所

住 所 〒337-1412 群馬県吾妻郡長野原町大字北軽井沢地藏堂1191番地92

電 話 0279-84-2362

F A X 0279-84-1178

収容人数 約80名

テニスコート、グラウンドを備え、クラブ活動、ゼミ、研修など幅広く活用できる。

2 跡見学園女子大学専用寮

住 所 〒112-0012 東京都文京区大塚二丁目4番10号

電 話 03-5981-6461

収容人数 94名

設 備 全室個室（洋室）

パソコンデスク、チェスト、書棚、ベッド、クローゼット、シューズBOX、シャワー付トイレ、シャンプードレッサー、2ドア冷蔵庫、エアコン、IP電話、インターネット接続回線等完備

パブリックスペース

ダイニング&多目的スペース、パブリックバス、プライベートシャワー、ミストサウナ、リラクゼーション&パウダールーム、ランドリー、ピアノルーム、コミュニティスペース等設置

食 事 朝食・夕食

※新座寮（埼玉県新座市野火止五丁目17番17号）は平成27年3月31日をもって閉寮

3 菊坂跡見塾（旧伊勢屋質店）

住 所 〒113-0033 東京都文京区本郷五丁目9番4号

Ⅱ. 事業の概要

1. 当該年度の主な事業の概要

平成30年度の計画策定時「学園の経営理念」と「目指す学園像」を記載しました。

「学園の経営理念」

歴史ある女子教育機関として、いつの時代にも求められる「女性としての品性」や「自律し自立する力」を育むとともに、時代の変化に対応した学問を授けて、それを「社会で実践する力」として身につけた教養人を育成し、もって社会に貢献すること。

「目指す学園像」

本学園で学ぶ生徒・学生達が安心して学修できる教育環境が整っていること
本学園で働く教職員が充実した生活を実感できる職場環境が整っていること
本学園で学んだ卒業生や関係者に愛されつつ発展し続ける学園たること

平成30年度は、この「学園の経営理念」と「目指す学園像」の具体化に向け、先ず2025年に迎える「学園創立150周年」までの七カ年を見据えた中長期計画の検討に着手する年度としておりました。

文部科学省所轄法人の自律的なガバナンスの改善と強化のもと求められる中長期計画や私立大学版ガバナンスコードの策定への対応なども念頭に置きつつ、学園理事・評議員の方々からの中長期計画検討にあたってのご意見・ご提案を伺うことができました。

また、従前は必要と認めながらも機会設定が叶わなかった学内理事によるフリーディスカッション形式での議論も実現させることができました。プロセスを踏んだ検討を進め、具体的な行動計画を伴った中長期計画策定に向けた良いスタートが切れた一年であったと考えています。

その他の特筆すべき取組みは以下の通りとなります。

・ガバナンス面

内部監査を担う監査担当職員を発令しました。現状、内部監査の在り方・手法等検討している段階ですが、恒常的なガバナンス強化に資するものと考えています。

・財務面

予算（案）策定方法をそれまでの「前年度予算ベース」から「決算実績ベース」へと変更し、「経常収支差額黒字ベース」の予算（案）策定を基本とすることと致しました。併せて予算内容の事前検証も強化することと致しました。

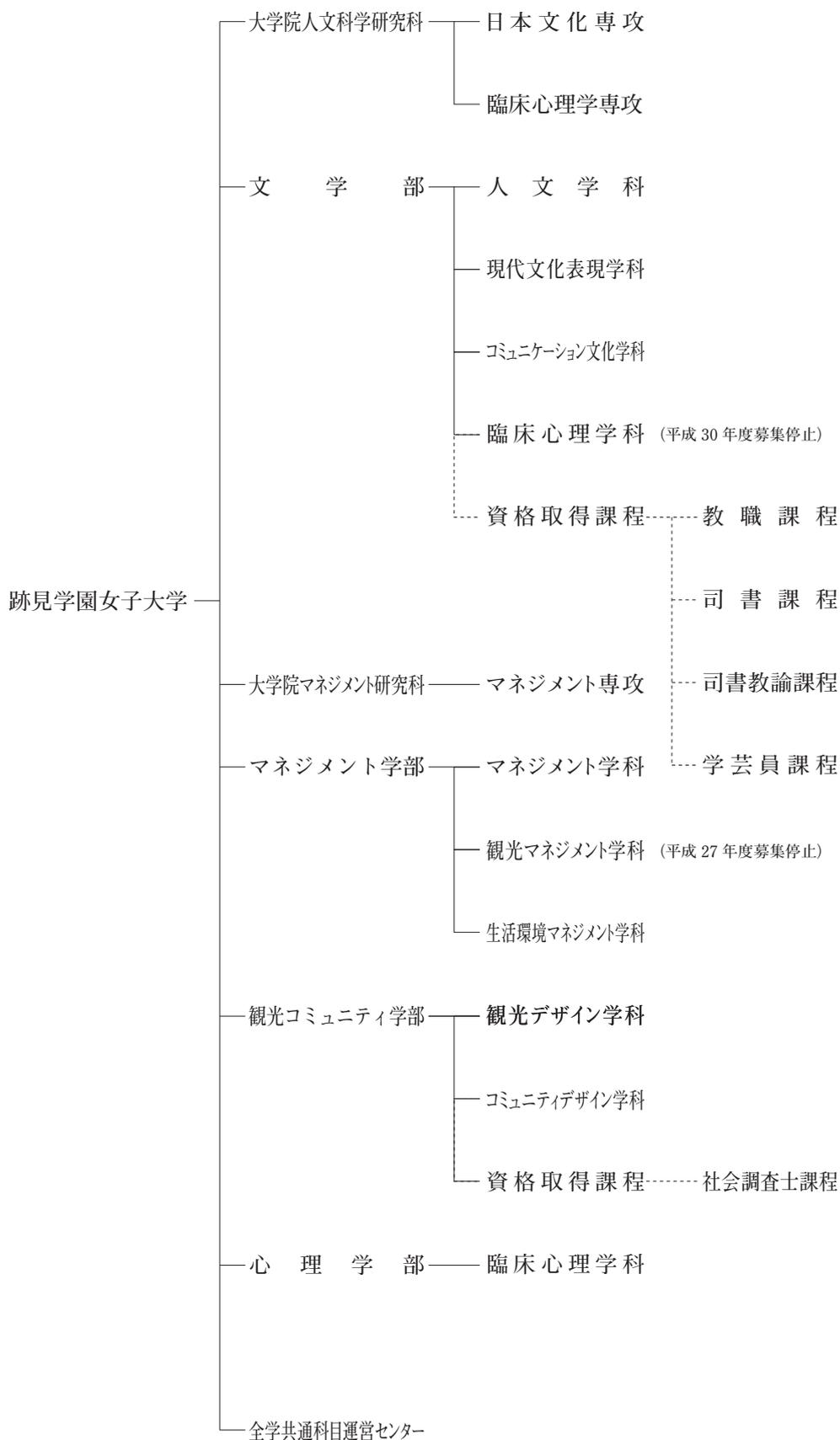
令和元年度は、平成30年度事案に継続して取組み、その精度向上と定着に努めるとともに、「働き方の見直し」が課題との認識のもと、教職員の能動力と連携力を従来以上に高め、それを適正に評価して処遇に反映していく仕組み創りを進めていくことといたします。

2. 教育研究の概要

【女子大学】

〔1〕 女子大学の概要（平成30年 4月 1日現在）

1 教育研究上の基本となる組織に関する情報（学部、学科、課程等の名称）



2 教員組織及び教員数並びに教員の保有学位、業績に関する情報

大学等	学部・研究科等	学科・専攻	教員数
学部	文学部	人文学科	28名
		現代文化表現学科	10名
		コミュニケーション文化学科	10名
		臨床心理学科	1名
	マネジメント学部	マネジメント学科	18名
		生活環境マネジメント学科	8名
	観光コミュニティ学部	観光デザイン学科	11名
		コミュニティデザイン学科	9名
心理学部	臨床心理学科	10名	
大学院	人文科学研究科	日本文化専攻	6名
		臨床心理学専攻	8名
	マネジメント研究科	マネジメント専攻	14名

【教員の保有学位または職務上の実績等】
 博士後期課程修了または単位取得満期退学者
 文学部33名、マネジメント学部15名、観光コミュニティ学部13名、心理学部6名、人文科学研究科12名、
 マネジメント研究科6名

教員に占める博士課程修了または単位取得満期退学者数

大学等	学部・研究科等	博士課程修了または 単位取得満期退学者	そうでない者	教員数
学部	文学部	33	16	49
	マネジメント学部	15	11	26
	観光コミュニティ学部	13	7	20
	心理学部	6	4	10
大学院	人文科学研究科	12	2	14
	マネジメント研究科	6	8	14

3 学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報

(平成27年度教育課程)

学部・研究科等	学科・専攻	修業 年限	必要修得 単位数	科目区分ごとの		取得可能な学位及び 専攻名称
				必修	選択	
文学部	人文学科	4	124	13	111	学士（人文学）
	現代文化表現学科	4	124	17	107	学士（文化表現学）
	コミュニケーション文化学科	4	124	15	109	学士（コミュニケーション文化学）
	臨床心理学科	4	124	25	99	学士（臨床心理学）
マネジメント学部	マネジメント学科	4	124	19	105	学士（マネジメント学）
	生活環境マネジメント学科	4	124	21	103	学士（マネジメント学）
観光コミュニティ学部	観光デザイン学科	4	124	21	103	学士（観光学）
	コミュニティデザイン学科	4	124	21	103	学士（社会学）
人文科学研究科	日本文化専攻	2	30	14	16	修士（人文学）
	臨床心理学専攻	2	30	22	8	修士（臨床心理学）
マネジメント研究科	マネジメント専攻	2	30	12	16	修士（マネジメント学）

(平成30年度教育課程)

学部・研究科等	学科・専攻	修業 年限	必要修得 単位数	科目区分ごとの		取得可能な学位及び 専攻名称
				必修	選択	
文学部	人文学科	4	124	13	111	学士（人文学）
	現代文化表現学科	4	124	17	107	学士（文化表現学）
	コミュニケーション文化学科	4	124	15	109	学士（コミュニケーション文化学）
マネジメント学部	マネジメント学科	4	124	19	105	学士（マネジメント学）
	生活環境マネジメント学科	4	124	21	103	学士（マネジメント学）
観光コミュニティ学部	観光デザイン学科	4	124	21	103	学士（観光学）
	コミュニティデザイン学科	4	124	21	103	学士（社会学）
心理学部	臨床心理学科	4	124	21	103	学士（臨床心理学）
人文科学研究科	日本文化専攻	2	30	14	16	修士（人文学）
	臨床心理学専攻	2	30	24	6	修士（臨床心理学）
マネジメント研究科	マネジメント専攻	2	30	12	16	修士（マネジメント学）

4 教育課程に関する情報

別紙をご覧ください。

別紙項目

ー平成27年度教育課程

- 1) 全学共通科目（前期課程）
- 2) 全学共通科目（後期課程）
- 3) 人文学科専門科目（前期課程）
- 4) 人文学科専門科目（後期課程）
- 5) 現代文化表現学科専門科目（前期課程）
- 6) 現代文化表現学科専門科目（後期課程）
- 7) コミュニケーション文化学科専門科目（前期課程）
- 8) コミュニケーション文化学科専門科目（後期課程）
- 9) 臨床心理学科専門科目（前期課程）
- 10) 臨床心理学科専門科目（後期課程）
- 11) マネジメント学科専門科目（前期課程）
- 12) マネジメント学科専門科目（後期課程）
- 13) 生活環境マネジメント学科専門科目（前期課程）
- 14) 生活環境マネジメント学科専門科目（後期課程）
- 15) 観光デザイン学科専門科目（前期課程）
- 16) 観光デザイン学科専門科目（後期課程）
- 17) コミュニティデザイン学科専門科目（前期課程）
- 18) コミュニティデザイン学科専門科目（後期課程）
- 19) 人文科学研究科日本文化専攻
- 20) 人文科学研究科臨床心理学専攻
- 21) マネジメント研究科マネジメント専攻

別紙項目

ー平成30年度教育課程

- 1) 全学共通科目（前期課程）
- 2) 全学共通科目（後期課程）
- 3) 人文学科専門科目（前期課程）
- 4) 人文学科専門科目（後期課程）
- 5) 現代文化表現学科専門科目（前期課程）
- 6) 現代文化表現学科専門科目（後期課程）
- 7) コミュニケーション文化学科専門科目（前期課程）
- 8) コミュニケーション文化学科専門科目（後期課程）
- 9) マネジメント学科専門科目（前期課程）
- 10) マネジメント学科専門科目（後期課程）
- 11) 生活環境マネジメント学科専門科目（前期課程）
- 12) 生活環境マネジメント学科専門科目（後期課程）
- 13) 観光デザイン学科専門科目（前期課程）
- 14) 観光デザイン学科専門科目（後期課程）
- 15) コミュニティデザイン学科専門科目（前期課程）
- 16) コミュニティデザイン学科専門科目（後期課程）
- 17) 臨床心理学科専門科目（前期課程）
- 18) 臨床心理学科専門科目（後期課程）
- 19) 人文科学研究科日本文化専攻
- 20) 人文科学研究科臨床心理学専攻
- 21) マネジメント研究科マネジメント専攻

5 学生納付金に関する情報

機 関	学部・ 研究科等	授業料		入学金		その他の費用徴収	
		金額	納入時期	金額	納入時期	金額	納入時期
大 学	文学部	371,000円 371,000円	4 月中 10月中	200,000円	入学手続時	130,000円 130,000円	4 月中 10月中
		* 授業料に関しては、2年次から各学年ごとに20,000円増の漸増方式を適用する。ただし、修業年限を超えた場合は適用しない。 【授業料減免制度の概要】 ① 所定期日までに休学願を提出した者に対し、授業料及び施設設備費を免除する。ただし、在籍料として、休学する学期の授業料半額を徴収する。なお、外国留学を事由とする休学については、休学する学期の在籍料を免除する。 ② 留学規程に基づく在学留学者への授業料、施設設備費は半額免除する。 ③ 外国人留学生に対する授業料減免規程に基づき、修業年限内において、授業料の30%を免除することがある。特に必要と認める場合は50%免除することがある。					
	マネジメント 学部	371,000円 371,000円	4 月中 10月中	200,000円	入学手続時	130,000円 130,000円	4 月中 10月中
		* 授業料に関しては、2年次から各学年ごとに20,000円増の漸増方式を適用する。ただし、修業年限を超えた場合は適用しない。 * 入学手続時にオリエンテーション費用を別途徴収する。(平成30年度実績20,000円) 【授業料減免制度の概要】 ① 所定期日までに休学願を提出した者に対し、授業料及び施設設備費を免除する。ただし、在籍料として、休学する学期の授業料半額を徴収する。なお、外国留学を事由とする休学については、休学する学期の在籍料を免除する。 ② 留学規程に基づく在学留学者への授業料、施設設備費は半額免除する。 ③ 外国人留学生に対する授業料減免規程に基づき、修業年限内において、授業料の30%を免除することがある。特に必要と認める場合は50%免除することがある。					
観光 コミュニティ 学部		371,000円 371,000円	4 月中 10月中	200,000円	入学手続時	130,000円 130,000円	4 月中 10月中
		* 授業料に関しては、2年次から各学年ごとに20,000円増の漸増方式を適用する。ただし、修業年限を超えた場合は適用しない。 * 入学手続時にオリエンテーション費用を別途徴収する。(平成30年度実績20,000円) 【授業料減免制度の概要】 ① 所定期日までに休学願を提出した者に対し、授業料及び施設設備費を免除する。ただし、在籍料として、休学する学期の授業料半額を徴収する。なお、外国留学を事由とする休学については、休学する学期の在籍料を免除する。 ② 留学規程に基づく在学留学者への授業料、施設設備費は半額免除する。 ③ 外国人留学生に対する授業料減免規程に基づき、修業年限内において、授業料の30%を免除することがある。特に必要と認める場合は50%免除することがある。					
心理学部		371,000円 371,000円	4 月中 10月中	200,000円	入学手続時	130,000円 130,000円	4 月中 10月中
		* 授業料に関しては、2年次から各学年ごとに20,000円増の漸増方式を適用する。ただし、修業年限を超えた場合は適用しない。 【授業料減免制度の概要】 ① 所定期日までに休学願を提出した者に対し、授業料及び施設設備費を免除する。ただし、在籍料として、休学する学期の授業料半額を徴収する。なお、外国留学を事由とする休学については、休学する学期の在籍料を免除する。 ② 留学規程に基づく在学留学者への授業料、施設設備費は半額免除する。 ③ 外国人留学生に対する授業料減免規程に基づき、修業年限内において、授業料の30%を免除することがある。特に必要と認める場合は50%免除することがある。					
大学院	人文科学 研究科	267,900円 267,900円	4 月中 10月中	200,000円	入学手続時	130,000円 130,000円	4 月中 10月中
		* 授業料に関しては、2年次に20,000円増となる。 * 跡見学園女子大学を卒業した入学者は、入学金の半額を免除する。 【授業料減免制度の概要】 ① 所定期日までに休学願を提出した者に対し、授業料及び施設設備費を免除する。ただし、在籍料として、休学する学期の授業料半額を徴収する。なお、外国留学を事由とする休学については、休学する学期の在籍料を免除する。 ② 留学規程に基づく在学留学者への授業料、施設設備費は半額免除する。 ③ 外国人留学生に対する授業料減免規程に基づき、修業年限内において、授業料の30%を免除することがある。特に必要と認める場合は50%免除することがある。					
大学院	マネジメント 研究科	267,900円 267,900円	4 月中 10月中	200,000円	入学手続時	130,000円 130,000円	4 月中 10月中
		* 授業料に関しては、2年次に20,000円増となる。 * 跡見学園女子大学を卒業した入学者は、入学金の半額を免除する。 【授業料減免制度の概要】 ① 所定期日までに休学願を提出した者に対し、授業料及び施設設備費を免除する。ただし、在籍料として、休学する学期の授業料半額を徴収する。なお、外国留学を事由とする休学については、休学する学期の在籍料を免除する。 ② 留学規程に基づく在学留学者への授業料、施設設備費は半額免除する。 ③ 外国人留学生に対する授業料減免規程に基づき、修業年限内において、授業料の30%を免除することがある。特に必要と認める場合は50%免除することがある。					

〔2〕女子大学の実績

(〈※〉印は平成30年度事業計画事業)

1 教育研究関係

1.1 学士教育課程〈※〉

1.1.1 4学部8学科体制における教育課程の学年進行〈※〉

平成27年度からスタートした3学部8学科体制における教育課程が完成した。今年度より心理学部を新たに設置し、現在の1年生から4学部8学科体制となった。学年進行によって整理すると以下の通りである。

学年 (入学年度)	文学部				マネジメント学部		観光コミュニティ学部		心理学部
1年生 (30年度)	人文学科	現代文化 表現学科	コミュニ ケーション 文化学科		マネジメン ト学科	生活環境 マネジメン ト学科	観光 デザイン 学科	コミュニ ティ デザイン 学科	臨床心理 学科
2年生 (29年度)	人文学科	現代文化 表現学科	コミュニ ケーション 文化学科	臨床心理 学科	マネジメン ト学科	生活環境 マネジメン ト学科	観光 デザイン 学科	コミュニ ティ デザイン 学科	
3年生 (28年度)	人文学科	現代文化 表現学科	コミュニ ケーション 文化学科	臨床心理 学科	マネジメン ト学科	生活環境 マネジメン ト学科	観光 デザイン 学科	コミュニ ティ デザイン 学科	
4年生 (27年度)	人文学科	現代文化 表現学科	コミュニ ケーション 文化学科	臨床心理 学科	マネジメン ト学科	生活環境 マネジメン ト学科	観光 デザイン 学科	コミュニ ティ デザイン 学科	

また、令和元年度からはじまる教職課程の再課程認定の申請を済ませたが、「総合的な学習の時間の指導法」を含む科目について留意事項が指摘されたため、令和元年度中に対応するための準備をスタートした。

1.1.2 平成30年度以降の教職課程の構想〈※〉

教職課程の存在をアピールし、教員採用試験合格者数を増やして、「教職に強い跡見」を実現するために、下記の事項を検討実施した。

①広報活動の強化

- ・リーフレットを作成し、高校訪問で配布。大学のホームページへの特色掲載。
- ・『学報』表紙に、模擬授業の写真と記事を掲載。

②埼玉県教育委員会や千葉県教育委員会との連携強化

- ・4年生及び卒業生の非常勤講師登録制度開始。
- ・教育実習先の開拓。

③跡見学園中学校高等学校との教育実習生の受け入れに関する関係強化

④「教職課程あとみネットワーク」開始

- ・今後教職に就いている卒業生と現役生との連携を強化し、教員志望の学生に対する情報提供や進路相談の場を提供する予定。

⑤他大学教職課程担当者との連携強化

- ・2019～2020年度関東地区私立大学教職課程研究連絡協議会（関私教協）幹事校就任予定。

1.1.3 心理学部設置の施行支援〈※〉

平成30年4月より心理学部臨床心理学科が予定どおり立ち上がり、定員120名も充足し、公認心理師養成に対応した科目の授業も順調に行われた。

1.1.4 観光コミュニティ学部学科再編の検討〈※〉

令和2年度以降に観光コミュニティ学部を現行2学科体制より2課程体制へと届出によって改組することが決まり、必要な学則改定を実施し文部科学省への事前相談を行ったが、本年度末に保留の通知が届いたため、令和元年度早々に再度の事前相談を行うための準備をスタートした。

1.1.5 文学部、マネジメント学部の新教育課程検討の開始〈※〉

1.1.5.1 文学部の新教育課程検討の開始

現在の文学部3学科体制は、ある程度の棲み分けがなされており、学生確保もできていることから、抜本的な学部・学科の再編の必要性を認めない。したがって、令和4年度実施教育課程においても、現在の3学科体制を維持する。このことを前提として、各学科では下記の事項の検討を開始した。なお、カリキュラム改編や学科領域の変更などを実施する際には、学科の意志を尊重してほしいとの強い要望があった。

人文学科

- ①現在の専門分野・科目の大枠を維持する。
- ②ただし、とくに国際教養分野をより効果的に活用することを幅広く検討する。
- ③学生募集の観点などから、資格課程の拡充をはかる。具体的には、教職課程に現在の国語科、美術科、書道科に加えて地歴科を置く。社会科、公民科の設置の可能性も考える。学芸員課程、司書課程、司書教諭課程は維持する。

現代文化表現学科

- ①学芸員の資格が取れる範囲の拡大を検討する。

コミュニケーション文化学科

- ①大枠として、現在の3つの履修モデルは維持する。
- ②日本語コミュニケーション群は、i.日本語コミュニケーション（比較文化を含む）およびii.放送・情報コミュニケーションの両方を充実・発展させる。
- ③英語コミュニケーション群は、全学共通科目の「英語」をも視野に入れ、可能な範囲内で「英語」科目間の系統性を高め、授業の運営方法を改善する。
- ④コミュニケーション理論群は、履修モデル名を「ビジュアル・コミュニケーション群」と改め、視覚コミュニケーションの充実を図る。

1.1.5.2 マネジメント学部の新教育課程検討の開始

令和4年度以降のマネジメント学部教育課程については、4月11日の学部教授会において今年度の重点施策として検討することを挙げた。その後、学長から各学部の令和4年度以降の教育課程についての学部長の意見を提出するよう指示があり、学部教授会運営会議において7月18日から4回の会議で検討し、その結果を9月26日の学部教授会にて審議し、9月28日に「マネジメント学部の34年度以降の教育課程について」と題する文書を学長に提出した。

今後の課題としては、学部学務委員会が所管する業務量は年々増加していることから、他の学部内委員会所管業務との業務量の見直し、調整が必要である。

1.1.6 全学共通科目の見直し〈※〉

全学共通科目の見直しに関して、2月28日に、令和4（2022）年度教育課程に関する編成基本方針に関する答申を行った。

1.2 修士課程教育〈※〉

1.2.1 大学院研究科における専攻分野の再検討〈※〉

人文科学研究科の臨床心理学専攻は、平成30年4月の心理学部臨床心理学科の設置を踏まえて、公

認心理師資格に対応する教育課程を構築、実施している。

同研究科日本文化専攻は、従来からの思想、芸術、民俗、社会、文学の5分野のゼミを堅持して、日本文化全体を総合的に分析する視点を大切にしていく。将来的には、社会人の生涯学習を視野に入れることを検討している。

大学院マネジメント研究科の令和2年度以降の教育課程については、4月11日の学部教授会において今年度の重点施策として検討することを挙げた。10月10日の大学院研究科委員会においては大学院マネジメント研究科の令和2年度教育課程は今後の学部教育課程の検討と同じスケジュールで検討する予定であったが、そのための準備作業に時間がかかり、年度内での検討はできなかった。

1.2.2 大学院マネジメント研究科における入学定員充足に向けた取り組み

大学院マネジメント研究科マネジメント専攻では、学部生を対象に、平成30年7月12日（木）昼休みに大学院説明会を開催した。

外国人留学生の受験生を確保するため、外国人留学生を対象とする日本語学校やビジネスに関する短期大学を運営する株式会社アイ・エス・アイ及びISIグローバル株式会社との相互協力に関する包括協定を平成30年7月1日に締結した。この協定に基づき、本学大学院の説明会を先方の会場にて開催した（学長、研究科長、院生が説明）。

外国人留学生入試を新たに実施することを提案し、平成31年2月と3月に実施し、合計10名の応募があった（合格者は3名）。

1.3 教育支援〈✧〉

1.3.1 修学支援体制の充実〈✧〉

学生に対する支援については、学生の多様化に伴い必要な支援内容が複雑化しており、学部学科、アカデミックアドバイザー、教務課、学生課、保健センター、就職課など各部署が連携を取りながら支援を行っている。

障害学生への支援については、障害者差別解消法の施行を受けて、大学全体で合理的配慮ができるような体制作りを目指した。とりわけ、学生支援のツールとして修学・学生生活支援申込書を作成し、活用する仕組みを導入したことは大きな前進と言える。支援申込書の運用方法は、まず、支援を希望する学生が具体的な支援内容を記述、提出する。それを受けて、教務部、学生部で内容を協議し、その上で「配慮願」を作成し、当該学生の履修している授業の担当教員、関係部局長に配付している。今後も引き続き、本取り組みの定着を図るとともに、支援内容や手続きの方法を学内外に向けて周知していく必要がある。また、令和元年度からは学生部が学生サポートセンターに名称変更し、ワンストップサービスの機能を持つことで修学支援体制の充実を図るべく平成30年度は準備を進めた。保健センターを保健室に名称変更し、要支援学生の支援に特化した学生支援室を新たに設置することとし、関連する基本方針、規程の整備も行い、リーフレットの作成も行った。

加えて、継続的に職員が外部研修会等へも積極的に参加し、他大学との情報交換を行いながら学生支援に活かしている。

1.3.2 キャンパスライフ支援のための方針策定〈✧〉

学長との懇話会を毎年開催し、学生の声を生かした学内環境改善に取り組んでいる。また、学生会、紫祭（学園祭）、クラブ活動の活性化をはかるために優れた成果を上げたクラブ等に対して課外活動奨励金を給付している他、外部の専門家を講師に招いてレッスンやワークショップを行っている。また、本年度から学長施策として他大学との提携による文化・芸術・スポーツなどの活動支援、ボランティア・社会貢献への支援などが新たに掲げられたことを踏まえ、学生に「一歩踏み出す力」を身に付けさせるための具体的な支援方策の検討を開始した。

1.3.3 就職支援における全学的支援体制の確立〈※〉

全学的すなわち全学年、全学部の就職支援体制の確立を目標に、様々な就職支援に取り組んできた。

1.3.3.1 1、2年生への支援

平成30年度は主に2年生を対象に新座キャンパスで6種類のセミナー(講座)および5種類のガイダンスを実施した。また、双方向中継システムを利用することにより、両キャンパスで同一プログラムに参加可能な環境を提供することで、1、2年生が早い時期から卒業後の進路に意識を向ける好機となった。

1.3.3.2 ATOMIインターンシップの継続

昨年度に引き続き、文学部の2～3年生を含めた全学部生を対象とする「ATOMIインターンシップ」を8～9月に実施した。企業47社・4自治体・3団体を受け入れ先とし、のべ121名の学生が参加した。東京商工会議所の情報交換会で接触した企業を新たにインターンシップ先として学生を派遣した。

近年、公募型インターンシップ件数の増加により、多くの学生が学外の公募型インターンシップにも参加している。

1.3.3.3 PBLの実施

昨年度に引き続き、夏季にPBL(問題解決型学習プログラム)を実施した。

協力企業	対象	参加人数	PBLの内容
(株)サンエー・ピーディー	3年生	10名	就職課のオリジナルプログラム。テーマは、同社社会案内の企画書作成。
(株)デサン	1・2年生	20名	埼玉県補助金事業。テーマは、同社の働き方改革に関する提案。

1.3.3.4 「ATOMI就活サポーターズ」制度および活動の醸成

最も身近で説得力のある内定獲得者(4年生)のサポーターが、就職活動者に対して情報とアドバイスを提供し、交流のコミュニティを構築している。平成30年度は「就活サポーターズによる面接練習会」(10月)、「就活サポーターズによる業界研究会(同業他社研究)」(11～12月)、「就活サポーターズによる個別相談」(12～2月)で主に3年生を直接サポートした。「就活サポーターズによる面接練習会」への3年生参加者は、のべ60名となった。また、卒業後は「OGサポーター」となり、「OGと話そう<企業編(4回)><寮編>」の参加やオープンキャンパスでの登壇など、年間を通じ協力体制が整い、学生のキャリア形成支援の一翼を担うまでとなっている。

1.3.4 IR(Institutional Research) 設立に向けた施行〈※〉

5月18日に元共立女子大学事務局長、現恵泉女学園大学IR推進室長の遠山克美氏を講師としてIRに関する研修会を開催した。また、6月1日の執行部会議において、IRに係る学長方針として、その業務内容とともに学長自らがIR室長となり、当面は大学資料室にIR室を置くことが示され、6月6日の第7回大学評議会においてもその旨が報告された。それを受け、本学の教学システムを担当する日本システム技術(JAST)との打ち合わせを開始した。打ち合わせに際しては、各セクションより求める情報・データを集約した上で、入試部長の同席のもと、大学としてまず必要と思われる諸情報を提示し、それに対して日本システム技術(JAST)が対応を検討するという形でスタートした。また、2月22日の大学評議会において「IR・大学資料室規程」が審議可決され、同日をもって施行された。

1.3.5 休学时在籍料の見直しに伴う学則改正について

本学では外国における修学を事由とする休学について、休学中の在籍料を免除することとして評議

員会（第336回）、理事会（第392回）において決議されたところであるが、必要な学則改正が行われていなかった。このほど、海外における修学による休学だけでなく、疾病その他を事由とする休学についても在籍料の見直しを行い、休学事由に関わらず1学期あたり5,000円とする学則に改正を行った。

1.3.6 FD活動の継続実施

全学教育・研究支援委員会、全学共通科目運営センター、各学部においてFDシンポジウム・FD講演会等を継続的に実施した（P.39参照）。また、FD実践報告集として『FDジャーナル』（第17号）の編集・刊行を行った。

1.3.7 跡見英会話サロン（9年目）

英語の授業で英会話スキルを習得した学生や海外研修に参加した学生に対して、その後も大学内でそのスキルを実践する場を提供するため、ベルリッツ・ジャパン（株）への業務委託により「跡見英会話サロン」を開設している。これは、引き続き学生に広く活用されている。

1.4 研究支援〈✧〉

1.4.1 研究支援のための職員研修の充実〈✧〉

大学事務局庶務課の職員が「全学教育・研究支援委員会」、「研究倫理委員会」、「研究倫理審査委員会」、「全学自己点検・評価委員会」、「全学自己点検・評価推進委員会」の書記を担当しているが、書記は自ずと当該委員会事務局としての役割を担うこととなる。これはOJTというよりもすでに「研修」の域を超えたものとなっている。その実務としての経験から、教員の研究支援に求められているものは何か、どの部分が職員として支援できるか、などについて、複数の職員がそれぞれ書記業務を通じて会得していくことになる。とくに、自己点検・評価については、書記が事務局としての機能を有するようになり、副学長や自己点検・評価委員長と密に連絡を取りつつ、大学評議会資料の作成にまで携わるようになっていく。

1.4.2 公的研究費獲得の支援〈✧〉

平成30年度の研究代表者の新規採択数は、前場康介講師（心理学部臨床心理学科）の1件で、継続課題の7件を含めると計8件である。また研究分担者の新規採択数は、穂苅友洋講師（文学部コミュニケーション文化学科）、曾田修司教授（マネジメント学部マネジメント学科）の2件で、継続課題の9件を含めると計11件である。

平成22年度より恒例になっている学長主催の科研費の学内説明会を、今年度も9月5日（水）に開催した。参加者は教員・職員合計で25名であった。安本真弓准教授（文学部人文学科）、新井雅講師（心理学部臨床心理学科）が、科研費に応募する際に提出する研究計画調書作成時において、気をつけたことや工夫したことについて講演した。事務局からは今年度の応募スケジュールについて等の説明がなされた。

平成30年度科学研究費（科研費）助成事業（日本学術振興会）

	学部・職名	氏名	研究種目	研究期間	H30 直接経費 (円)	研究課題名
新規	心理学部 講師	前場 康介	若手研究	H30-32	600,000	大学生の進路選択セルフ・エフィカシー情報源尺度の作成と新たな介入プログラムの開発
継続	文学部 教授	石田 信一	基盤研究(B)	H27-31	2,400,000	バルカン諸国の歴史教育から見た紛争と和解の研究
	文学部 准教授	安本 真弓	基盤研究(C)	H29-31	1,000,000	現代中国語における可能表現の学習効果—導入及び習得データに基づく実証分析
	心理学部 講師	新井 雅	若手研究(B)	H28-30	900,000	心理専門職による研究知見の効果的生成・臨床的活用・社会発信に関する研究
	マネジメント学部 教授	鷹 咲子	基盤研究(C)	H26-30	研究期間延長	大規模災害で被災した子どもの貧困防止策—給付の在り方を中心として
	観光コミュニティ学部 教授	佐野 美智子	基盤研究(C)	H27-30	研究期間延長	これからの消費社会に適合する消費者心理指標の構築
	観光コミュニティ学部 教授	霧 理恵子	基盤研究(C)	H28-30	600,000	原発事故後を生きる有機農業者の生活再建と地域コミュニティ再生のエスノグラフィ
	心理学部 准教授	酒井 佳永	基盤研究(C)	H29-31	1,700,000	軽躁チェックリスト他者評価版を用いた効果的な双極性障害のスクリーニング法の開発

1.4.3 大学単位研究プロジェクト（共同）の設立検討〈※〉

平成30年度は、文科省の「私立大学ブランディング」プロジェクトに、跡見学園女子大学が所有する百人一首、カルタ、和歌をベースにした教育、社会連携を中心としたもので応募すべく、豊島区等に協力をいただきながら準備をしていたが、申請には至らなかった。

1.4.4 地域交流センターへの財政的支援〈※〉

平成30年度は、地域交流センターへの予算の特段措置がなく、令和元年度に地域交流センターを附属研究教育組織の一つとして位置づけるべく準備を進めた。また、その運営を司る地域交流センター運営委員会も設置できるよう各種学内規定が整備された。

1.4.5 教員評価結果の検証

専任教員の教育・研究業績等を5年間通算して行うという既定方針を実施しようとしたところ、平成29年度において平成27年度分の教員の自己点検・評価が行われなかったこと、さらにそれ以後の教育・研究業績等についてもデータ掌握が適切になされていないことが次第に判明した。こうした実情理解の下で、教員の研究業績については、データとして存在する5年間の総括を行うこととした。

1.5 外国語教育センター〈※〉

1.5.1 外国語教育センターの検討〈※〉

令和元年度より全学共通科目運営センターに設置される外国語・国際交流部会の準備を行った。これは語学教育の充実のために、語学研修を含むそのほかの国際交流のあり方を検討する組織である。

1.6 教員人事〈※〉

1.6.1 教員人事の全学的見直し〈※〉

教員人事の全学的見直しは、自己点検・評価の一環として行い、大学設置基準、および大学基準協会の「大学基準」に照らして適切かどうかを評価した。この点検結果として、専任教員が高齢層に

偏っている実情、また、学科の専門科目担当者に傾斜し、全学共通科目を主に担当する層が薄くなっている実情は、先ほどの基準等に照らして不正常であると評価し、教員公募及びその選考に際しては、とくに年齢層に十分考慮したものとするように是正方針を立て、それに基づいて退職者後任人事にあたることにした。このことにより、専任教員の年齢構成が均等化の方向で改善する端緒ができた。

1.6.2 客員、特任等の教員制度の見直し〈※〉

現在規定化されている客員教授、特別任用教員、特別任用職員のほかに新たに特別招聘教授、特別専門職員、特別専門研究員（あるいは講師）の制度を検討したものの、当面のところ、客員教授や助教のあり方をより活用できる方向に変更することになった。このことにより、とりわけ助教については、設置基準における授業担当教員とならないかたちで任用することが可能になった。

1.7 学生支援

1.7.1 学長との懇話会の実施

従来行われてきた学長と語る会を、学生と教職員の、また学生相互の親睦を深め「目に見えないカリキュラム」の充実を図ることを目的に、学長との懇話会のかたちに発展させて開催した。

- 日 時 (1) 平成30年6月26日(火) 18:15~19:15 文京キャンパス
 (2) 平成30年6月27日(水) 18:15~19:15 新座キャンパス
- 場 所 (1) 文京キャンパス 9階多目的ホール(参加学生、主に3・4年生38名)
 (2) 新座キャンパス グリーンホール1階学生食堂(参加学生、主に1・2年生58名)
- 共 催 学生会、学生部学生課
- 参加対象者 学長、副学長、学生部長、部活動顧問
 在学生1年生~4年生

1.7.2 奨学金に関する情報

1.7.2.1 学業奨励賞

①跡見花蹊記念奨学金

平成30年6月22日(新座キャンパス)および平成30年6月26日(文京キャンパス)に学業奨励賞として跡見花蹊記念奨学生75名が表彰された。奨学生は前年度の学業成績上位者から選考され、表彰状と奨学金(授業料の一学期分相当額)を支給された。

②跡見校友会一紫会大学院奨学金

平成30年6月29日に学業奨励賞として3名の跡見校友会一紫会大学院奨学生が表彰された。奨学生は前年度の学業成績上位者の中から決定し、表彰状と奨学金(授業料の一学期分の二分の一相当額)が支給された。

1.7.2.2 修学援助奨学金

①跡見学園女子大学 一紫会修学援助奨学金

	申請者	採用者
第一種	1 (1)	0 (1)
第二種	21 (13)	5 (13)

()内の数字は秋学期後援会奨学金併願者

②跡見学園女子大学 後援会修学援助奨学金

春学期

	申請者	採用者
第一種	2	2
第二種	32	27

秋学期

	申請者	採用者
第一種	2 (1)	2 (1)
第二種	34 (13)	34 (13)

()内の数字は一紫会奨学金併願者

一紫会ならびに後援会修学援助奨学金申請者のうち採用されなかった学生は、下表のとおりである。

春学期

	不採用者
第一種	0
第二種	5

秋学期

	不採用者
第一種	0
第二種	3

1.7.3 防災関係

(両キャンパス共通)

- ・学生配布用「大地震対応マニュアル」を作成し、第1学年と第3学年の学生に配布した。
- ・平成30年9月20日(木)に、文京キャンパス・新座キャンパス合同で総合防災訓練を行った。その後、新座キャンパスでは、水消火器による消火訓練を実施した。
- ・総合防災訓練と同日の平成30年9月20日(木)に、文京キャンパスでは妊産婦・乳児救護所開設訓練(開設から運営まで)を行った。東京都助産師会、大塚警察署(平成27年9月1日 警視庁管内初の災害及び防犯ボランティア等に関する協定締結)、文京区防災課との共同開催で、本学の学生ボランティアも訓練に参加した。文京区内の実際の妊産婦を受け入れて実施し、他大学や自治体からも多くの見学者が来校した。

2 管理・運営

2.1 大学の管理・運営体制の見直し〈✳〉

まず、副学長の任務分担を見直し、理事たる副学長があらゆる課題に関与する体制を改め、事務局各組織が機動的に動きうるようにした。また、大学評議会が大学における最高決議機関であることから、大学の重要事項を審議する際には、必要十分な資料を提示して、議論を尽くしうるように改めた。

2.2 自己点検の継続的实施と認証評価への対応〈✳〉

内部質保証を担保するために、従来の跡見学園女子大学自己点検・評価規程(平成9年施行)を廃止し、新たに跡見学園女子大学自己点検・評価に関する規程を定め、大学評議会のもとにある常設の自己点検・評価委員会と、学長が長となる自己点検・評価推進委員会との二つの組織によってそれにあたることとした。すなわち、自己点検・評価推進委員会は、自己点検・評価の実施要項を前年度末までに定め、それに基づき本学の現状調査及び自己点検・評価報告書原案を10月末までに作成することになった。自己点検・評価委員会は、この原案を受け、それを検証し、自己点検・評価報告にまとめ上げることになる。

自己点検・評価は、数年にわたって項目を分けて行うこととし、平成30年度は、「内部質保証」(大学基準2)、「教員・教員組織」(大学基準6)についてそれを行った。

なお、平成27年度の大学評価において大学基準協会から改善を求められた「努力課題」についても、必要な対処を行いつつあり、令和元年7月末までに行うべき改善報告のあらましを作成した。

2.3 情報メディアセンターの機能充実〈※〉

標的型攻撃メールやマルウェアからシステムを守るため、メールサーバの設定の厳格化を今年度も継続した。利用者が安心・安全に電子メールを利用できるよう、電子メールガイドラインならびに利用者パスワードガイドラインも併せて見直しを行い、適切に改正した。また、コミュニケーションツールとして日常的に接しているソーシャルメディアを有意義かつ安全に利用できるよう、ソーシャルメディアガイドラインを新たに定めた。

教職員向け研修として、セキュリティ対策を目的としたPDFセミナーを、前年度好評であったため、9月に再度実施した。また、画像編集を含むデザインセミナーの要望が多かったため、同月にこれも新たに実施した。学生対象の企画としては、4月にポータル・メールの利用説明会を実施した。このほか、電子黒板をはじめとするICT機器や既存の機器の積極的活用を呼びかけるなど、教育学修支援についても積極的に行った。

新規事業として、卒業生と大学との絆を強化するために、平成30年度3月卒業生・修了者から卒業しても生涯利用できるメールアドレスの付与を開始した（無償）。

そのほか、『学び×憩いの融合』をテーマとした、学生が多目的に利用できる新ラーニングコモンズの設置計画も進行させた。

3 施設設備・情報環境整備関係

3.1 大学将来構想委員会（文京、新座キャンパス問題を検討）の設立〈※〉

旧都バス大塚車庫跡地獲得に関し、条件が合わないのので応札を見送ったことにより、より長期的な観点や中期的、短期的な観点を経営会議を中心に考えることに切り替えた。

3.2 キャンパスライフ支援施設の充実〈※〉

学生のキャンパスライフの支援強化をはかるために新たに学生サポートセンターを設置することが決まり、心身の健康維持増進をはかるための保健室、こころの健康のための学生相談室に加えて、要支援学生への個別的支援を重点的に行う学生支援室を新設することとなり準備を進めた。また、学生食堂や学生寮では、それぞれの運営会社の協力もあり、学生と学生食堂のコラボメニューの開発やRA(レジデントアシスタント)活動への取り組みなど、普段から学生が自主的に参加できる企画がいくつも進行している。他方、クラブ活動の活性化のための施設面や制度面の支援は依然として課題として残る。

3.3 学生食堂問題への対応〈※〉

学長諮問（6月20日）により、学生食堂プロジェクト検討委員会が答申（8月4日）を行った。その内容としては、学生食堂に関する学生の関心を高め、将来的に、学生食堂を「食と健康」「食と文化」「食と経済」等に関する意識の向上を目指す「学びの場」とすることを旨とするなどが盛り込まれた。また、この答申の内容は、令和元年度学生食堂委託事業者のコンペ実施（平成30年10月22日実施）に当たって応募事業者の提案の中に反映された。選定の結果採択された事業者等と協議の上、答申の内容を随時導入していくことが予定されている。

3.4 大学施設利用

①学術・学会等関係（主な大会の開催等）

文京キャンパスの利便性の良さや良好な施設・設備が学術学会、団体等に支持され、多くの大会等が開催された。

主な学会等

学会および大会名など	開催年月日	参加者数
公認心理師現任者講習会	平成30年 4月21日、22日、28日、29日	約200名
日本カウンセリング学会認定カウンセラー会	平成30年 5月13日	約120名
環境経営学会	平成30年 5月26日、27日	約100名
母子栄養懇話会	平成30年 6月 2日	約200名
第119回日本小児精神神経学会	平成30年 6月 9日、10日	約500名
日本スクールカウンセリング推進協議会 公開シンポジウム・研修会	平成30年 6月30日、7月 1日	約200名
社会デザイン学会年次大会	平成30年 7月15日	約100名
鉄道史学会	平成30年 7月21日	約100名
公認心理師養成機関連盟	平成30年 7月22日	約100名
観光庁・地域限定旅行業務取扱管理者試験	平成30年 9月 2日	約200名
日本ドイツ語情報処理学会総会	平成30年 9月15日	約20名
全国大学書道学会	平成30年10月13日	約40名
日本臨床動作学会	平成30年11月2日、3日、4日	約500名
中野重治の会	平成30年12月 8日	約40名
日本観光研究学会	平成30年12月15日、16日	約300名
公認心理師養成機関連盟	平成31年 2月24日	約100名
公認心理師現任者講習会	平成31年 3月 9日、10日、21日、22日	約300名
ひきこもり家族の支援のための家族講座	平成31年 3月 9日	約90名

②本学主催・後援による主なシンポジウムや講演会

会名など	開催年月日	参加者数
朗読コンテスト（主催：文京区）	平成30年10月28日	約200名

4 保護者サービス

4.1 保護者への情報公開

保護者に対して、『跡見学園女子大学学報』、学園広報誌『Blossom(ブロッサム)』を送付した。
また、以下により保護者に情報を発信した。

①保護者対象大学説明会の継続

前年度に引き続き、「保護者説明会」を2会場で実施した。

	年月日	会場	場所	参加者数
学内会場	平成30年 6月16日（土）	文京会場	文京キャンパス 2号館	482名
学外会場	平成30年 6月30日（土）	高崎会場	メトロポリタン高崎	32名

②学生の単位修得状況の通知

平成30年度春学期の成績（成績通知書）については、9月29日付けで全学生の保証人に郵送した。
また、秋学期の成績については、3月30日付けで全学生の保証人に郵送した。

- ③就職課主催で「保護者のための就職セミナー」を開催、好評を得た。昨年度に引き続き3月に新3年生の保護者向けに開催し、多くの保護者に参加いただいた。アンケートの結果からは就職状況、就職課による支援状況等への関心の高さがうかがえた。また、親の就職活動時代とは様相が異なることをあらためて認識したとの意見が多数みられた。

新3年生保護者向け

開催日：平成31年3月23日（土）

会場：文京キャンパス・ブロッサムホール

内容：講演<1>「跡見学園女子大学の就職事情」

村上 雅巳 就職部長

講演<2>「親が子の就活ですべきこと、してはいけないこと」

上田 晶美氏（㈱ハナマルキャリア総合研究所代表取締役）

参加者数：292名（昨年度292名）

5 広報・学生募集

5.1 広報〈✿〉

5.1.1 「学園広報委員会」の機能充実〈✿〉

学園広報委員会の位置づけについて、大学としての立場を検討し、大学に広報部を設けるよう提案した。平成31年4月から、学長直轄の広報室が室長、課員を置いたかたちで設置されるべく準備を行った。

5.1.2 大学広報の充実〈✿〉

大学では、18歳人口減少に備え、広報活動を以下のように展開した。

- ①魅力ある教育活動の情報を収集する方法について、学内でルールを定め、ホームページのニュースなど、学内の情報発信を容易にできるように整備し運用した。専任教員の著作、メディアへの出演実績などを紹介するページを設け、メディアでの広報も積極的に実施した。
- ②受験生を意識したホームページのあり方を想定し、スマートフォンに対応した画面となるようホームページもリニューアルして情報発信をしている。受験生向け特設サイトで大学公式SNSを定期的に更新し、情報公開を積極的に行っている。
- ③情報発信の一つとして、学生を主体としたプロジェクトチーム「Aell's」を結成した。学生目線で主にオープンキャンパスの企画・実行に携わり広報活動を行っている。二期生を募集し学生数を増やし、広報制作の現場にも登場できる組織化を図っている。

5.1.3 桜まつり

平成31年3月23日（土）一般市民・地域住民を対象とした「桜まつり」を開催した。来場者数は237名（ほかにオープンキャンパス来場者351名）であった。

5.1.4 就職懇談会

採用・インターンシップでお世話になっている企業に対するお礼として、またさらなる支援を期待して、主に採用担当者をお招きした「就職懇談会」を開催した。

第一部では、本学の現況等の説明と、「大学生観光まちづくりコンテスト2018」で優秀賞を受賞した観光デザイン学科の学生によるプレゼンテーションを行い、第二部では企業との懇談会を実施した。第二部には就活前の企業研究に余念のない3年生も参加し、本学学生の就職意識の高さをアピールする機会とした。

開催日	平成30年11月13日（火）15：00～17：40
出席状況	企業71社、学生63名、及び教職員
会場	第一部：文京キャンパス・プロッサムホール 第二部：嘉ノ雅茗溪館

5.2 学生募集〈✳〉

5.2.1 学生確保に向けたメディア発信媒体の検討〈✳〉

- ①従来から掲載を続けている受験雑誌に、継続して掲載する必要があるのかを入試課と検討し、精査した。
- ②ネット環境で展開するメディア発信媒体の情報を収集した。
- ③新しいコンセプトによる大学の魅力を伝えるために、広報のコンサルティングを依頼しているオズマピーアールの常駐職員を週1回おき、学内の状況把握と役割の整理などを進めた。

5.2.2 教育、研究における情報の収集と魅力創り〈✳〉

- ①全学教育・研究支援委員会に未来像の構想を求めた。他大学の事例収集と、大学での教育・研究活動を活発化できるための提言を依頼し、学長に報告した。
- ②HPサイト内に教員の活躍を掲載する場所を設け、教員から外部活動を適宜あげてもらい、定期的にアップしていくシステムを構築した。

5.2.3 入試課と広報担当者との連携強化〈✳〉

- ①副学長を中核とし情報の流れのスムーズ化・透明化を進めた。
- ②TwitterやInstagram等の大学公式SNSの管理を入試課職員に一元化し、跡見らしいトーン＆マナーの確立とクオリティの向上を図った。
- ③担当者同士のカジュアルミーティングを日常的に持てる風土の醸成を進めてきた。

5.2.4 学生確保の早期化への対応

入試方式の再検討

入学試験の志願者増を図るため、以下の通り入試方式を変更した。

①一般入学試験

C方式を1科目型入試（国語・英語から1科目選択）から2科目型入試（国語・英語）に変更し、国語において一部記述式問題を出題した。

②推薦入学試験

指定校推薦入学試験の評定平均値基準について、観光デザイン学科は3.5以上から3.6以上へ、臨床心理学科は特定科目条件「あり」から「なし」へ変更した。

③大学院入学試験

マネジメント研究科において、新規に外国人留学生入学試験を実施した。

5.2.5 高校教員対象大学説明会

高等学校の進路指導教員を対象とした大学説明会を実施した。

開催日	平成30年6月5日（火）
開催時間	15：30～17：30
会場	文京キャンパス（9階多目的ホール）
参加者数	29校29名

5.2.6 オープンキャンパス

平成30年

<新座キャンパス> <文京キャンパス>

3月24日(土) 6月24日(日)

5月27日(日) 7月29日(日)

7月22日(日) 8月5日(日)

9月30日(日) 8月19日(日)

11月3日(土) 11月25日(日)

11月4日(日)

参加者数 5,783名(受験生3,258名、保護者他2,525名)

※昨年度参加者数 5,350名(受験生3,045名、保護者他2,305名)

5.2.7 跡見学園中学校高等学校対象の大学説明会

跡見学園中学校高等学校の生徒・保護者を対象とした大学説明会を行った。

開催日 平成30年6月8日(金)

開催時間 15:30~17:00

会場 文京キャンパス(M2304教室)

参加者数 80名(生徒・保護者)

5.2.8 入試アドバイザー制度

平成30年度は入試アドバイザーによる高校訪問を2回行い志願者の確保に努めた。

訪問校数 601校

アドバイザー数 120名

訪問時期 ・1回目 平成30年5月下旬~7月上旬

・2回目 平成30年9月上旬~10月下旬

6 学外団体との交流

6.1 国内団体との交流〈✿〉

6.1.1 大学間学術交流協定の締結〈✿〉

跡見学園女子大学が、昨年の4月に埼玉県私立大学連絡協議会の副幹事校に選ばれたこともあり、分科会で県内の大学間相互交流と教育・研究のグローバル化に向けての議論をスタートさせている。また、お茶の水女子大学が中心になり、東京大学、早稲田大学、東京女子大学、日本女子大学、津田塾大学が参加する「シミュレーションでわかる文理融合データサイエンスプログラム」への参加要請が跡見学園女子大学にも届いた。このプログラムは学部1、2年生を対象にデータ分析をベースにした教育システムがあり、今後の情報化社会に向けた教育にとって極めて重要であるため参加することになった。

今日の大学の教育において、改めてリベラルアーツ教育の充実が求められている。リベラルアーツ教育の充実でも大学独自の視点が必要であるので、本学は、それをリベラルアーツ教育における芸術の役割におくこととし、東京音楽大学や国立音楽大学との協議を数回行った。

6.1.2 大学以外の団体との交流(日本語学校、NGO/NPO)〈✿〉

昨年度、ISI日本語学校と連携協定を締結し、留学生の紹介から出張講演、そして相互交流の確認を行った。

6.1.3 大学間交流

6.1.3.1 図書館の相互利用

①文京区内大学との交流

お茶の水女子大学附属図書館と相互利用に関する覚書を結び、平成21年4月から図書館を相互利用している。平成25年11月1日より新たに日本女子大学図書館と相互利用に関する協定を結び、図書館相互利用を開始した。平成30年度も引き続きお茶の水女子大学附属図書館および日本女子大学図書館と相互利用を実施している。

平成30年度利用状況

跡見→お茶の水女子大学	39名	お茶の水女子大学→跡見	64名
跡見→日本女子大学	1名	日本女子大学→跡見	0名

②埼玉県内大学との交流

十文字学園女子大学図書・情報センターと図書館の相互利用に関する覚書を結び、平成24年4月から図書館を相互利用している。平成30年度も引き続き相互利用を実施している。

平成30年度利用状況

跡見→十文字学園女子大学	6名	十文字学園女子大学→跡見	14名
--------------	----	--------------	-----

6.1.3.2 マネジメント研究科と立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科との交流

互いに大学院生が授業を聴講し単位認定することを定めた覚書を2007年に締結し、以後継続している。現行の覚書は2021年度末が期限である。

6.1.3.3 埼玉県私立大学連絡協議会の継続

6.1.3.4 彩の国大学コンソーシアム

「単位互換分科会」、「公開講座分科会」に継続して所属。

①2018年彩の国大学コンソーシアム公開講座 ～知的、快適生活のススメ～

平成30年9月1日（土） 13：40～15：00 於：ウェスタ川越

演 題 芸術文化とファッション

講 師 マネジメント学部生活環境マネジメント学科 深町浩祥准教授

受講者数 44名

②学長会・実務者会

平成31年3月15日（金） 於：ブライダルホール ラ・ボア・ラクテ

6.1.3.5 全国私立大学就職指導研究会での交流継続

全国の私立大学で構成される研究会に参加し、研究会やゼミナール参加及び情報交換を行い、学生の就職活動支援推進に役立てた。

6.1.3.6 大学職業指導研究会での交流継続

首都圏を中心とした私立大学で構成される研究会に参加し、就職支援業務における共通課題について研究や協議及び情報交換を行い、学生の就職活動支援推進に役立てた。また、各分科会へも参加し、支援方法の研鑽を積んだ。

6.1.3.7 埼玉県大学就職問題協議会

埼玉県内の17大学で構成される協議会に会長校として参加し、県内の支援団体と共に合同企業説明会を開催したほか、情報交換を行い、学生の就職活動支援推進に役立てた。

○17大学合同企業説明会

実施日 平成30年8月8日(水) 13:00~18:00

会場 ホテルブリランテ武蔵野(さいたま新都心)

参加企業 50社

参加学生 251名(内本学学生30名)

支援団体 埼玉中小企業家同友会、公益社団法人埼玉県情報サービス産業協会、株式会社埼玉りそな銀行

6.1.3.8 私立女子大学入試連絡協議会(首都圏の女子大学14校が加盟)

首都圏女子大フェアとして、5月~6月に進学相談会を5回実施した。

6.1.4 その他の団体との交流

①高等学校との交流

高等学校での出張講義を26校、系統別の説明会を11校で実施した。

②東京商工会議所

同会議所及び同会議所に参加の企業との6月、10月および1月の情報交換会に参加し、学生の就職活動支援推進に役立てた。

③地方人材還流促進協議会参加

厚生労働省「地方人材還流促進事業」(通称:LO活事業)協議会の総会および意見交換会への参加を通じ、地方への就職を希望する学生の就職活動支援推進に役立てた。

6.2 国外団体との交流(✳)

6.2.1 海外語学研修の充実(✳)

6.2.1.1 友好協定締結大学での海外語学研修

本学と協定締結している、英国国立スターリング大学(イギリス)、ローワーコロンビアカレッジ(アメリカ)、西部カトリック大学(フランス)、国立政治大学(台湾)、ミュンヘン大学(ドイツ)において、国際交流の一環として語学研修等を実施した。

研修先	研修期間	参加人数	概要
英国国立 スターリング大学 (イギリス)	平成30年 8月4日(土) ~9月3日(月)	14名	基礎的な英語力を徹底的にブラッシュアップし、英語でのコミュニケーション能力を高めることが主たる目的。加えて、学生寮での生活、ネス湖旅行などの課外活動で多くの人々との交流を通じて外国語を学びつつ、異文化への認識を深める。研修の最後2泊3日でロンドン研修を実施。
	平成31年 2月14日(木) ~3月26日(火)	23名	海外での授業、生活、多くの人々との交流を通じて語学力を向上させ、異文化への理解を深めることが主たる目的。期間中、大学主催の日本文化を紹介するイベント「JAPAN WEEK」に参加し、地域住民に日本文化を伝えると共に学生自身も日本文化の素晴らしさを再認識する機会を得る。研修の最後2泊3日でロンドン研修を実施。
ローワーコロンビア カレッジ (アメリカ)	平成30年 9月2日(日) ~9月26日(水)	7名	実践的な英語力向上とアメリカ文化、及び、コミュニティ理解を図ることが主たる目的。ローワーコロンビアカレッジにおける英語研修、シアトルでのボランティア活動によって構成。ボランティア活動では日米協会の協力のもと、日米の交流を目的としたイベント「草の根交流サミット」に参加。
	平成31年 2月17日(日) ~3月13日(水)	15名	多くの人々との交流を通じて語学力の向上を図ることが主たる目的。英語の授業に加え、現地教員によるセミナーへの参加、市議会等見学、日米協会協力の小学校でのボランティア活動、ホームステイにより多方面から英語とアメリカ文化を学ぶ。研修の最後にはシアトルにて企業見学等の研修を実施。

西部カトリック大学 (フランス)	平成30年 8月6日(月) ～9月4日(火)	5名	フランス語を学びながら現地の文化に触れ、視野を世界に広げることが主たる目的。世界各国から集まる留学生との合同クラスで、5～6つのレベル別のクラスに分かれてフランス語を学ぶ。留学生専用の大学寮に滞在し、複数回の課外活動を通じて現地の文化を学ぶ。研修最後には、パリ研修を実施。
国立政治大学 (台湾)	平成30年 8月6日(月) ～8月25日(土)	3名	中国語力を磨きながら台湾の歴史・文化に触れることが主たる目的。親日的な環境で、安心して研修に臨むことができる。キャンパス付近一帯がカレッジタウン化しており、市街地にあるビル大学とは異なるため、本当の意味でのキャンパスライフが体験できる。多彩な課外活動では、同年代の台湾人チューターとともに活動。
ミュンヘン大学 (ドイツ)	平成31年 2月17日(日) ～3月18日(月)	14名	ドイツ語の授業や課外活動、ホームステイなどを通じて、語学力の向上と異文化理解を深めることが主たる目的。ViV(国際コミュニケーション協会)の主催する研修であり、ホームステイをしながら、実践的なドイツ語を身につけることに重点を置いた授業に参加する。課外活動ではドイツ人チューターとともにドイツの歴史的・文化的スポットを訪れる。

ローワーコロムビアカレッジ(アメリカ)研修は、例年春期のみ実施している。本年は日米協会の参加するサミットが9月にシアトルで開催されることに伴い、サミット運営ボランティア活動も研修内容に含む形で、例外的に夏期研修も実施した。

ロイヤルローズ大学(カナダ)における研修は、実施形態見直しのため平成30年度は実施しなかった。

6.2.1.2 友好協定締結大学での本学主催による海外研修(高校生対象)

本学と協定締結している、英国国立スターリング大学(イギリス)にて跡見高校の生徒が海外研修を行った。

研修先	研修期間	参加人数	概要
英国国立 スターリング大学 (イギリス)	平成30年 8月4日(土) ～8月27日(月)	11名	英語学習に対して意欲ある生徒のために基礎的な英語力を徹底的にブラッシュアップし、英語でのコミュニケーション能力を高めること、また、海外での学習、生活、多くの人々との交流を通じて、語学を学びつつ、異文化への理解を深めることが主たる目的。大学寮(又は学内宿泊施設)に滞在しながら午前中は英語の授業、午後や週末は各地を訪れる課外活動に参加する。研修の最後2泊3日でロンドン研修を実施。
	平成31年 3月24日(日) ～4月6日(土)	13名	

6.2.2 海外協定校の拡大(✳)

大学間学術交流協定は、グローバル教育推進にとって不可欠なものである。しかし、大学間学術交流校の絶対数が少ないだけでなく、対象校がアメリカやヨーロッパに偏り、アジア諸国における協定校が少ない、という問題がある。このような問題意識から、平成30年の10月には韓国の総合大学である東義大学校との間で、包括的な学術交流協定の締結を行った。

大学	所在地	概要
東義大学校	韓国 釜山	両大学間で、以下の教育と研究の様々な領域で国際交流を促進する。 (1) 教職員の交流、(2) 学生の交流、(3) 共同研究の実施、 (4) 講義、講演及びシンポジウムの実施、(5) 学術情報及び資料の交換、 (6) その他両大学が合意した事項

6.2.3 国際交流センターの構想

現在6か国で海外研修を実施しているが、今後さらに拠点の充実を図り、それを踏まえて国際交流センターの将来構想を準備する。

6.2.4 海外の大学との学術交流(研究)

ビシケク人文大学(キルギス共和国)と交流事業の一環として日本文化に関する書籍を寄贈(平成31年1月)した。

6.2.5 跡見校友会一紫会海外研修助成金の給付

跡見校友会一紫会より、海外研修に参加し、特に優れた成果を修めた学生に対して助成金を給付いただいた。

対象者	人数	給付金
夏期 英国国立スターリング大学研修参加者	13名	50,000円
春期 英国国立スターリング大学研修参加者（平成29年度）	12名	80,000円

7 地域との交流・地域貢献・社会貢献〈※〉

7.1 自治体との提携〈※〉

7.1.1 文京区との連携〈※〉

①今年度の主な取り組み

1	ハートフル工房	5月～継続中
2	旧伊勢屋質店（菊坂跡見塾）一般公開	4月8日（日）～ 原則として土日の公開
3	小石川マルシェ	6月10日（日）、10月21日（日）
4	ふれあいカフェ	6月23日（土）
5	浴衣着付け教室	6月30日（土）、7月21日（土）
6	朝顔・ほおずき市	7月21日（土）、7月22日（日）
7	防災フェスタ	8月26日（日）
8	ハッピーベジタブルフェスタ	8月30日（木）、8月31日（金）
9	高齢者との食事会	9月19日（水）、10月3日（水）、10月24日（水）、 11月14日（水）、11月28日（水）
10	妊産婦・乳児救護所訓練	9月20日（木）
11	健康まち歩き	10月27日（土）
12	朗読コンテスト	10月28日（日）
13	文京博覧会	11月16日（金）、11月17日（土）
14	いきいきシニアのつどい	11月23日（金）、11月24日（土）

②文京アカデミア講座（大学キャンパス講座の実施）

平成23年度から、地域社会（東京都文京区）との一層の連携を図る観点から、（公益財団法人）文京アカデミーが主催する「文京アカデミア講座」（大学キャンパス講座）に参加している。平成30年度も下記の講座を実施した。また、文京アカデミーとの連携事業として「外国人おもてなし英会話講座」と「朝活講座」を実施した。

① 外国人おもてなし英会話講座	
開催日	平成30年5月12日～平成30年7月7日 毎週土曜日（6/16除く）全8回
場 所	文京キャンパス2号館
講 師	クリストファー・ブルスミス 跡見学園女子大学文学部人文学科准教授
② 文京アカデミア講座（前期）	
開催日	平成30年5月7日～平成30年6月4日 毎週月曜日 全5回
場 所	文京キャンパス2号館
テーマ	ライフサイエンスへの招待
講 師	石塚正敏・石渡尚子 跡見学園女子大学マネジメント学部生活環境マネジメント学科教授

③ 文京アカデミア講座（前期）	
開催日	平成30年5月10日～平成30年6月14日 毎週木曜日 全6回
場 所	文京キャンパス2号館
テーマ	私も書ける“北魏の楷書に挑戦！”
講 師	横田恭三 跡見学園女子大学文学部人文学科教授
④ 朝活講座	
開催日	平成30年5月25日～平成30年7月27日 毎週金曜日 全10回
場 所	アカデミー文京学習室
テーマ	Discussing Global Issues
⑤ 夏休み子どもアカデミア	
開催日	平成30年8月7日 火曜日 全1回
場 所	文京キャンパス図書館
テーマ	百人一首を体験しよう！
講 師	笠原清志 跡見学園女子大学マネジメント学部マネジメント学科教授 (T.A 貴堂直 跡見学園女子大学図書課長)
⑥ 文京アカデミア講座（後期）	
開催日	平成30年11月1日～平成30年11月8日 毎週木曜日 全2回
場 所	文京キャンパス2号館
テーマ	横山大観と日本の近代絵画
講 師	矢島新 跡見学園女子大学文学部人文学科教授
⑦ 文京アカデミア講座（後期）	
開催日	平成30年10月22日～平成30年11月19日 毎週月曜日（10/29を除く） 全4回
場 所	文京キャンパス2号館
テーマ	実践講座「朗読の基本」
講 師	広瀬修子 元跡見学園女子大学教授、広瀬 彩 青山学院大学非常勤講師
⑧ 文京アカデミア講座（後期Ⅱ）	
開催日	平成31年2月12日～平成31年3月12日 毎週火曜日 全5回
場 所	文京キャンパス2号館
テーマ	日本刺繍
講 師	木村久美子 元跡見学園中学校高等学校兼任講師

③茗荷谷図書館の文京区民への開放

図書館は、地域貢献の一環として文京区民で文京区立図書館登録を済ませた18歳以上の女性に茗荷谷図書館を開放している。平成30年度においても継続実施している。

平成30年度登録者数および利用状況

登録者 2名

利用者 8名

7.1.2 和光市、新座市、志木市、及び長野原町との連携〈✳〉

7.1.2.1 和光市

平成24年11月22日に「和光市と学校法人跡見学園 跡見学園女子大学との相互協力に関する包括協定」を締結。協定により行う主な相互協力事業は、社会福祉の充実に関する事項、学校教育・生涯学習・文化・スポーツの発展と振興に関する事項、地域環境の保全、創造に関する事項、国際交流に関する事項、産業振興に関する事項、地域コミュニティの発展に関する事項、人材育成に関する事項など様々な分野にわたっている。現在、本協定に基づき、上述の国際交流に関する事業に加え、本学教職員が審議会等の学識経験者や講習会の講師を引き受けている他、学生がインターンシップ生として就業体験を行っている。

7.1.2.2 新座市

平成20年の包括協定締結の協定書に基づき更なる連携事業に取り組んできた。

特に各種審議会へ教員を派遣し、専門的な知見からの提言をして、市の施策の推進に協力をした。

委員会等	教員氏名
新座市観光都市づくり推進市民会議	安島博幸教授 村上雅巳准教授
シティプロモーション推進懇話会	村上雅巳准教授
新座市新庁舎建設市民検討会議	安島博幸教授
新座市環境審議会	宮崎正浩教授
新座市子ども・子育て会議	松寄くみ子教授
新座市都市計画審議会	安島博幸教授
新座市学校評価システム推進事業「第三者評価委員会」	杉本昌裕教授 伊澤成男教授
新座市就学支援委員会	松寄くみ子教授 宮崎圭子教授
新座市巡回相談カウンセラー	松寄くみ子教授 宮崎圭子教授
新座市自殺対策推進協議会	宮岡佳子教授

11月16日に開催された「新座市内3大学 学生と市長との懇談会」に学生3名（観光コミュニティ学部3名）を派遣した。

7.1.2.3 群馬県長野原町

本学園所有の北軽井沢研修所の所在地である長野原町と平成28年4月19日「相互協力に関する協定書」及び「相互協力に関する包括協定実施細目」を締結。農業と観光施策の策定、ダム建設に伴うコミュニティづくりにおいては、特に観光コミュニティ学部との連携によりインターンシップの派遣など積極的な取り組みを行っている。また、観光コミュニティ学部有志教員による「長野原学研究会」では、同町にて調査研究を継続して行っており、平成30年9月9日には研究成果の一端を発表するシンポジウムを同町内にて開催した。

7.1.3 その他の自治体との提携〈✳〉

7.1.3.1 長野県

平成27年6月、長野県と当該大学との間で、長野県における次代を担う人材の育成・確保と地域の活性化を図るための相互協力に関する協定を締結した。

主な実施事業

- ①長野県須坂市峰の原高原ペンション村学外実習
- ②観光コミュニティ学部設置科目「社会調査実習」での調査実習

7.1.3.2 秋田県男鹿市

平成27年12月21日に、人材の育成と地域社会の発展に寄与することを目的として「男鹿市と跡見学園女子大学との連携協力協定」を締結。平成30年9月9日～14日にかけて、コミュニティデザイン学科教員・学生が、男鹿市地域活性化調査研究事業を実施した。

7.1.3.3 山形県西川町

イベントへの運営スタッフ学生のフィールド・ワークショップによる観光滞在プログラムの提案・試行や観光イベントへの支援、また、コミュニティ維持における活動参画や支援を行う。平成30年7月14日～16日の大井沢地区地域保全活動、平成30年9月8日の大井沢神社例大祭に学生が運営支援で参加したほか、コミュニティデザイン学科教員が西川町里山社会文化研究所の研究者となり、大井沢地区の第四次地域づくり計画の策定に関わっている。

7.1.3.4 公益財団法人 和光市文化振興公社

平成29年6月23日に「公益財団法人 和光市文化振興公社と跡見学園女子大学との相互協力協定書」を締結し、インターンシップの派遣を行っている。

7.1.3.5 富山県立山町

平成29年5月22日に「富山県立山町と学校法人跡見学園 跡見学園女子大学との連携協力協定」を締結した。

7.1.3.6 千葉県いすみ市

平成30年5月15日「いすみ市と跡見学園女子大学における域学連携に関する協定」締結。地域創生をテーマに、共同研究、実践活動を行う。

7.1.3.7 埼玉県三郷市

平成29年3月9日に「三郷市と学校法人跡見学園 跡見学園女子大学との相互協力に関する包括協定」を締結し、引き続きインターンシップ生の受け入れ、審議会委員の派遣などの交流を行っている。

7.2 NGO/NPOとの連携 (✿)

平成30年度は、NGOやNPOとの具体的な組織的な連携は行われていない。

8 図書館

跡見学園女子大学の「百人一首コレクション」は、小倉百人一首から異種百人一首まで3,000点以上の資料を有し、貴重な写本、各種版本、卷子本、錦絵、かるた、双六、研究書など幅広いものであることから、1977年に国立国会図書館の『特殊コレクション要覧』に加えられ、一般にも日本有数のものとしての評価を得ている。

これらを広く一般に広めるべく、さまざまな広報活動を実施している。

8.1 企画展

・新収資料展

本学図書館所蔵の百人一首の新収蔵資料を半期に分け、毎年春と秋の2回、新座図書館展示室で展示を行っている。本学学祖跡見花蹊に関する新収蔵資料の展示もあわせて行っている。

平成30年度は下記のとおり実施した。

- ・第14回「百人一首・跡見花蹊関係新収資料展」
会 期：平成30年5月25日（金）～6月8日（金）
展示数：20点
- ・第15回「百人一首・跡見花蹊関係新収資料展」
会 期：平成30年11月3日（土）～11月9日（金）
展示数：20点

8.2 百人一首コレクション画像データベース

百人一首コレクションは、短期大学部図書館で収集保存を行っていたが、短大閉学に伴い、短期大学部図書館から女子大学図書館に移管された。これに伴い、平成20年から資料のデジタル化を進め、平成22年度からデジタルアーカイブとしてインターネット公開を続けている。

8.3 図書館セミナー

日 時：平成30年10月22日（月）18：30～20：30
場 所：文京キャンパス プロッサムホール（新座キャンパス3252教室に中継）
テーマ：「女性編集者と学生が語る、『本』をめぐる業界の今！」
講 師：菅家千珠氏（白水社）、愛宕裕子氏（岩波書店）
コーディネーター：矢島新教授（図書館長）
主 催：図書館、「書物復権11社の会」
後 援：文京区教育委員会
協 力：就職課
参加者：100名

8.4 文学部、図書館合同企画「日本文化の中のマンガ・アニメ」

日 時：平成31年3月23日（土）11：35～12：55
場 所：新座キャンパス図書館視聴覚ホール
講 師：三輪健太郎（マンガ研究者）、渡邊大輔（アニメ研究者・現代文化表現学科専任講師）、
矢島新（美術史家・図書館長）

9 花蹊記念資料館

9.1 花蹊記念資料館企画展

大学の花蹊記念資料館では、学祖跡見花蹊に関する作品を中心に年間6回の企画展示を開催した。
また、跡見学園中学校高等学校における展示3期のうち、今年度は資料館企画展として1期、中学校高等学校が2期担当した。

開 館 日：月曜日～土曜日 *日曜・祝日、展示替え期間、大学休業日は休館

開館時間：9時30分～16時30分 入館：無料

	期 間	開館 日数	展覧会名・展示室1	展覧会名・展示室2
1	平成30年4月2日（月）～5月28日（月）	46	「跡見花蹊春の名品展」	「跡見純弘新コレクション展」
2	平成30年6月18日（月）～7月31日（火）	38	「近現代絵画収蔵品展」	
3	平成30年9月19日（水）～11月6日（火）	42	「秋の収蔵名品展」	「跡見花蹊の横顔展」
4	平成30年11月26日（月）～12月22日（土）	24	「跡見ゆかりの人々の墨書展」	「第12回跡見OG書道展」
5	平成31年1月26日（土）～2月6日（水）	9	博物館実習生模擬展示	
6	平成31年3月12日（火）～3月30日（土）	14	「春の収蔵名品展」	「地図でたどる跡見花蹊の歩み」
	合 計	173		

9.2 跡見学園中学校高等学校における展示

開館日：月曜日～土曜日

開館時間：9時00分～16時00分 入館：無料

期 間	開館 日数	展示内容
平成30年4月2日（月）～7月14日（土）	73	花蹊先生書画展～跡見流の系譜をたどって～(中高担当)
平成30年9月1日（土）～12月10日（月）	79	花蹊記念資料館収蔵展（秋期）（資料館担当）
平成31年1月9日（水）～3月19日（火）	56	2018年度 跡見学園中高生徒作品展（中高担当）
合 計	208	

9.3 その他

- ・日本博物館協会や埼玉県博物館連絡協議会との交流を行い、調査回答、資料や情報を提供した。
- ・他機関への資料貸出（6件）
- ・寄贈作品の受入作業（6件）
- ・『汲泉』のデジタル化について『汲泉』通巻191号（明治33年6月10日発行の第1号～本年度8月27日発行の第68号まで）のデータのデジタル化を「校友会泉会」と協働で完成させた。
- ・花蹊記念資料館発行の『にいくらNo.23』を作成して関係機関に配付した。
- ・『にいくらNo.23』のデータを「跡見学園女子大学機関リポジトリ」に公開した。
- ・『四季花卉図 絵はがきセット』を新規制作・関係機関に配付し、資料館グッズとして販売開始。
- ・『収蔵資料総合目録1』を発刊、関係機関に配付した。
- ・資料館案内用リーフレットの刷新。
- ・特別収蔵庫の作品保管棚の作品棚を増設し、資料および調書の再調査を行った。
- ・資料の仕立直し5点、中性保存箱の作成5点。
- ・文京キャンパスM2609室（スケルトン）において資料館収蔵品のパネルを展示。オープンキャンパスなどの行事に合わせて、随時展示替えを行った。

10 公開講座

一般者を対象として、次のとおり実施した。

春期（新座キャンパス）

コース	開催時期	受講者数
①教養コース 心理学が教える幸せのヒント	平成30年5月19日、26日、6月2日 毎週土曜日＜全3回＞	のべ373名
②パソコンコース はじめての本格的ホームページ作成入門： スマートフォン対応	平成30年4月21日、28日、5月12日 各土曜日＜全3回＞	38名
③語学コース 英会話、中国語会話、朝鮮・韓国語会話	平成30年5月19日～7月21日 毎週土曜日＜全10回＞	44名

春期（文京キャンパス）

コース	開催時期	受講者数
①教養コース 20世紀末の観光を回顧する —テーマパーク、聖地巡礼、世界遺産—	平成30年6月23日、30日、7月7日 毎週土曜日＜全3回＞	のべ241名

秋期（新座キャンパス）

コース	開催時期	受講者数
①教養コース 文化の再発見 —生活環境における芸術・芸能・習俗—	平成30年10月13日、20日、27日 毎週土曜日＜全3回＞	のべ159名
②語学コース 英会話、中国語会話、朝鮮・韓国語会話	平成30年10月6日～12月15日 (11月3日は除く) 各土曜日＜全10回＞	48名

秋期（文京キャンパス）

コース	開催時期	受講者数
①教養コース 映画の中の、もうひとつの人間関係	平成30年12月8日、15日、22日 毎週土曜日＜全3回＞	のべ263名
②パソコンコース Excel入門	平成30年11月17日、24日、12月1日 毎週土曜日＜3週連続講座＞	38名

11 講演会・講習会

11.1 全学共通科目運営センター

平成30年度全学共通科目運営センター主催講演会

日 時：平成30年9月12日（水）15：00～16：30

場 所：新座キャンパス 図書館視聴覚ホール

テーマ：ろう者の言語としての手話

講 師：大杉豊先生（国立大学法人 筑波技術大学障害者高等教育研究支援センター
障害者基礎教育研究部 聴覚障害教育実践部門 教授）

1. 学長挨拶と講師紹介
2. 講演（70分）
3. 質疑応答（15分）

参加者：50名（教員44名 職員6名）

11.2 文学部

①文学部FDワークショップ

日 時：平成30年6月27日（水）11：30～13：00

場 所：新座キャンパス2282教室

テーマ：『学生に自信を：文学部教育の可能性』

発表者：クリストファー・ブルスミス准教授（人文学科）：『学生に自信を：哲学と言語学習から得る教訓』
土屋博映教授（コミュニケーション文化学科）：『書かせろ、ほめろ』

富川淳子教授（現代文化表現学科）：『「絶対ムリ！」を「やればできる！」に変える。』

パネルディスカッション&総合討論 12：35～13：00

参加者：50名（教員44名、職員6名）

11.3 マネジメント学部

①マネジメント学部主催 第1回FDワークショップ

日 時：平成30年6月27日（水）13：00～14：30

場 所：新座キャンパス3153教室

テーマ：倫理規定改正の報告、ゼミ授業運営上の工夫

発表者：石塚正敏教授（生活環境マネジメント学科）（倫理規定改正の報告）
 高橋聖子准教授（マネジメント学科）（ゼミ運営上の工夫）
 山澤成康教授（マネジメント学科）（ゼミ運営上の工夫）

参加者：22名

②マネジメント学部主催 第2回FDワークショップ

日 時：平成30年11月28日（水）13：00～14：30

場 所：新座キャンパス3156教室

テーマ：シラバス執筆上の注意、ゼミ授業運営上の工夫

発表者：深町浩祥准教授（生活環境マネジメント学科）（シラバス執筆上の注意）

齋田統教授（マネジメント学科）（ゼミ運営上の工夫）

山下奨専任講師（マネジメント学科）（ゼミ運営上の工夫）

参加者：15名

③マネジメント学部主催 第3回FDワークショップ

日 時：平成31年1月23日（水）13：00～16：30

場 所：新座キャンパス図書館LALA3

テーマ：問題解決型授業（PBL）指導研修

講 師：平山恭子氏（（株）ベネッセi-キャリア 教育事業本部企画開発部）

13：00～14：00：課題解決型授業の考え方

14：00～16：00：課題解決型授業15コマの指導手順（専用マニュアルを使用します）

16：00～16：30：質疑その他

参加者：10名（教員9名、職員1名）

④マネジメント学部主催 キャリアデザイン講演会

日 時：①平成30年10月30日（火）16：30～18：10

②平成30年11月9日（金）16：30～18：10

場 所：①②新座キャンパス花蹊メモリアルホール

講 師：①②太田彩子氏 一般社団法人 営業部女子課の会 代表理事
 キャリアコンサルタント（国家資格）

テーマ：①②「ワクワクキャリアの作りかた ～私らしく働くために～」

参加者：①146名 ②121名

11.4 観光コミュニティ学部

①観光コミュニティ学部FD講演会

日 時：平成30年12月5日（水）14：40～16：10

場 所：新座図書館視聴覚ホール

講 師：山澤成康教授（マネジメント学科）

題 目：「ディズニーをいかに教育・研究に活かすか」

コメント：小川 功教授（観光デザイン学科）

（浦安市民の立場から当該企業の特異性等に言及）

11.5 心理学部

①心理学部設立記念シンポジウム

日 時：平成30年5月20日（日）14：00～16：00

場 所：文京キャンパス ブLOSSAMホール

テーマ：「跡見学園女子大学と臨床心理学—その未来へ」

シンポジスト：平木典子氏（元跡見学園女子大学大学院教授・現IPI統合的心理療法研究所顧問）

鶴光代氏（元跡見学園女子大学教授・現東京福祉大学教授・現日本心理臨床学会理事長）

野島一彦教授（跡見学園女子大学 心理学部長）

参加者：95名

②心理学部FDワークショップ

日 時：平成31年1月30日（水）15：00～16：30

場 所：新座キャンパス2282教室

テーマ：退学者を減らすには

発表者：

1. 前場康介講師（臨床心理学科）：教員の視点から
2. 福島恵（学生課職員）：学生課職員の視点から
3. 水嶋洋子（学生相談室カウンセラー）：学生相談室カウンセラーの視点から
森本麻穂（学生相談室カウンセラー）：学生相談室カウンセラーの視点から

参加者：19名（教員16名、職員3名）

11.6 人文科学研究科日本文化専攻

①日本文化専攻主催 日本文化研究フォーラム

日 時：平成30年11月22日（木）16：40～18：10

場 所：文京キャンパスM2301教室

テーマ：「元号—その歴史と問題点—」

講 師：岩本憲司氏（本学名誉教授）

参加者：18名（講師含む）

11.7 全学教育・研究支援委員会

①全学教育・研究支援委員会主催FDシンポジウム

日 時：平成30年9月26日（水）13：00～14：30

場 所：新座キャンパス 図書館視聴覚ホール

文京キャンパス M2308

テーマ：専門分野における研究倫理の問題

講 師：パネリスト

文学部人文学科 神山伸弘教授

マネジメント学部生活環境マネジメント学科 石塚正敏教授

観光コミュニティ学部観光デザイン学科 小川功教授

心理学部臨床心理学科 野島一彦教授

参加者：50名

②第2回全学教育・研究支援委員会主催FD/SD研修（協力：就職部）

日 時：平成31年1月16日（水）14：40～16：10

場 所：新座キャンパス 図書館LALA 3

テーマ：アクティブ・ラーニングの教育的効果とは？

～「産学連携」の取り組み事例（埼玉県事業）～

講 師：平山恭子氏（(株)ベネッセi-キャリア 教育事業本部企画開発部）

参加者：27名（教員24名、職員3名）

11.8 保健センター

日 時：平成30年7月25日（水）14：40～16：10

場 所：新座キャンパス 図書館視聴覚ホール
文京キャンパス M2308（中継）

演 題：多様な女子と女子大学

講 師：藤田武志先生（日本女子大学人間社会学部教授、日本女子大学改革運営会議学生支援分科会長）

参加者：76名

11.9 セクシュアル・ハラスメント防止対策委員会

日 時：平成30年10月24日（水）13：00～14：30

場 所：新座キャンパス 図書館視聴覚ホール
文京キャンパス M2308（中継）

講 師：前場康介講師（臨床心理学科）

演 題：「ハラスメントを生まない環境をつくるために」

参加者：教職員75名（新座67名、文京8名）

11.10 情報メディアセンター

①教職員対象研修会「PDFのトリセツ」～知らずに情報漏洩していませんか？～

日 時：平成30年9月5日（水）14：40～15：40

場 所：新座図書館視聴覚ホール、文京キャンパスM2301講義室（中継）

内 容：PDFの基本とセキュリティ、PDFの活用方法、他

講 師：アドビシステムズ株式会社 富崎太一氏

参加者：21名（新座17名、文京4名）

②教職員対象研修会「デザインのすすめ」

日 時：平成30年9月12日（水）10：40～12：10

場 所：新座図書館視聴覚ホール、文京キャンパスM2301講義室（中継）

内 容：デザインの基本、クリエイティブツールの活用（Photoshop、Illustrator）他

講 師：アドビシステムズ株式会社 名久井舞子氏

参加者：20名

11.11 心理教育相談所

①新座相談所 一般対象講習会（全5回）

回	日程	時間	講師	テーマ
1	7月10日(火)	10:40～12:10	宮崎 圭子	こころを癒す—怒りを癒す—
2	7月18日(水)	10:40～12:10	前場 康介	こころとからだを癒す —健康的な生活習慣を身につけるヒント—
3	7月27日(金)	13:00～14:30	板東 充彦	ひきこもり青年の理解と対応
4	9月21日(金)	13:00～14:30	阿部 洋子	介護負担感、介護力、レスパイトケアについて
5	9月29日(土)	10:40～12:10	新井 雅	子どもの感情コントロールとトラウマ・ケア

②文京分室ATOMIさくらルーム 一般対象講習会 (全5回)

回	日程	時間	講師	テーマ
1	1月17日(木)	10:40~12:10	新井 雅	子どもの感情コントロールとトラウマ・ケア
2	1月24日(木)	10:40~12:10	板東 充彦	ひきこもり青年の理解と対応
3	2月9日(土)	9:00~10:30	前場 康介	こころとからだを癒す —健康的な生活習慣を身につけるヒント—
4	2月16日(土)	10:40~12:10	宮崎 圭子	こころを癒す—怒りを癒す—
5	2月23日(土)	10:40~12:10	阿部 洋子	介護負担感、介護力、レスパイトケアについて

③不登校を考える親の会

・新座相談所 定員：10名

平成30年4月～平成31年3月、第1・第3木曜日10:00～12:00(2時間)に開催。

・文京分室ATOMIさくらルーム 定員：10名

平成30年4月～平成31年3月、第2・第4木曜日13:00～15:00(2時間)に開催。

12 学生による授業評価の実施

①春学期

実施期間：平成30年7月17日(火)～26日(木)

※「図書館施設論」は、最終授業日の7月13日(金)に実施。

対象科目 848科目、実施科目 839科目、未実施科目 9科目

実施科目履修者数 42,894名、有効回答数 34,040件、回答率 79.36%

②秋学期

実施期間：平成31年1月23日(水)・24日(木)・29日(火)・31日(木)～2月2日(土)

※1月31日(木)は月曜授業実施日。

※「図書館サービス特論」は、最終授業日の1月22日(火)に実施。

対象科目 812科目、実施科目 794科目、未実施科目 18科目

実施科目履修者数 36,203名、有効回答数 27,359件、回答率 75.57%

13 入試状況

13.1 平成31年度入試結果(平成31年3月31日)

①大学院

(単位：名)

研究科	専攻	定員	志願者数	受験者数	合格者数	手続者数	入学者数
人文科学	日本文化	8	0	0	0	0	0
	臨床心理学	12	41	40	14	12	10
マネジメント	マネジメント	10	10	9	3	2	2
合計		30	51	49	17	14	12

②学部

(単位：名)

学部	学科	定員	志願者数	受験者数	合格者数	手続者数	入学者数
文	人 文	160	1031 (0)	1011 (0)	437 (0)	229 (0)	196 (0)
	現代文化表現	120	682 (1)	663 (1)	274 (1)	164 (1)	152 (1)
	コミュニケーション文化	110	565 (2)	553 (2)	289 (2)	156 (2)	134 (2)
マネジメント	マネジメント	180	968 (4)	940 (4)	498 (4)	296 (2)	252 (1)
	生活環境マネジメント	80	372 (0)	360 (0)	189 (0)	105 (0)	96 (0)
観光コミュニティ	観光デザイン	120	806 (0)	781 (0)	266 (0)	158 (0)	146 (0)
	コミュニティデザイン	80	419 (2)	407 (2)	255 (2)	135 (2)	116 (1)
心理	臨床心理	120	854	827	324	178	154
合計		970	5697 (9)	5542 (9)	2532 (9)	1421 (7)	1246 (5)

*()は外数で編入

14 修了者数・卒業者数

14.1 平成30年度大学院修了者数

(単位：名)

研究科	専攻	修了者数
人文科学研究科	日本文化専攻	2
	臨床心理学専攻	16
マネジメント研究科	マネジメント専攻	1
合計		19

14.2 平成30年度大学卒業生数 (単位：名)

学 部	学 科	卒業生数
文 学 部	人文学科	147
	現代文化表現学科	109
	コミュニケーション文化学科	115
	臨床心理学科	122
	(計)	493
マネジメント学部	マネジメント学科	168
	観光マネジメント学科	5
	生活環境マネジメント学科	91
	(計)	264
観光コミュニティ学部	観光デザイン学科	125
	コミュニティデザイン学科	18
	(計)	143
合 計		900

※9月卒業生を含む。

15 平成30年度進路状況及び業種別就職状況 (9月期卒業生を含む)

平成25年12月16日発「文部科学省における大学等卒業生の「就職率」の取り扱いについて(通知)」に基づき下記の通り算出。なお「就職率」公表に際しては「調査時点」「就職希望者」「就職者」などの定義や算出方法の明示が必要である。これにならい、下記の通り定義する。(定義は文部科学省の定義に準じている)

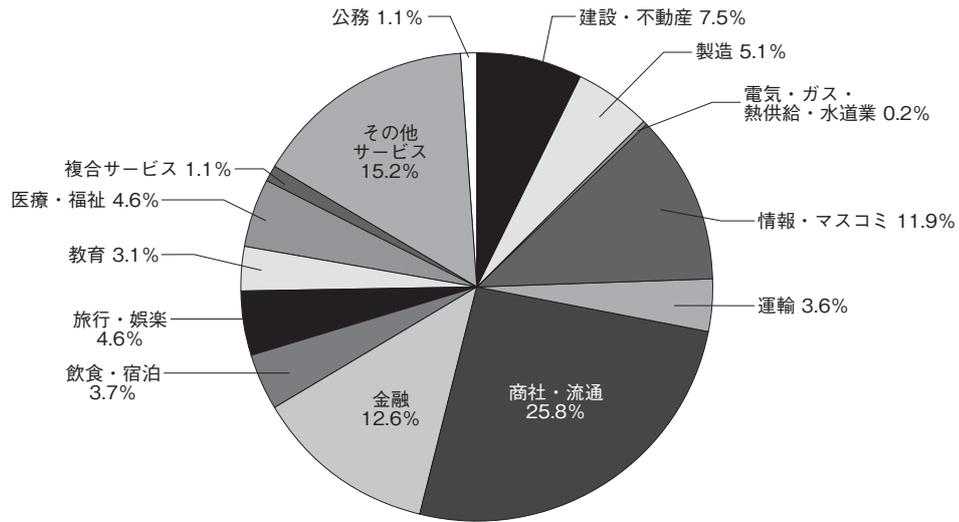
- ①就 職 率…就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したもの。
- ②就 職 者…正規の職員(1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者。
- ③就職希望者…卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者。なお、「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含まない。
- ④調 査 時 点…5月1日現在

【進路状況】(文部科学省基準「就職率」) (単位：名)

学 部	卒業生数	就 職 希望者数	就職者数	就職率 ※小数第二位を 四捨五入	進 学	その他
文 学 部	493	430	420	97.7%	21	52
マネジメント学部	264	253	251	99.2%	0	13
観光コミュニティ学部	143	140	139	99.3%	0	4
合 計	900	823	810	98.4%	21	69

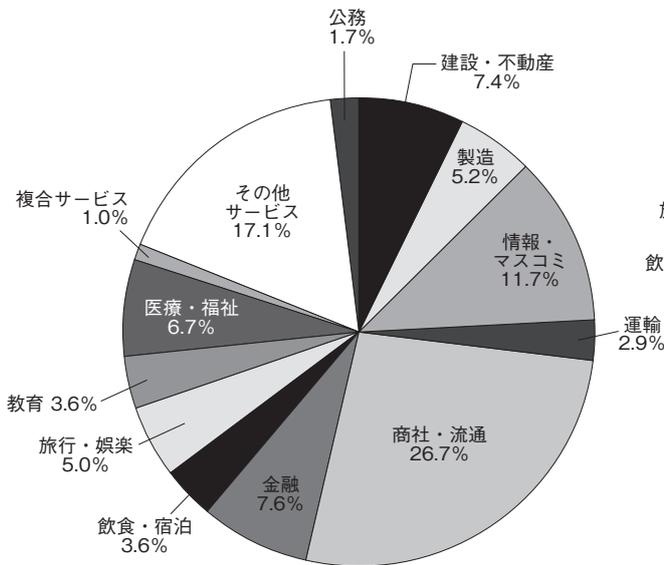
【業種別就職状況】

(全体)

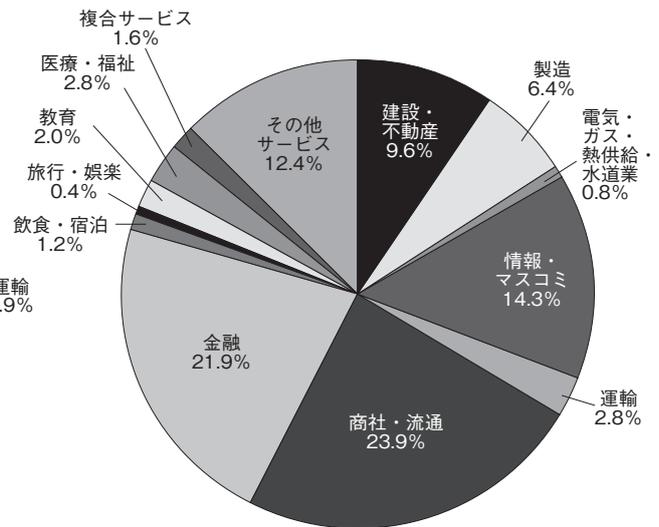


(学部別)

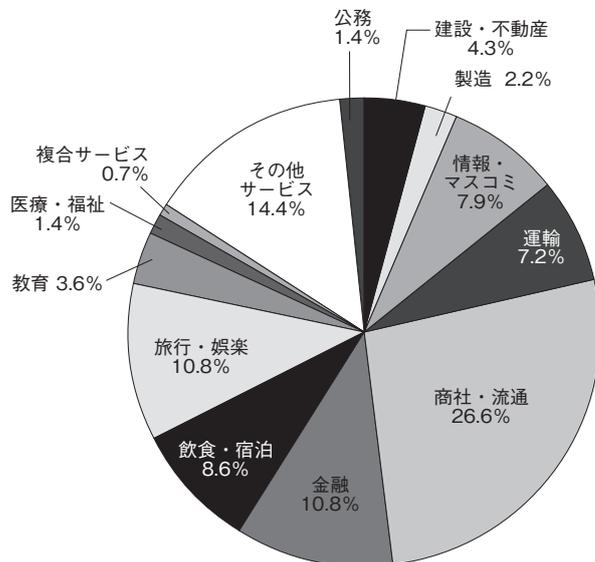
文学部



マネジメント学部



観光コミュニティ学部



【中学校高等学校】

〈※〉印は平成30年度事業計画事業)

1 教育目的 〈※〉

学祖の目指した女性としての自律し自立するための知、情、意のバランスのとれた発達による全人教育を実践するとともに、未来を切り拓き、世界に羽ばたく強くしなやかな女性の育成を目指して教育活動を遂行した。

2 教育目標 〈※〉

上記の目的達成のため以下の教育目標を掲げ、教育活動に取り組んだ。

2.1 生活指導面 〈※〉

中学生：集団活動を通じた個の理解と社会性の育成、および基本的生活習慣の確立

高校生：自分とは何かを深く考え、生涯にわたるライフプランの探求を行う

2.2 学習指導面 〈※〉

中学生：学校、家庭における学習姿勢の確立と基礎学力の定着、学ぶことの意義の自覚

高校生：自己実現を可能にする学力、思考力、創造力の養成

3 教育方針 〈※〉

3.1 総論 〈※〉

「グランドデザイン」の実施から3年目を迎え、改善すべき課題を検討した。今年度は新学習指導要領の趣旨を踏まえ、併設型中高一貫校としての6年間を見据えたカリキュラムの再編成に着手した。また、それを支える教育施設・設備の拡充（wi-fi環境、LL教室のICT教室化など）も計画立案し、令和元年度には実現する見通しとなった。また、開かれた学校運営と説明責任を果たすことのできる学校組織の構築の点で改善が見られた。業務の簡素化に関しては次年度への検討課題として残った。自己点検・自己評価や、さまざまなレベルにおける外部との交流を積極的に行い、時代に先行した教育改革と本校の伝統的な良さの可視化、および教育カリキュラムの枠組みの再構築に着手し、跡見の進むべき方向性を示すことができた。

3.2 各論 〈※〉

3.2.1 学校運営・組織体制 〈※〉

跡見学園中学校高等学校運営規程を定め、校長のリーダーシップの下、学校運営及び組織体制を明確にし、校務の円滑な運営を行った。

また、学校経営運営上の課題に応じて、各プロジェクトを機能させ課題の解決及び連携を促進した。プロジェクトを通じて教員個々が学校運営への前向き、積極的な考えを持つようになった。

3.2.2 運営体制 〈※〉

3.2.2.1 「グランドデザイン」の検討 〈※〉

- ・将来構想プロジェクトを立ち上げ、従来の「学力・人間力プロジェクト」を2025年に向けた跡見のグランドデザインに移行するべく検討し、骨格を示すことができた。
- ・高校進学時のIクラスの「習熟度別クラス編成」を具体的に進めた。
- ・令和元年度からの英語取り出しクラスに関して、新中学1年のみならず、新中学2年にも実施できる見通しとなった。

3.2.2.2 「学校評価」・自己点検・自己評価を踏まえた改善策の実行〈※〉

- ・学校評価アンケートは、執行部切り替えの年だったため、来年度以降の実施となった。
- ・各主任は、部署・教科としての平成30年度の目標・方針を立て同内で共有した。
- ・教育職員は、事業計画に照らし、分掌・教科における自己目標を具体的に設定するよう努めた。
- ・校長、副校長は頻繁に校内巡視を行い、改善すべき点について迅速に確認し、改善の手立てを関係各所と検討し、共有した。
- ・校長、副校長は、PDCAサイクルを機能させ、理事会に結果を報告し、改善策をつくり遂行した。

3.2.2.3 学習指導要領に定められた授業時数の確保〈※〉

3.2.2.4 「探究型学習」の強化〈※〉

- ・本校の思考力入試と教育カリキュラムを結び付け、思考力・探究力・発信力を兼ね備えた人材を育成するべく、「跡見流探究型プログラム」として、教科・学年と協力しながら、学年縦断型、教科横断型の探究学習を実施した。テーマを「衣」とし、外部からの協力も得て充実したプログラムを行うことができた。

3.2.2.5 「いじめ防止」の徹底〈※〉

- ・7月及び11月にアンケートを実施し、結果の開示とともに問題点を拾い上げ、すぐに学年・クラスへフィードバックを行い、「いじめ」のない学校づくりを徹底した。

3.2.2.6 会計・経理〈※〉

- ・会計及び経理には、教員は関わらず事務職が行うことを徹底した。

3.2.2.7 女子大学との施設相互利用〈※〉

- ・跡見学園女子大学との施設の相互利用の可能性を女子大学学長に相談し、来年度には学生食堂、図書館の利用ができるように話し合いが行われた。

3.2.2.8 その他〈※〉

- ・10月より教員に対し「勤務表」を記入することにより、働き方に対する意識をより高めることができた。来年度よりICカードリーダーによる出退勤管理も行うことを教員に告知した。
- ・サービスに関しては、関連法規に基づき厳正な態度で臨み、サービス事故を起こさない学校づくりを確立することに努めた。
- ・受験生のニーズに応えるため、教員の資質・能力の向上及び教育環境整備等の改善を進めた。
- ・ストレスチェックの結果を基に、教員への個別面談を実施し学校環境を整えるよう努めた。

3.2.3 学校事務〈※〉

3.2.3.1 業務の平準化〈※〉

- ・書式の統一と簡略化を検討し、次年度ポータルシステムの導入も決定した。
- ・他機関との整合性を図るべく努めた。

3.2.3.2 支出の再考〈※〉

- ・削減できる支出を検討し実践することに努めた。

3.2.3.3 校務システムの見直し〈※〉

- ・現行の校務システムを見直し、次期学習指導要領に対応した新しい校務システムの導入が決定した。

3.2.4 教育全般〈✿〉

- ・併設型中高一貫校として、カリキュラムの見直しを図り、法令に基づいた学校教育の管理運営を行った。「グランドデザイン」については、将来構想プロジェクトを中心に、教育カリキュラムの再構築の観点から、次年度には取り掛かれるもの、2025年の実現を目指すものなどを検討した。これらは来年度にも引き続き検討される。
- ・入試方法を見直し、来年度から入学時は一つのコースで行うことを決定した。

3.2.4.1 進学支援の充実〈✿〉

<高校生>

- ・高1学年の習熟度別クラス編成を継続的に実施した。
- ・進路指導・科目選択における担任の指導力を向上させ、情報を共有しながら、きめ細かなデータに基づく進路指導体制を整備し充実させた。
- ・長期休業中の補習・講習、さらに3年生の受験直前講習を精選し、生徒の進路実現を図るよう努めた。
- ・教務を中心として、教科、学年が組織的に学期中の補習・講習体制を築き、生徒の進路指導に努めた。
- ・図書館開館時間の延長に伴い、利用を一層促進し、自学自習の習慣を定着させるよう努めた。
- ・各教科において、3年間で生徒が身に付ける能力・到達目標を明確に示し、年間授業計画に基づく組織的な教科指導体制を確立するよう努めた。
- ・生徒の実態を把握し、3年間を通じた系統的・計画的な進路指導計画及びキャリア教育を常に見直しながら、生徒の進路希望を実現するよう努めた。
- ・ICTを駆使した授業に取り組んだ。また、学習支援を行った。
- ・PTAと連携し、保護者対象の進路研修会を行い、学校・家庭一体となって高い志望を貫き通す指導を試みた。

<中学生>

- ・高校進学後のIクラス習熟度別クラス編成の実施に関する周知徹底を行った。
- ・令和元年度中学1年Iクラス7時間目の特別授業は平常授業内に実施することとした。
- ・各学年で探究型学習を実施し、生徒の探究心を養い、発表やまとめの能力を身に付けさせるよう努めた。
- ・ICTを駆使した授業に取り組み、生徒の学習への関心を高めるよう努めた。また、学習支援を行った。
- ・「学習の記録」の使用を通し、基本的な学習習慣を身に付けさせるよう努めた。
- ・授業に対する、予習・復習の習慣（1日2時間以上）を徹底させるよう努めた。
- ・定期考査や模試は必ず復習を行うことを徹底させた。
- ・学習支援プログラムのさらなる活用を検討し、来年度は中学1年に拡大することが決定した。
- ・勉強合宿は今年度の実施をもって終了した。来年度に関して、英語は河口湖での2泊3日のプログラム2本と2週間のプログラム1本を企画し、募集することとなった。国語・数学については校内での集中講座を企画検討した。

<参考>

今年度実施の勉強合宿：8月6日（月）～8日（水） ホテルフクラシア晴海

中学3年62名（Iクラス38名 Pクラス24名） 教員引率8名

- ・「時間の管理」の指導を徹底し、自律ある学校生活を送る生徒を育成するよう努めた。

3.2.4.2 生活指導〈✿〉

- ・挨拶、日常生活における礼儀・作法の指導を徹底した。
- ・TPOに合わせたきちんとした服装指導を徹底した。

3.2.4.3 国際交流の充実〈✿〉

- ・海外語学研修の充実を検討した。
- ・高校生対象ターム留学を充実させ、私学財団の補助金利用をすすめた。
- ・海外語学研修の事前・事後の活動を充実させた。
- ・学力向上策としての6年間を見通した語学研修を再構築するべく検討に着手した。
- ・姉妹校St. Rita's College 生徒の定期的な短期受け入れの準備を整えた。
- ・博報財団日本語交流プログラムへの来年度参加が決定し、海外からの引率教員を迎えた学校訪問を実施した。
- ・オリンピックイヤーに備え、東京都主催「外国人おもてなしボランティア」育成講座を学校開催した。

研修名	研修先	期間	参加人数	概要
ターム留学	St. Rita's College (オーストラリア)	7月14日(土)～ 9月22日(土)	2名	オーストラリア・ブリスベンの両校に、高1、2の7名が10週間(1ターム)留学生として在籍し、ホームステイ先から通学しながら授業を履修した。
	St. Aidan's Anglican Girls' School (オーストラリア)	7月14日(土)～ 9月23日(日)	5名	
第24回 夏期海外 語学研修	St. Rita's College (オーストラリア)	7月21日(土)～ 8月6日(月)	21名	高1の21名が姉妹校である同校を訪問した。ホストファミリーとの交流や学校での授業を通して、現地の方々との友好を深めた。
第5回 ニュージーランド 体験留学	ファームステイ (ニュージーランド)	平成31年 3月26日(火)～ 4月2日(火)	最大 58名	中1、2が数名ずつ組になってファームステイを行った。
博報財団 日本語交流 プログラム	(国内) 跡見学園 (海外) 台湾(屏東) *平成30年11月22日に海外生徒の学校の教員が本校を視察に訪れた。	令和元年 7月21日(日)～ 7月31日(水)	8名 募集	中学生対象。 日本語を学んでいる海外生徒の跡見訪問と、跡見生徒の海外訪問を行い、交流を図る。

3.2.4.4 教員研修(学外・学内)の整備〈✿〉

- ・授業公開・参観を増やすよう努めた。
- ・21世紀型学習に対応する研修への教育職員派遣を進めた。
- ・難関大学受験者に対応可能な授業改善を行うための定期的な研修会の実施を検討した。
- ・教員交流を積極的に行った。
- ・各教科の研究授業を実施するよう働きかけた。

3.2.4.5 課外活動に関わるあり方の再検討〈✿〉

- ・クラブ活動と学習とのバランスの取れる活動計画を作成し、生徒の学習時間の確保に努めた。
- ・次年度以降のクラブ活動に関して、「2019 跡見学園中学校高等学校クラブ活動指針」を策定した。
- ・コミュニケーションを密に取りながら、顧問とコーチが協力して指導した。
- ・必要に応じて、クラブ顧問のローテーションを検討した。
- ・令和元年度に向けてクラブ活動の統合により顧問負担を減らすことを検討した。

3.2.5 災害対策の徹底〈✿〉

- ・直下型地震、その他の災害への対策を確認した。
- ・跡見学園女子大学と連携して、避難訓練を行った。
- ・東京私立中学高等学校協会と連携して、緊急避難校ネットワークの普及に努めた。

【防災・防火訓練】 平成30年4月18日(水) 13:50～14:40

【総合防災訓練】 平成30年9月20日(木) 13:50～15:10

(雨天のため放水体験がなくなり終了時刻が早まった。)

3.2.6 入試・広報〈※〉

3.2.6.1 入試〈※〉

- ・本年度の結果を分析して次年度入試の日程を決定した。
- ・IP入試のあり方、入学後のクラスの入替えについて決定した。
- ・平成30年度入試で実施した思考力入試、英語コミュニケーション入試の継続実施を決定し、英語コミュニケーション入試の想定レベルの見直し（若干難易度をあげた）と、思考力入試の本校カリキュラムとの関わり（将来構想プロジェクトに基づく探究活動）を明確にするべく検討した。
- ・入試・広報のためのプレゼンテーション資料（パワーポイントの活用）を作成し、コンサルタントにも確認を得た。

3.2.6.2 内部体制の強化〈※〉

- ・入試広報組織の盤石化に向けて取り組んだ。
- ・入試広報主任以下、広報誌、ホームページ、入学試験をそれぞれ担当制とし、責任所在を明確化するとともに内部体制の強化に努めた。
- ・説明会、塾・学校訪問は、校長をはじめ校務分掌に関係なく全教員であった。
- ・跡見学園の現状把握
入試後のアンケート調査（入学者、辞退者、棄権者、学校説明会参加者）の実施、塾対象アンケート調査の実施を通して、本校の課題を全教員が共有し、改善策を考えた。
- ・入試業務の見直し
どの担当者でも操作可能な入試システムの構築を行うように努めた。
- ・思考力入試、英語コミュニケーション入試の本校カリキュラムへの位置づけを明確にした。特に英語コミュニケーション入試入学生・帰国生への英語取り出し授業を整備した。
- ・エリア調査の実施
在校生の通学エリアマップを更新した。

3.2.6.3 広報活動の強化〈※〉

- ・塾訪問の強化
大手塾はもとより、小規模塾、跡見学園への合格率が高い塾を中心に塾回りを強化した。
エリアマップに基づき、鉄道、バス路線を見直し広報エリアを拡大した。
- ・具体的な本校の特色に関して広報の仕方を検討している。
〈広報に使用するパンフレット類の作成〉
学校案内（学校HPと連携）
関係雑誌掲載記事のチラシ使用
- ・受験生・保護者・塾に対する直接的な広報の強化を図った。
受験生参加型の説明会を検討した。
保護者・塾への説明会を強化した。塾に対しては、例年行っていた「跡見を知っていただく会」を廃止し、代わりに校長・副校長が各塾を訪問し、関係を強化した。
OGや在校生、保護者の活用を行った。
体験授業の充実化（回数、質）に努めた。
- ・ホームページ掲載情報の充実を関係部署で検討した。

3.2.6.4 入試状況

(単位：名)

			募集定員	出願者数	受験者数	合格者数	入学予定者数
12月19日	帰国生入試 第1回	I	若干名	5	5	5	1
		P	若干名	3	3	3	3
2月1日 午前	一般入試 第1回	P	80	128	122	101	40
2月2日 午前	一般入試 第2回	P	70	187	76	61	27
2月1日 午後	特待入試 第1回	I	40	238	226	141	64
2月2日 午後	特待入試 第2回	I	40	271	164	138	68
2月5日 午前	特待入試 第4回	I	20	210	90	39	25
2月4日 午前※	思考力入試	I	20	59	28	17	8
	英語CS入試	I		16	13	9	7

		募集定員	出願者数	受験者数	合格者数	入学予定者数
7月18日	第1回 編入・転入試験	若干名	2	2	2	2
12月19日	第2回 編入・転入試験	若干名	1	1	1	1
1月16日	第3回 編入・転入試験	若干名	0	0	0	0

※2月4日は第3回特待入試として実施

3.2.6.5 平成31年度入試の反省と令和2年度入試に向けての広報活動の立案

- ・昨年度より入学予定者が60人増加し、入学者数の減少に歯止めをかけることができた。これは学校説明会（本校開催のもの）の参加数増加にともない、特に前半（10月まで）に新規層を取り込むことができたこと、さらに後半でリピーターを作れたことが考えられる。
- ・今年度はIクラス入試/Pクラス入試ではなく、一般入試、特待入試での募集を行った。例年よりも辞退率が低く、想定以上の入学者を得た。特待生の辞退者も少なかった。従って、例年の様に補欠や繰り上げ合格を出さずに済んだ。
- ・手続き締切を2月6日に統一したこと、都立中高一貫校受験者の確保のため締切を2月9日に延長したこと、ウェブ出願の普及も定着率上昇につながったと考えられる。
- ・令和2年度に向けて、大幅な入試日程の変更は行わないものの、2月2日午後入試のあり方を検討した。

3.2.6.6 学校説明会日程表

実施日	名称	場所	来場者数（組数）			備考
			H30	H29	H28	
4/1（日）	私立女子中学校フェスタ	十文字中学校	72	100	—	H29年度初開催
4/29 （祝・日）	女子校アンサンブル	学習院女子大学	50	59	66	
5/9（水）	第1回教育関係者対象 説明会	本校	71	105	16	71組81名参加
5/12（土）	第1回学校説明会	本校	220	158	195	220組405名参加
5/20（日）	Discover 私立一貫教育 東京私立中学合同相談会	東京国際フォーラム	80	89	87	
5/27（日）	TOMAS 個別受験相談会	新宿NSビル	15	33	—	H29年度初参加

実施日	名称	場所	来場者数(組数)			備考
			H30	H29	H28	
5/27(日)	文京区私立中学高等学校 連合進学相談会	秋葉原UDXビル	13	24	23	
5/30(水)	市進学院 学校訪問会	本校	31	23	22	31組33名参加
6/3(日)	Benesse 進学フェア	東京国際フォーラム	40	50	55	
6/8(金)	四谷大塚 保護者対象説明会	本校	43	63	71	43組45名参加
6/9(土) 終日	オープンスクール	本校	253	128	163	本年度より実施 253組550名参加 ※前年度は体験授業+授業見学会
6/17(日)	受験なんでも相談会	新宿NSビル	21	25	29	
6/24(日)	日能研私学フェア	青山学院大学	71	55	62	
	日能研私学フェア	鶴見大学	2	3	2	
—	私立中学・高校進学相談会 in松坂屋上野店	上野松坂屋	—	—	15	H29年度より不参加
6/27(水)	私学のナカミを知る会	日能研 赤羽校	22	60	9	
—	第2回学校説明会	本校	—	236	191	※本年度はオープンスクール にて説明会を実施
7/4(水)	栄光ゼミナール 保護者対象説明会	本校	79	79	78	79組83名参加
—	四谷大塚 模試における説明会	本校	—	126	150	※本年度は実施なし
7/8(日)	国大セミナー進学相談会	浦和本部	2	5	4	
7/13(金)	第1回ナイト説明会	本校	129	79	—	129組180名参加
7/24(火)	第1回個別相談会	本校	30	—	—	30組43名参加 ※7月としては初開催
7/28(土)	JOBA学校フェア	ベルサール汐留	6	8	4	帰国生対象
8/18(土) 19(日)	東京都私立学校展	東京国際フォーラム	65	63	58	
8/22(水)	学びのフェス	科学技術館	23	—	—	38組参加(男子15組)
9/7(金)	第2回ナイト説明会	本校	115	—	—	115組168名参加 ※9月としては初開催
9/15(土) 16(日)	文化祭入試相談コーナー 個別相談	本校	490	45	42	※昨年度までは入試相談者数 ※本年度は個人情報記入者数
—	中高入試説明会 (埼玉県私塾協同組合)	大宮ソニックシティ	—	23	—	H29年度初参加
—	私立中高進学相談会 (NPO塾全協)	新宿NSビル	—	8	—	H29年度初参加
9/24 (祝・月)	私立中・高進学相談会 (NPO塾全協千葉)	ザ・クレストホテル柏	4	4	—	H29年度初参加
9/26(水)	SAPIX学校説明会	本校	25	34	48	25組27名参加
9/29(土)	帰国生入試説明会	本校	12	13	19	12組15名参加
10/5(金)	第2回 教育関係者対象説明会	本校	62	39	52	62組69名参加
10/7(日)	親と子の私立・都立中学 高校受験相談会	新宿エルタワー	11	7	—	H29年度初参加
10/13(土)	第2回学校説明会	本校	264	231	219	264組510名参加 ※H29年度までは第3 回学校説明会
10/14(日)	四谷大塚 模試における説明会	本校	158	151	153	
10/21(日)	東京私立中学高等学校 池袋進学相談会	池袋サンシャイン	51	21	36	
11/4(日)	啓明舎 模試における説明会	本校	233	—	—	

実施日	名 称	場 所	来場者数 (組数)			備 考
			H30	H29	H28	
11/10 (土) 午前	授業見学会	本校	61	42	—	61組131名参加
11/10 (土) 午後	クラブ見学会	本校	119	262	264 75	上段は入試説明会 下段はクラブ見学会 119組260名
11/18 (日)	入試体験会 (H28まではシンポジウムを開催)	本校	376	307	121	376組769名参加
12/1 (土)	第1回 入試説明会・学校説明会	本校	259 45	215 42	273	上段は入試説明会372名 下段は学校説明会86名
12/9 (日)	栄光ゼミナール 東京私立中体験フェア	和洋九段女子中学校	13	—	—	本年度初参加 体験授業参加者11名 個別相談2組
12/15 (土)	個別相談会	本校	37	47	—	H29年度初開催 ※昨年度は3日間開催
12/21 (金)	第3回ナイト説明会	本校	79	68	—	79組114名 ※12月としては初開催
1/12 (土)	第2回入試説明会	本校	213	251	239	213組313名参加
1/18 (金)	第4回ナイト説明会	本校	48	51	43	48組58名参加
	個別相談会	本校	2	3	—	H29年度初開催
計			4,015	3,435	2,884	

3.2.7 渉外

- ・塾の個別訪問に加え、名刺交換会などの会合に積極的に参加し、大手塾、本校に生徒を送ってくれている塾とのつながりが強化された。
- ・東京私立中学高等学校協会第四支部においては、来年度、支部長校となるにあたり引継業務を行いつつ、他校と協力しながら私学の発展に寄与するよう努めた。
- ・東京都私立中学高等学校協会「父母の会」副支部長校として、保護者の協力を仰ぎながら東京都からの助成金獲得及び私学の発展に寄与するよう努めた。

3.2.8 卒業生数・進路状況

3.2.8.1 高等学校

- ①平成30年度卒業生数（平成31年3月3日）281名
- ②平成30年度卒業生（平成31年4月6日）大学合格状況

4年生大学【国公立】	合格者数	1名
4年生大学【私立】	合格者数	550名
短期大学	合格者数	6名
専門学校・専修学校	合格者数	8名
留学		5名

3.2.8.2 中学校

平成30年度卒業生数（平成31年3月19日）245名

3.2.9 講演会

タイトル 「女の子のやる気を高めるにはどうすべきか？」

講 師 親野智可等 氏

日 時 10月20日（土）14：00～15：30

場 所 跡見李子記念講堂

3. 管理運営の概要

1 ガバナンス

学園のガバナンスを高めるため、権限、責任、監視体制を明確にし、学園全体の経営力強化、経営資源の拡充などに取り組むため、各種会議を開催した。

1.1 理事会・評議員会

平成30年度理事会、評議員会の開催日、議案は以下のとおりである。

1.1.1 理事会

開催日		議案
平成30年5月22日	第403回	1. 平成29年度跡見学園事業実績の報告に関する件 2. 平成29年度跡見学園収支決算報告に関する件 3. 学校法人跡見学園役員報酬規程の改定に関する件 他
平成30年7月10日	第404回	1. 東京都交通局所有地の事業用定期借地権者の公募への対応に関する件 他
平成30年10月23日	第405回	1. 跡見学園高等学校学則の一部改正に関する件 2. 平成31年度授業料等学費改定に関する件 3. 平成30年度跡見学園収支補正予算に関する件 他
平成30年12月11日	第406回	1. 平成30年度跡見学園事業計画の進捗状況の中間報告に関する件 2. 跡見学園女子大学学則の一部改正（平成31年4月1日施行）に関する件 3. 跡見学園女子大学学則の一部改正（平成32年4月1日施行）に関する件 他
平成30年3月5日	第407回	1. 跡見学園女子大学学則の一部改正（平成31年4月1日施行）に関する件 2. 跡見学園女子大学大学院学則の一部改正（平成31年4月1日施行）に関する件 他
平成31年3月26日	第408回	1. 平成31年度跡見学園事業計画に関する件 2. 平成31年度跡見学園収入支出予算案に関する件 3. 跡見学園女子大学大学院学則の一部改正（平成31年4月1日施行）に関する件 4. 跡見学園中学校高等学校クラス編成の変更および入試基本方針の変更に関する件 5. 跡見学園女子大学教員の処分に関する件 他

※すべての理事会に監事が出席する。

1.1.2 評議員会

開催日		議案
平成30年5月22日	第346回	1. 平成29年度跡見学園事業実績の報告に関する件 2. 平成29年度跡見学園収支決算報告に関する件 他
平成30年7月10日	第347回	1. 東京都交通局所有地の事業用定期借地権者の公募への対応に関する件 他
平成30年10月23日	第348回	1. 跡見学園高等学校学則の一部改正に関する件 2. 平成31年度授業料等学費改定に関する件 3. 平成30年度跡見学園収支補正予算に関する件 他
平成30年12月11日	第349回	1. 平成30年度跡見学園事業計画の進捗状況の中間報告に関する件 2. 跡見学園女子大学学則の一部改正（平成31年4月1日施行）に関する件 3. 跡見学園女子大学学則の一部改正（平成32年4月1日施行）に関する件 他
平成31年3月5日	第350回	1. 跡見学園女子大学学則の一部改正（平成31年4月1日施行）に関する件 2. 跡見学園女子大学大学院学則の一部改正（平成31年4月1日施行）に関する件 他
平成31年3月26日	第351回	1. 平成31年度跡見学園事業計画に関する件 2. 平成31年度跡見学園収入支出予算案に関する件 3. 寄附行為第19条の2第4号に規定する評議員の補欠選任に関する件 4. 跡見学園女子大学大学院学則の一部改正（平成31年4月1日施行）に関する件 5. 跡見学園中学校高等学校クラス編成の変更および入試基本方針の変更に関する件 他

※すべての評議員会に監事が出席する。

1.2 常務理事会

常務理事会は理事長を補佐するため、理事長及び常務理事を構成員とし、人事、労務、財務及び教育計画並びに将来構想その他理事長が必要と認める重要事項を審議した。平成30年度は30（臨時9回含む）回開催された。また、常務理事会議事録を外部理事及び監事へ送付している。

1.3 経営会議

経営会議は理事会及び評議員会における重要事項の審議及び経営方針、教育計画に関する企画・立案等について総合調整し、又は常務理事会の諮問に応ずることを目的とし、理事会の下に設置された合議制の機関であり、理事長、常務理事、事業理事及び各機関の長並びに女子大学副学長、中学校高等学校副校長及び寄附行為施行細則第2条第1号理事をもって構成している。平成30年度は41回開催された。

1.4 理事長、常務理事、監事、公認会計士との意見交換会

公認会計士による会計監査（年21回実施）の結果について、相互の連携強化を深めるため意見交換会を、年2回、実施している。公認会計士からの指摘事項について、理事長、常務理事、監事、公認会計士で協議する機会となっている。平成30年度は予定どおり5月10日（木）及び31年1月17日（木）に、理事長、常務理事3名、監事3名、公認会計士2名、計9名の出席のもと開催された。

1.5 監事の職務執行状況

1.5.1 会計監査及び業務監査

平成30年5月10日（木）に平成29年度決算における帳簿、計算書類について期末監査並びに業務監査を行い、監査報告書を作成した。平成30年5月22日（火）開催の理事会及び評議員会において同報告書に係る報告を行った。

1.5.2 教学監査

平成28年度より教学担当監事による教学監査を監査担当者（経理課長）が同席して実施している。

・第1回 平成30年12月21日（金）

対 象：中学校高等学校「教学監査指摘事項の改善に関する進捗状況及びクラブ活動の実施状況。

監査結果：規則等の規定振りの検討とともに、中高の教育をどう充実させていくかの中身の検討についても並行して進められたい。部活動の実施については、適正に活動が行われていると認められる。

・第2回 平成31年2月22日（金）

対 象：女子大学「跡見学園女子大学自己点検・評価報告書2016 第7章教育研究等環境」に係る大学の対応状況および図書館業務全般に係る監査

監査結果：大学基準協会から指摘があった専門的な知識（司書資格等）を有する専任職員の配置については、適切な業者に適切な手続きのもとで委託運営されているのであれば問題ないとする。しかし、指摘事項に上がっている以上は、それに沿った対応も止むを得ない。新座キャンパス図書館においてアクティブラーニング・スペースを確保したのは、学生の能動的な学習指導の推進に貢献するものであり、図書館の新たな有益な試みと見られる。また、タブレットやパソコンを自由に利用できるように配備したのは、図書館に学生を誘導する工夫の一つとして評価できる。

1.5.3 その他

日本私立大学連盟主催監事会議（平成30年8月21日～22日）及び文部科学省主催新任監事対象監事研修会（平成30年8月28日）へ倉橋監事が出席された。

1.6 その他の理事・評議員・監事等関係

賀詞交歓会（開学日1月8日）、学園祭等への案内、学園情報誌『Blossom(ブロッサム)』（年2回発行）、『学園報』（年2回発行）の送付等、より学園とのつながりを強められるよう努めている。平成30年度は、7月発行の『Blossom(ブロッサム) 第45号』『学園報第66号（本冊・別冊）』、1月発行の『Blossom(ブロッサム) 第46号』『学園報67号』を送付している。

2 自己点検・評価（〈※〉印は平成30年度事業計画事業）

学園は、建学の精神を実践し、その目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動、管理運営等の状況について、自己点検及び評価を行い、その結果を踏まえ、不断の改善に努めている。

2.1 大学 自己点検・評価の実施〈※〉

女子大学の自己点検・評価の実施についてはP.24をご参照ください。

2.2 中学校高等学校 学校評価アンケートの実施〈※〉

中学校高等学校の自己点検・評価の実施と学校評価アンケートの実施についてはP.48をご参照ください。

2.2.1 JMA 大学SDフォーラム〈※〉

日本能率協会研修 30年度大学SDフォーラムへの職員の参加（のべ58名）

No.	セミナー名称	人数	開催日
1	タイム・マネジメント基礎	3	5月28日（月）
2	業務改善入門	3	6月4日（月）
3	アンガーマネジメント基本	3	6月11日（月）
4	管理・監督者（課長・係長）のための「時間資源最適化」推進施策研究	1	6月25日（月）
5	プレゼンテーション	7	7月2日（月）
6	ファシリテーション	4	7月4日（水）
7	学校会計の基本と経営分析基礎	5	7月26日（木）
8	対人折衝スキル基本	3	7月31日（火）
9	チームワーク向上のための「報・連・相」基本	1	8月6日（月）
10	IR(Institutional Research) の基本と活用事例研究	2	8月24日（金）
11	管理者のための人事評価研究ワークショップ	1	8月28日（火）
12	女性リーダーのためのワークショップ	3	9月6日（木）
13	ストレスマネジメント基礎	7	9月25日（火）
14	管理職のためのコーチング	3	10月22日（月）
15	高等教育政策と大学改革の動向研究	5	10月24日（水）
16	最新ハラスメント事情と管理者としての対応研究	3	11月1日（木）
17	輝く自己のキャリアデザイン	1	11月2日（金）
18	第10回大学マネジメント改革総合大会	1	11月9日（金）
19	ロジカル・シンキング基本	2	12月3日（月）

2.2.2 業務研修「源泉所得税と消費税」

日時場所：平成30年9月10日（月） 14：00～16：00 於：法人棟4階会議室

参加者数：専任職員22名

講師：小石川税務署 法人課税第一部門 統括国税調査官 田中良市氏

上席国税調査官 岡田知己氏、源泉審理担当国税調査官 山本久美子氏

小石川税務署 総務課 課長補佐 佐々木美紀氏

3 情報公開〈✳〉

学園は、法令に基づき学生生徒、卒業生、学費負担者、事業関係者、その他一般市民の理解と協力を深め、学園の開かれた公正な運営に資するために、学園の概要、当該年度の事業概要、教育研究の概要、管理運営の概要、その他特徴ある取り組み概要、財務の概要等を、主に学園ホームページを通して、情報公開した。

また、平成29年度学園事業報告書及び収支決算書についてはホームページへの掲載のほか、7月に発行済みの跡見学園報第66号別冊にも掲載し、広く情報を公開した。

3.1 Webサイト上での情報公開、Webサイトの充実（事業費：4,150千円 実施：適宜）〈✳〉

平成30年4月以降、年度更新による入試情報、学部・学科等のカリキュラム情報、就職先データ等の修正を行い、この他にも大学・中高で行われているイベントに関する情報発信も積極的に行っている。

4 施設設備・情報環境整備関係

① 資本的支出（資産）【基本金組入額】	278,050
② 消費的支出（経費）	267,564
計	545,614（単位：千円）

*表中「大学」のなかで「新）」は新座キャンパス、「文）」は文京キャンパスを示す。

① (単位：千円)

	項目	内容	金額		
大学	施設	新) 第一受変電所 保護協調修正工事	東京電力より、構内での短絡事故等発生時に外部波及を防ぐための保護協調に関して修正の要請が有ったため、設定の変更に必要となるOCR(過電流継電器)、CT(計器用変流器)等の入替・一部改造工事を行った。	4,353	
		新) 花蹊メモリアルホール 舞台吊物機構設備改修工事	前回更新より15年経過し、設備の老朽化が進んでいるため更新を行った。	22,745	
		新) 2号館空調設備改修工事(第3期)	設備導入から25年経って経年劣化が進行し、修理部品の供給も終了しつつあったため、4期計画の3期目として1～3階中央エリア(主に研究室)の空調設備の更新を行った。	65,880	
		新) クラブハウス照明器具更新工事	竣工から40年経過し照明器具の老朽化が進行していたため、LED照明器具へ切替更新を行った。	4,318	
		文) 2号館照明制御装置更新工事	照明のプログラム制御等を行う装置のディスプレイが故障し、システムの中核を担うセンター装置も所定の更新時期を迎えていたため、更新を行った。	4,191	
		その他 1件		1,795	
	情報	新) 花蹊メモリアルホール・2171・3155・3156・3256教室AV更新	花蹊メモリアルホールおよび2171教室プロジェクタについては設置より7年経過、また3155・3156・3256教室については導入以来リプレイスしておらず機器の老朽化が進んでいるため更新を行った。	22,617	
		その他 1件		472	
	中高	施設	2・3階 教室木製ロッカー更新工事 [20室]	普通教室・選択教室内の木製ロッカーは27年経過し、表面材の剥がれや汚損、丁番の劣化による開閉不良等の老朽化が進行していたため、2期計画の1期目として2・3階グラウンド側20教室(120台)の更新を行った。	13,986
			2～6階 普通教室・選択教室出入口吊戸交換工事(第1期)	教室出入口の吊戸が老朽化し、開閉・施錠の不具合、汚損が進行しているため、数期に分けて行う1期目として、利用頻度の高い普通・選択44教室の吊り引戸およびレールの更新を行った。	29,916
大型空調機制御コントローラー更新 [4系統]			第1・2音楽室、第1・2調理室の大型空調機を制御しているコントローラーが26年経過して修理部品供給も終了していたため、予防保全として更新を行った。	7,020	
防火シャッター修理工事 [13ヶ所]			防火設備定期検査において不具合の見られた防火シャッターの修理を行い、安全確保のための危害防止装置取付けも合わせて実施した。	4,824	
正門東側・集積場ブロック塀改修工事			正門東脇から集積場にかけてのブロック塀および基礎擁壁が設置から50年以上経過しているものと推定され、老朽化および当時の施工法による安全性の懸念があったため、スチール製の目隠しフェンスに切替え、基礎からやり直す改修工事を行った。	64,422	
その他 1件				843	
情報		4件		1,681	
法人	施設	2件		2,557	
	情報	事務PC更新	前回リプレイスより5年が経過し補修用性能部品の保有期間を超えるため更新を行った。	8,277	
		その他 2件		2,568	
北軽	施設	寒冷地仕様空調機切替更新工事	居室の石油ヒーターが32年経過し老朽化していたため、夏場の温湿度が北軽井沢でも上昇傾向にあることを考慮し、冷房可能で寒冷地でも十分な暖房能力を有する電気ヒートポンプ式空調機に切替更新を行った。	7,150	
		空調機電源配線工事	居室に電気ヒートポンプ式の空調機を設置するにあたって、動力の電源が必要となるため、配線工事を行った。	3,748	
		キュービクル更新工事	竣工から32年経過してキュービクルの老朽化が進行し、空調切替工事に伴う動力電気容量の増加も必要となったため、キュービクル一式の更新工事を行った。	4,687	
計			278,050		

②

(単位：千円)

		項目	内容	金額	
大学	施設	新) 4号館電気高圧機器更新工事	屋上キュービクルの電気高圧機器は設置から16年経過し経年劣化が進行しつつあり、予防保全の観点から特に交換が必要と認められる、VCB(真空遮断器)、OCR(過電流継電器)、CT(計器用変流器)の更新を行った。	5,400	
		新) 体育館床再生工事	アリーナの床が33年経過し老朽化していたことから、美観の回復、現行コートラインへの適合、および床材保護による安全確保のため、床の再生工事を行った。	4,180	
		新) 体育館外壁補修工事	竣工から33年経過し外壁にクラックなどが見受けられ、新座市の避難所指定も受けていることから、震災時の外壁材の剥落やシール材の硬化による窓ガラスの破損、雨漏りなどを防ぐため、外壁補修工事を行った。	46,980	
		新) 図書館屋上防水工事(第2期)	竣工から26年経過し屋上防水の劣化が進行していたため、防水工事の2期目(主要部分)を行った。	37,800	
		新) 図書館(A工区)外壁補修工事(第1期)	竣工から26年経過して外壁の劣化・汚損が進行し、タイルの浮きによる剥落の懸念や、外壁からと思われる漏水も生じていたため、2期に分けて補修工事を計画し、1期目として視聴覚ホール外周を除く主要建屋の工事を行った。	82,080	
		新) 図書館ロールスクリーン交換工事 [141台]	設置から26年経過し、ロールスクリーンに焼けや破れ等の劣化が目立ってきたため、状態の良好な2・3階グラウンド側を除く一式の交換工事を行った。	4,709	
		その他 14件		12,108	
	情報	ALC NetAcademy NEXT更新	現在使用しているNetAcademy 2(全学共通科目授業教材・全学生を対象としたリメディアル教育教材)について導入から12年を経過しシステム自体が老朽化したため最新のクラウド版に更新を行った。	11,448	
		新) 花蹊メモリアルホール・2171・3155・3156・3256教室AV更新	花蹊メモリアルホールおよび2171教室プロジェクタについては設置より7年経過、また3155・3156・3256教室については導入以来リプレイスしておらず機器の老朽化が進んでいるため更新を行った。	4,848	
	中高	施設	2・3階 普通教室(図書館含)天井・壁塗替工事(第1期)	竣工から27年経過し教室内の天井・壁の汚損・劣化が進行しているため、数期に分けて行う内装補修工事の1期目として、2・3階の普通・選択教室および図書館の天井・壁塗装工事を行った。	19,116
			既存建具錠前シリンダー交換工事	普通教室・選択教室の吊戸交換に伴い、錠前シリンダーを現在主流となっているU9錠に切替えることとし、交換対象外の吊戸およびその他の扉一式の錠前シリンダーを交換した。	4,752
			電気高圧機器・埋設ケーブル交換工事	電気室で設置から27年経過したLBS(気中負荷開閉器)およびPF(パワーヒューズ)を予防保全として交換し、同様に年数の経過した埋設ケーブルも合わせて更新を行った。	3,193
			教室ファンコイル制御弁交換工事 [32台]	教室空調への冷温水供給を制御する電動ボール弁の内、未更新のものについて、26年経過して修理部品も廃番となるため、予防保全として交換を行った。	3,996
			防火シャッター修理工事 [13ヶ所]	防火設備定期検査において不具合の見られた防火シャッターの修理を行った。	3,276
李子記念講堂ボーダーケーブル・調光器更新			照明設備のケーブル、調光器の老朽化が進んでいるため更新を行った。	5,074	
2・3階 黒板・掲示板上張り補修工事 [20室]			竣工から27年経過し、劣化の見られた2・3階グラウンド側20教室の黒板、掲示板の表の上張り補修を行った。	5,288	
その他 4件				3,674	
情報		校務システム整備	システムの全面的な見直し、改善を図るため校務サーバおよび校務システムを導入した。	3,739	
		その他 4件		2,135	
法人	施設	2件		2,009	
	情報	1件		27	
北軽	施設	3件		1,732	
計				267,564	

5 跡見学園規程等の変更

5.1 学園関係

- ①「学校法人跡見学園役員報酬規程」の一部改正（役員報酬総額の上限設定に係る改正）
平成30年5月22日理事会にて了承
施行日 平成30年4月1日
- ②「アルバイト職員の雇用について」の一部改正（最低賃金変更に伴うアルバイト給別表の改正）
平成30年9月11日経営会議にて了承
施行日 平成30年10月1日
- ③「学校法人跡見学園組織規程」の一部改正（地域交流センターの附属教育研究組織への移行に係る改正）
平成30年10月9日経営会議にて了承
施行日 平成31年4月1日

5.2 大学

- ①「跡見学園女子大学においてティーチングアシスタントを配置する授業科目を定める規則」の一部改正（カリキュラム進行に伴う対象科目の追加・削除等）
平成30年5月2日大学評議会にて了承
施行日 平成30年4月1日
- ②「跡見学園女子大学カウンセリング実習運営会議内規」の一部改正（心理学部発足に伴う構成員の変更）
平成30年5月2日大学評議会にて了承
施行日 平成30年4月1日
- ③「跡見学園女子大学教授会規程」の一部改正（自己点検・評価に関する事項を追加）
平成30年5月16日大学評議会にて了承
施行日 平成30年5月16日
- ④「跡見学園女子大学教授会各種委員会規程」の一部改正（自己点検・評価委員会を追加）
平成30年5月16日大学評議会にて了承
施行日 平成30年5月16日
- ⑤「跡見学園女子大学大学評議会全学委員会規程」の一部改正（学務委員会を教務委員会と学生委員会に分割）
平成30年6月6日大学評議会にて了承
施行日 平成30年6月15日
- ⑥「跡見学園女子大学大学院研究科委員会規程」の一部改正（自己点検・評価の項を追加）
平成30年6月6日大学評議会にて了承
施行日 平成30年6月6日
- ⑦「跡見学園女子大学大学評議会全学委員会規程」の一部改正（その他委員会が必要とする者を追加）
平成30年6月20日大学評議会にて了承
施行日 平成30年7月1日

- ⑧「外国人留学生に関する規程」の一部改正（入学資格のうち流動的である文科大臣の指定等を削除等）
平成30年 6月20日大学評議会にて了承
施行日 平成30年 6月20日
- ⑨「跡見学園女子大学自己点検・評価に関する規程」の制定
平成30年 7月 4日大学評議会にて了承
施行日 平成30年 7月 4日
- ⑩「跡見学園女子大学自己点検・評価規程」の廃止
平成30年 7月 4日大学評議会にて了承
- ⑪「跡見学園女子大学における研究活動上の特定不正行為の防止及び対応に関する規程」の一部改正
（第3条第2項に本学を本務としない研究者、研究支援を職務とする事務職員を含む旨を規定）
平成30年 7月 4日大学評議会にて了承
施行日 平成30年 4月 1日
- ⑫「跡見学園女子大学図書館資料収集管理規程」の一部改正（第4条第4号に電子書籍を追加、評価額の変更）
平成30年 7月 4日大学評議会にて了承
施行日 平成30年10月 1日
- ⑬教務部及び学生部が分離し、教務委員会と学生委員会とが分離することに伴う関係諸規程の一部改正 1.跡見学園女子大学執行部会議の設置・運営に関する学長方針 2.学長及び副学長の職務及び任期、並びに学部長及び部館長等の任期及び選任等に関する規程 3.校外指導出張及び校外見学・授業の実施プロセス、授業科目の選定及び実施条件 4.跡見学園女子大学教職課程会議規程 5.跡見学園女子大学博物館実習運営会議内規 6.跡見学園女子大学アカデミック・インターンシップ運営会議内規 7.跡見学園女子大学観光コミュニティ学部基礎ゼミナール運営会議規程 8.原級留置となった前期課程生の後期課程科目履修及び単位認定に関する規程 9.成績の評価及び単位の認定に関する規程 10.跡見学園女子大学学生懲戒規程 11.跡見学園女子大学定期試験不正行為処罰規程 12.再入学規程 13.編入学生の既修得単位の認定に関する規程 14.留学規程 15.科目等履修生規程 16.保健センター運営規程 17.跡見学園女子大学後援会修学援助奨学金規程 18.跡見花蹊記念奨学金（学業奨励賞）規程 19.跡見花蹊記念奨学生選考内規 20.外国人留学生に対する授業料減免規程 21.学生団体の公認に関する規程 22.跡見校友会一紫会修学援助奨学金規程 23.他の大学院における履修及び入学前の既修得単位の認定に関する規程 24.跡見校友会一紫会大学院奨学金（学業奨励賞）規程 25.日本学生支援機構大学院第一種奨学金返還免除候補者選考規程 26.跡見学園女子大学私費外国人留学生奨学金内規 27.跡見学園女子大学体育館使用規程 28.跡見学園女子大学体育館使用細則
平成30年 9月19日大学評議会にて了承
施行日 平成30年 9月19日
- ⑭「転部及び転科に関する規程」の一部改正（指定科目の適用と心理学部に係る追加）
平成30年10月 3日大学評議会にて了承
施行日 平成30年10月 3日
- ⑮「学校法人跡見学園組織規程」の一部改正（地域交流センターの事務局からの独立と地域交流課の新設）
平成30年10月 9日経営会議にて了承
施行日 平成31年 4月 1日

-
- ⑯ 「地域交流センター規程」の制定
平成30年10月17日大学評議会にて了承
施行日 平成30年10月17日
- ⑰ 「地域交流センター運営委員会規程」の制定
平成30年10月17日大学評議会にて了承
施行日 平成30年10月17日
- ⑱ 「2018年度以降における卒業論文優秀作品表彰要綱」の制定
平成30年12月5日大学評議会にて了承
施行日 平成30年12月5日
- ⑲ 「卒業論文優秀作品表彰規程」の廃止
平成30年12月5日大学評議会にて了承
- ⑳ 「跡見学園女子大学学則」の一部改正の制定（地域交流センターの附属教育研究組織への移行に係る改正、春学期末に秋学期の授業開始を可能とするための改正及び月曜日に授業時間を変更する旨の改正）
平成30年12月11日理事会にて了承
施行日 平成31年4月1日
- ㉑ 「跡見学園女子大学学則」の一部改正（観光コミュニティ学部の2課程制変更に伴う改正）
平成30年12月11日理事会にて了承
施行日 平成32年4月1日
- ㉒ 「跡見学園女子大学ソーシャルメディア利用に関するガイドライン」の制定
平成31年1月16日大学評議会にて了承
施行日 平成31年4月1日
- ㉓ 「編入学生の既修得単位の認定に関する規程」の一部改正（別表の番号等の変更）
平成31年2月6日大学評議会にて了承
施行日 平成31年2月6日
- ㉔ 「跡見学園女子大学履修規程（平成31年度入学者より適用）」の一部改正（教職課程再課程認定に伴う変更）
平成31年2月6日大学評議会にて了承
施行日 平成31年2月22日
- ㉕ 「跡見学園女子大学電子メール利用ガイドライン」の一部改正（現状に合わせてコンパクト化）
平成31年2月22日大学評議会にて了承
施行日 平成31年4月1日
- ㉖ 「利用者パスワードガイドライン」の一部改正（現状に合わせてコンパクト化）
平成31年2月22日大学評議会にて了承
施行日 平成31年4月1日

- ⑳ 「IR・大学資料室規程」の制定
平成31年 2 月 22 日 大学評議会にて了承
施行日 平成31年 4 月 1 日
- ㉑ 「跡見学園女子大学教授会各種委員会規程」の一部改正（課程制に伴う変更）
平成31年 2 月 22 日 大学評議会にて了承
施行日 平成31年 2 月 22 日
- ㉒ 「跡見学園女子大学履修規程（平成30年度入学者適用）」の一部改正（他学科制限科目の追加）
平成31年 2 月 22 日 大学評議会にて了承
施行日 平成31年 2 月 22 日
- ㉓ 「跡見学園女子大学全学共通科目運営センター規程」の一部改正（外国語・国際交流部会を追加等）
平成31年 2 月 22 日 大学評議会にて了承
施行日 平成31年 4 月 1 日
- ㉔ 「跡見学園女子大学学則」の一部改正（休学時在籍料に係る改正）
平成31年 3 月 5 日 理事会にて了承
施行日 平成31年 4 月 1 日
- ㉕ 「跡見学園女子大学大学院学則」の一部改正（休学時在籍料に係る改正）
平成31年 3 月 5 日 理事会にて了承
施行日 平成31年 4 月 1 日
- ㉖ 「成績の評価及び単位の認定に関する規程」の一部改正（15週問題に係る変更）
平成31年 3 月 6 日 大学評議会にて了承
施行日 平成31年 4 月 1 日
- ㉗ 「跡見学園女子大学カウンセリング実習・心理実践実習 A 運営会議内規」の制定
平成31年 3 月 6 日 大学評議会にて了承
施行日 平成31年 4 月 1 日
- ㉘ 「跡見学園女子大学カウンセリング実習運営会議内規」の廃止
平成31年 3 月 6 日 大学評議会にて了承
- ㉙ 「跡見学園女子大学心理実習 B・心理実践実習 A 運営会議内規」の制定
平成31年 3 月 6 日 大学評議会にて了承
施行日 平成32年 4 月 1 日
- ㉚ 「跡見学園女子大学カウンセリング実習・心理実践実習 A 運営会議内規」の廃止
平成31年 3 月 6 日 大学評議会にて了承
- ㉛ 「障害のある学生の修学支援に関する基本方針」の制定
平成31年 3 月 13 日 大学評議会にて了承
施行日 平成31年 4 月 1 日

③⑨ 「障害のある学生の修学支援に関する規程」の制定

平成31年3月13日大学評議会にて了承

施行日 平成31年4月1日

④⑩ 「跡見学園女子大学大学院学則」の一部改正（月曜日の授業時間変更に係る改正及び臨床心理士資格認定協会指定大学院の指定継続審査に対応するための科目名変更）

平成31年3月26日理事会にて了承

施行日 平成31年4月1日

④⑪ 「学校法人跡見学園組織規程」の一部改正（IR・大学資料室、学生サポートセンター関係の変更）

平成31年3月20日経営会議にて了承

施行日 平成31年4月1日

5.3 中学校高等学校

① 「跡見学園高等学校学則」の一部改正（学年進行に伴う教育課程の変更、文部科学省の告示に係る改正）

平成30年10月23日理事会にて了承

施行日 平成31年4月1日

② 「跡見学園中学校高等学校の運動部活動の方針」の制定（運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン等の制定に伴い、方針を新たに規定）

平成30年1月29日経営会議にて了承

施行日 平成30年1月29日

6 官公庁

6.1 大学等設置に係る寄附行為（変更）認可後の財政状況及び施設等整備状況調査の提出について
認可時の計画通りに進行している旨を報告した。

提出物：平成30年度 大学等設置に係る寄附行為（変更）認可後の財政状況及び施設等整備計画
の履行状況報告書

基準日：平成30年7月1日

提出先：文部科学省高等教育局私学行政課

提出日：平成30年8月2日

6.2 平成30年度労使協定締結並びに協定届及び協定書の提出について

女子大学新座キャンパス事業場における平成30年度労使協定を締結し、さいたま労働基準監督署へ協定届及び協定書を提出した。

提出物：「時間外労働休日労働に関する協定届」（専任職員）

「専門業務型裁量労働制に関する協定届」（専任教員）

「専門業務型裁量労働制に関する労使協定書」（専任教員）

「専門業務型裁量労働制に関する労使協定締結に関する覚書」（専任教員）

提出先：さいたま労働基準監督署

6.3 令和元年度労使協定締結並びに協定届及び協定書の提出について

女子大学新座キャンパス事業場および文京事業場における令和元年度労使協定を締結し、さいたま

労働基準監督署及び中央労働基準監督署へ協定届及び協定書を提出した。

- 提出物：専門業務型裁量労働制に関する協定届（令和元年度専任教員分）
 専門業務型裁量労働制に関する労使協定書（令和元年度専任教員分）
 専門業務型裁量労働制に関する労使協定に関する覚書（令和元年度専任教員分）
 時間外労働・休日労働に関する協定届（令和元年度専任職員分）
 時間外労働・休日労働に関する労使協定書（令和元年度専任職員分）
- 提出先：さいたま労働基準監督署
- 提出物：時間外労働・休日労働に関する協定届（令和元年度専任職員分）
 時間外労働・休日労働に関する労使協定書（令和元年度専任職員分）
 時間外労働・休日労働に関する協定届（令和元年度中高教員分）
 時間外労働・休日労働に関する労使協定書（令和元年度中高教員分）
- 提出先：中央労働基準監督署

7 学園広報関係（〈✳〉印は平成30年度事業計画事業）

7.1 学園情報誌『Blossom(ブロッサム)』の発行（16,764,227円）〈✳〉

学園広報誌として7月に45号（特集：今も昔も変わらない茗荷谷の魅力）を64,000部、1月に46号（特集：今も昔も変わらない新座キャンパスの魅力）を63,000部発行した。主な配布先は、生徒・学生、卒業生、学園関係者、高等学校、企業等である。なお、45号には平成29年度学園の決算を公開したほか、各号とも学園ならびに各設置校の最新情報を掲載した。

7.2 『跡見学園報』の発行（677,160円）

学園報第66号を7月に発行した。また同号「別冊」において、平成29年度事業報告及び平成30年度事業計画を公表した。平成31年1月、学園報第67号を発行した（のべ1,400冊）。

7.3 校友会へのメールマガジンの配信およびWeb環境の整備〈✳〉

- ・学園ホームページに、平成30年7月30日（月）付で、平成29年度事業報告書・平成30年度事業計画書を公開した。また、学園情報誌『Blossom(ブロッサム)』についても45号は平成30年7月18日（水）付、46号は平成31年1月10日（木）付で学園ホームページに公開した。
- ・校友メールマガジン「あとみネット」を、No.798からNo.837まで配信した。（メールマガジン配信システム利用料：388,800円）
- ・学園3機関（中高・大学・法人）のホームページについては、年度更新による情報の更新や追加を行った。（年度更新改修費用：1,151,334円）
- ・平成30年11月よりホームページサーバをAWS（アマゾンウェブサービス）に移行し、365日24時間体制での保守・監視システムに委託している。（移行初期費用：643,680円、保守・監視システム月額65,664円）

7.4 イメージ広告等

7.4.1 新聞等による学園広報（20,103,708円）〈✳〉

受験生・保護者が見ることを想定し、新聞の連合広告・受験雑誌等に広告を掲出した。また、文京区「わたしの便利帳」やメトロガイド、文京シビックセンター内のデジタルインフォメーションに広告を掲出した。

7.4.2 駅看板等による学園広報（23,217,004円）〈✳〉

学園広告ならびに広く一般に「跡見」の知名度を上げるための広告を、以下の通り掲出し、デザインの更新も行った。

企画内容	実施時期	掲出路線・駅等
東京都交通局（都バス） 車内アナウンス	平成30年4月1日～継続中	「窪町小学校（旧大塚車庫前）」停留所 都02（大塚駅～錦糸町駅） 都02乙（池袋駅～東京ドームシティ）
高校卒業式（3/3）及び 大学卒業式（3/18）向け企画	平成31年2月25日～平成31年3月3日 平成31年3月1日～平成31年3月7日	丸ノ内線茗荷谷駅駅貼りポスター （高校卒業式向け）
	平成31年3月11日～平成31年3月24日 平成31年3月15日～平成31年3月21日	丸ノ内線茗荷谷駅駅貼りポスター （大学卒業式向け）
	平成31年3月11日～平成31年3月24日	南北線後楽園駅駅貼りポスター （大学卒業式向け）
駅看板	平成30年4月1日～継続中 （東京メトロ有楽町線池袋駅は平成 30年12月1日～）	<ul style="list-style-type: none"> ■東京メトロ 丸ノ内線（池袋駅・茗荷谷駅・後 楽園駅・大手町駅・御茶ノ水駅） 有楽町線（護国寺駅、池袋駅） 副都心線（渋谷駅） ■JR 武蔵野線（北朝霞駅・新座駅・新 松戸駅・西国分寺駅・武蔵浦和駅・ 新秋津駅） 京浜東北線（南浦和駅） 総武線（西船橋駅） ■東武東上線（志木駅・川越駅・池 袋駅）
駅立て看板	平成30年4月1日～継続中	JR武蔵野線新座駅改札外
ビルサイン広告	平成30年4月1日～継続中	東京メトロ丸ノ内線茗荷谷駅改札外柱
ナビタ（駅周辺案内）	平成30年4月1日～継続中	東京メトロ有楽町線護国寺駅 JR武蔵野線新座駅
消火栓標識	平成30年4月1日～継続中	東京メトロ有楽町線護国寺駅付近の 消火栓

7.5 グッズ制作（3,010,284円）〈✳〉

あとみず（ペットボトル水）、ボールペン・シャープペンシル（ロゴを拡大）を再製作した。新規にエンブレム・花びらデザインのA5サイズ半透明ビニールバッグを製作。

8 跡見学園教育環境充実資金募金について

8.1 平成30年度「跡見学園教育環境充実資金募金」の寄付状況について

平成30年3月31日現在、在学生保護者からの募金総額は31,055千円であった。機関別募金内訳は下表のとおりである。

機関	件数	金額
中学校	85件	14,750千円
高等学校	49件	8,400千円
女子大学・大学院	62件	7,905千円
合計 （昨年度同時期）	196件 （251件）	31,055千円 （31,080千円）

※平成30年度から新たな寄付金6ヵ年計画が始動

※平成30年度から寄付一口の金額を150,000円以上に変更（昨年度までは一口100,000円以上）

8.2 寄付者に対する顕彰について

寄付者（平成29年度文化祭実施日後～平成30年度文化祭実施日までの寄付者）に対する顕彰として、それぞれの文化祭の案内状及び食券を送付した。

内訳は、中学校高等学校寄付者：124件 女子大学寄付者：42件であった。

Ⅲ. 財務の概要

1. 決算の概要

平成30年度は前年並みの水準の決算となり、事業活動収支計算書における「経常収支差額」および基本金組入後の「当年度収支差額」がともに黒字となりました。

<収入面>

学生生徒等納付金が5,591百万円・手数料が173百万円と、それぞれ前年度実績比152百万円・36百万円の増となりました。学生生徒等納付金は中学校高等学校が▲100名純減しましたが、大学の在籍者が160名純増したことが主な要因です。

手数料は志願者数の増加が寄与しています。

<支出面>

人件費が前年度比63百万円増加していますが、一方で教育研究経費は前年度比180百万円の増加となり、事業活動支出に占める教育研究経費の比率が上がりました。

<経常収支差額>

その結果、経常収支差額は259百万円となり、収支差黒字（前年度比プラス8百万円）を確保することができました。

<当年度収支差額>

さらに、基本金組入後の当年度収支差額も前年度比75百万円改善され、68百万の黒字となり「収支均衡」を果たすことができました。

<特定資産>

当期減価償却額690百万円に対し、「建物償却引当特定資産」に300百万円、「法人維持特定資産」に200百万円の計500百万円を将来に備えて積み増ししました。(昨年度は300百万円)。その結果、積立合計は「建物償却引当特定資産」が56億円、「法人維持特定資産」が41億3千万円となりました。

①収支計算書

ア) 資金収支計算書

資金収支計算書は、事業活動収支計算書と同様、学校法人会計基準によって定められた計算書類のひとつで、一般の企業会計とは異なる学校法人会計固有の計算書類です。

資金収支計算書の目的は、第一に、当該会計年度における教育研究活動等の諸活動に対応するすべての資金の収入と支出の内容を明らかにすること、第二に、当該会計年度における資金の収入及び支出のてん末を明らかにすることです。

(収入の部)

(単位：百万円)

科 目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	5,558	5,591	△32
手数料収入	137	173	△36
寄付金収入	130	136	△6
補助金収入	645	664	△19
資産売却収入	100	100	0
付随事業・収益事業収入	59	61	△2
受取利息・配当金収入	19	5	14
雑収入	206	225	△18
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,175	1,252	△77
その他の収入	22,736	23,454	△718
資金収入調整勘定	△1,361	△1,393	31
当年度資金収入合計	29,404	30,267	△863
前年度繰越支払資金	6,470	6,470	
収入の部合計	35,874	36,737	△863

(支出の部)		(単位：百万円)		
科目	予算	決算	差異	
人件費支出	4,036	3,940	96	
教育研究経費支出	1,600	1,369	231	
管理経費支出	723	588	134	
借入金等利息支出	0	0	0	
借入金等返済支出	0	0	0	
施設関係支出	172	225	△53	
設備関係支出	91	90	1	
資産運用支出	16,456	17,156	△700	
その他の支出	6,579	6,972	△393	
[予備費]	(0) 50		50	
資金支出調整勘定	△135	△189	53	
当年度資金支出合計	29,571	30,152	△581	
翌年度繰越支払資金	6,303	6,585	△282	
支出の部合計	35,874	36,737	△863	

当年度資金収支差額	△167	115	△282
-----------	------	-----	------

(注) 上記の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計などの数値が計算上一致しない場合がある。

イ) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の附属表として、3つの活動区分ごとに収支差額が表示される計算書です。

活動区分資金収支計算書 (単位：百万円)

	科目	金額
教育活動	収入	6,843
	支出	5,895
	差引	947
	調整勘定等	72
	教育活動資金収支差額	1,020
施設整備等活動	収入	7,801
	支出	8,415
	差引	△ 614
	調整勘定等	66
	施設整備等活動資金収支差額	△ 548
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		471
その他の活動	収入	15,559
	支出	15,915
	差引	△ 356
	調整勘定等	0
	その他活動収支差額	△ 356
支払資金の増減額		115
前年度繰越支払資金		6,470
翌年度繰越支払資金		6,585

(注) 上記の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計などの数値が計算上一致しない場合がある。

ウ) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書の目的は、第一に、当該会計年度の活動に対応する事業活動の収入及び支出の内容を明らかにすること、第二に、基本金組入後の均衡の状態を明らかにすることです。

事業活動収支計算書は、当該会計年度における収支均衡状態を示し、経営状況を明らかにするものであり、資金の動きがない実質的損益となるもの（減価償却額、現物寄付など）を含みますが、資金の動きがあっても実質的損益とならないもの（施設関係支出、設備関係支出など）は含みません。

基本金は、学校法人会計固有の概念のひとつで、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきもの」とされています。これは、企業会計とは異なり、教育研究活動を継続的・安定的に提供することができるかどうかを示す学校法人会計固有の目的を達成するために要請される概念であると言えます。

事業活動収支計算書

(単位：百万円)

科 目		㊦H30 当初予算	㊦' H30 補正額	㊧H30 決算	㊦-㊧	㊨H29 決算	㊦-㊨	
教育活動収支	事業活動収入	学生生徒等納付金	5,452	106	5,591	△138	5,438	152
		手数料	105	32	173	△68	137	36
		寄付金	130	0	137	△7	145	△8
		経常費等補助金	659	△14	663	△4	641	22
		付随事業収入	53	3	55	△2	56	△1
		雑収入	204	2	216	△12	196	21
		教育活動収入計	6,604	129	6,835	△231	6,613	223
	事業活動支出	人件費	3,970	1	3,920	49	3,857	63
		教育研究経費	2,201	19	1,991	210	1,811	180
		管理経費	783	8	655	128	706	△50
		徴収不能額等	0	0	20	△20	11	9
		教育活動支出計	6,954	28	6,587	367	6,385	202
	教育活動収支差額		△350	101	249	△598	228	21
	教育活動外収支	事業活動収入	受取利息・配当金	18	1	5	13	19
その他の教育活動外収入			2	0	6	△3	4	2
教育活動外収入計			20	1	11	10	23	△12
事業活動支出		借入金等利息	0	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		20	1	11	10	23	△12	
経常収支差額		△329	102	259	△589	251	8	
特別収支	事業活動収入	資産売却差額	0	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	2	△2	7	△4
		特別収入計	0	0	2	△2	7	△4
	事業活動支出	資産処分差額	10	0	8	1	21	△13
		その他の特別支出	0	0	2	△2	0	2
		特別支出計	10	0	11	△1	21	△11
特別収支差額		△10	0	△8	△2	△15	7	

(単位：百万円)

科 目	㊤H30 当初予算	㊤' H30 補正額	㊤H30 決算	㊤-㊤	㊤H29 決算	㊤-㊤
[予備費]	50	0		50		
基本金組入前当年度収支差額	△389	102	251	△640	236	15
基本金組入額合計	△194	0	△183	△11	△243	60
当年度収支差額	△583	102	68	△652	△7	75
前年度繰越収支差額	△4,343	480	△3,863	△480	△3,857	△7
翌年度繰越収支差額	△4,927	582	△3,795	△1,132	△3,863	68
事業活動収入計	6,624	130	6,848	△224	6,642	206
事業活動支出計	7,013	28	6,597	416	6,406	191

(注) 上記の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計などの数値が計算上一致しない場合がある。

②貸借対照表

貸借対照表は、当該会計年度末の財政状態（運用形態と調達源泉）を明らかにするために作成される計算書類です。資産の部と、それに対応する負債の部、純資産の部で構成されます。また、貸借対照表の注記事項として、減価償却累計額や、基本金未組入額等が記載されます。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目		本年度末	前年度末	増減
資 産	固定資産	26,107	25,988	119
	有形固定資産	15,423	15,805	△381
	特定資産	10,658	10,158	500
	その他の固定資産	25	25	△0
	流動資産	7,205	6,881	324
合計		33,311	32,869	443

科 目		本年度末	前年度末	増減
負 債	固定負債	1,618	1,629	△11
	流動負債	1,582	1,379	203
	合計	3,200	3,008	192
純 資 産	基本金	33,907	33,724	183
	第1号基本金	33,451	33,268	183
	第4号基本金	455	455	0
	繰越収支差額	△3,795	△3,863	68
	翌年度繰越収支差額	△3,795	△3,863	68
合計		30,112	29,860	251
合計		33,311	32,869	443

(注) 上記の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計などの数値が計算上一致しない場合がある。

2. 経年比較

①収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位：百万円)

収入の部	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	本年度末	本年度末 －26年度末
学生生徒等納付金収入	5,357	5,266	5,329	5,438	5,591	234
手数料収入	94	91	101	137	173	79
寄付金収入	146	183	133	145	136	△10
補助金収入	703	762	717	643	664	△39
資産売却収入	1,000	800	0	500	100	△900
付随事業・収益事業収入	108	56	55	60	61	△47
受取利息・配当金収入	32	31	18	19	5	△27
雑収入	124	223	142	202	225	101
借入金等収入	0	0	0	0	0	0
前受金収入	1,099	1,064	1,191	1,153	1,252	153
その他の収入	12,076	13,486	11,108	18,500	23,454	11,378
資金収入調整勘定	△1,360	△1,309	△1,223	△1,407	△1,393	△33
前年度繰越支払資金	6,765	6,625	6,167	5,880	6,470	△295
収入の部合計	26,144	27,277	23,738	31,272	36,737	10,593

支出の部	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	本年度末	本年度末 －26年度末
人件費支出	3,581	3,908	3,735	3,874	3,940	359
教育研究経費支出	1,190	1,218	1,187	1,144	1,369	179
管理経費支出	758	611	572	643	588	△170
借入金等利息支出	0	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0	0
施設関係支出	307	101	504	120	225	△82
設備関係支出	240	221	152	349	90	△150
資産運用支出	7,099	8,494	5,137	12,058	17,156	10,057
その他の支出	6,501	6,711	6,676	6,727	6,972	471
資金支出調整勘定	△158	△154	△106	△113	△189	△31
翌年度繰越支払資金	6,625	6,167	5,880	6,470	6,585	△40
支出の部合計	26,144	27,277	23,738	31,272	36,737	10,593

※基準改正前の年度については計算書類の数値を基準改正後の計算書類の様式に組み替えて表示している。

イ) 活動区分資金収支計算書

(単位：百万円)

科目		27年度末	28年度末	29年度末	本年度末	本年度末 -27年度末
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	6,538	6,462	6,618	6,843	305
	教育活動資金支出計	5,737	5,495	5,661	5,895	158
	差引	801	967	957	947	146
	調整勘定等	△93	138	△149	72	165
	教育活動資金収支差額	708	1,106	808	1,020	312
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計	4,043	1,311	6,903	7,801	3,758
	施設整備等活動資金支出計	4,822	2,455	7,669	8,415	3,593
	差引	△779	△1,144	△766	△614	165
	調整勘定等	15	△11	8	66	51
	施設整備等活動資金収支差額	△765	△1,155	△757	△548	217
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△57	△50	51	471	528
その他の活動による資金収支	その他活動資金収入計	10,169	9,624	11,977	15,559	5,390
	その他活動資金支出計	10,570	9,861	11,439	15,915	5,345
	差引	△401	△237	539	△356	45
	調整勘定等	0	0	0	0	0
	その他活動資金収支差額	△401	△237	539	△356	45
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		△458	△287	589	115	573
前年度繰越支払資金		6,625	6,167	5,880	6,470	△155
翌年度繰越支払資金		6,167	5,880	6,470	6,585	418

ウ) 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

科目		26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	本年度末	本年度末 -26年度末	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	5,357	5,266	5,329	5,438	5,591	234
		手数料	94	91	101	137	173	79
		寄付金	164	183	133	145	137	△27
		経常費等補助金	703	719	706	641	663	△40
		付随事業収入	106	56	52	56	55	△51
		雑収入	101	165	156	196	216	115
	教育活動収入計	6,524	6,480	6,477	6,613	6,835	311	
	事業活動支出の部	人件費	3,472	3,701	3,810	3,857	3,920	448
		教育研究経費	1,929	1,915	1,860	1,811	1,991	62
		管理経費	835	682	640	706	655	△180
		徴収不能額等	4	5	11	11	20	16
教育活動支出計		6,239	6,302	6,321	6,385	6,587	348	
教育活動収支差額		284	178	157	228	249	△35	
教育活動外収支	収事業活動の部	受取利息・配当金	32	31	18	19	5	△27
		その他の教育活動外収入	2	0	3	4	6	4
		教育活動外収入計	34	31	21	23	11	△23
	支事業活動の部	借入金等利息	0	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		34	31	21	23	11	△23	
経常収支差額		319	208	178	251	259	△60	

(単位：百万円)

科目		26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	本年度末	本年度末 -26年度末	
特別収支	収事業活動の部	資産売却差額	0	0	0	0	0	
		その他の特別収入	0	47	14	7	2	
		特別収入計	0	47	14	7	2	
	支事業活動の部	資産処分差額	15	9	8	21	8	△7
		その他の特別支出	0	0	0	0	2	2
		特別支出計	15	9	8	21	11	△4
特別収支差額		△15	37	6	△15	△8	7	
基本金組入前当年度収支差額		304	246	184	236	251	△53	
基本金組入額合計		△310	△181	△502	△243	△183	127	
当年度収支差額		△6	65	△318	△7	68	74	
前年度繰越収支差額		△3,704	△3,710	△3,624	△3,857	△3,863	△159	
基本金取崩額		0	22	85	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△3,710	△3,624	△3,857	△3,863	△3,795	△85	
事業活動収入計		6,558	6,557	6,512	6,642	6,848	290	
事業活動支出計		6,255	6,311	6,329	6,406	6,597	342	

※補助金・寄付金については、平成24年度～平成26年度は教育活動収支にまとめている。

※基準改正前の年度については計算書類の数値を基準改正後の計算書類の様式に組み替えて表示している。

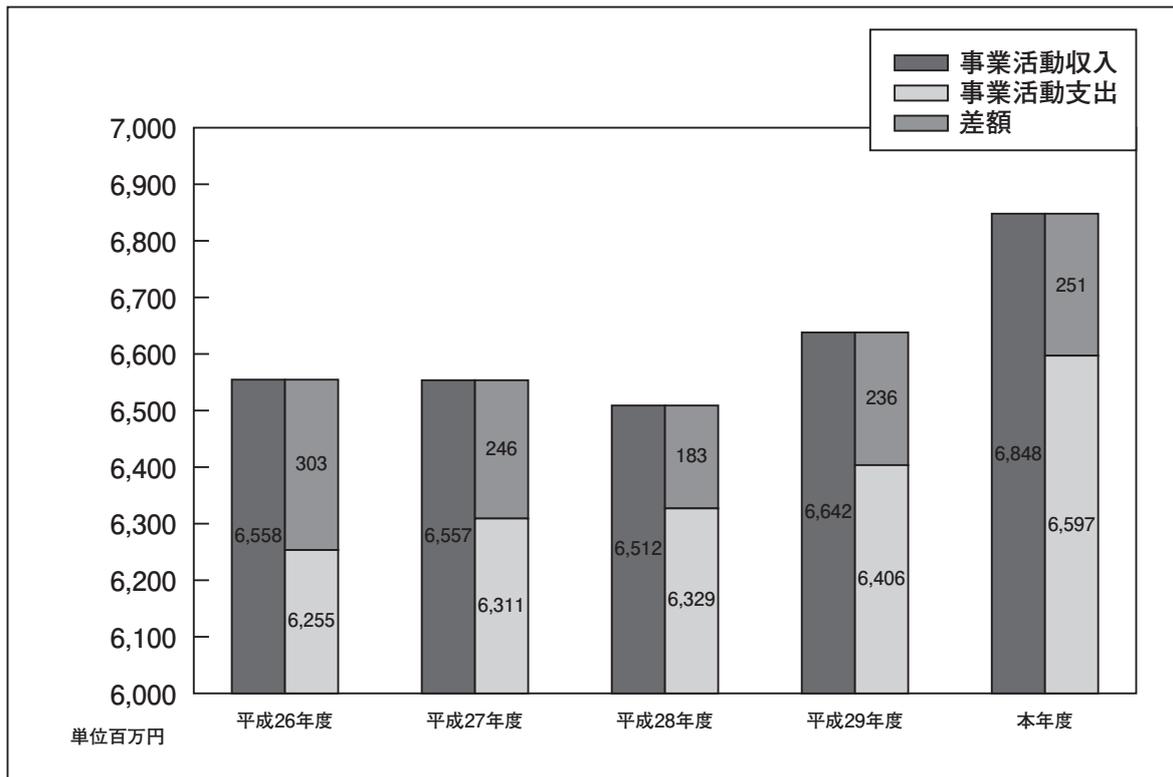
②貸借対照表

(単位：百万円)

	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	本年度末	本年度末 -26年度末
固定資産	24,919	25,268	25,968	25,988	26,107	1,188
流動資産	7,349	7,064	6,703	6,881	7,205	△144
資産の部合計	32,268	32,332	32,671	32,869	33,311	1,043
固定負債	1,701	1,581	1,641	1,629	1,618	△83
流動負債	1,373	1,311	1,406	1,379	1,582	209
負債の部合計	3,073	2,892	3,047	3,008	3,200	127
基本金	32,905	33,064	33,481	33,724	33,907	1,002
繰越収支差額	△3,710	△3,624	△3,857	△3,863	△3,795	△85
純資産の部合計	29,195	29,440	29,624	29,860	30,112	917
負債及び純資産の部合計	32,268	32,332	32,671	32,869	33,311	1,043

※基準改正前の年度については計算書類の数値を基準改正後の計算書類の様式に組み替えて表示している。

③収支決算の推移グラフ

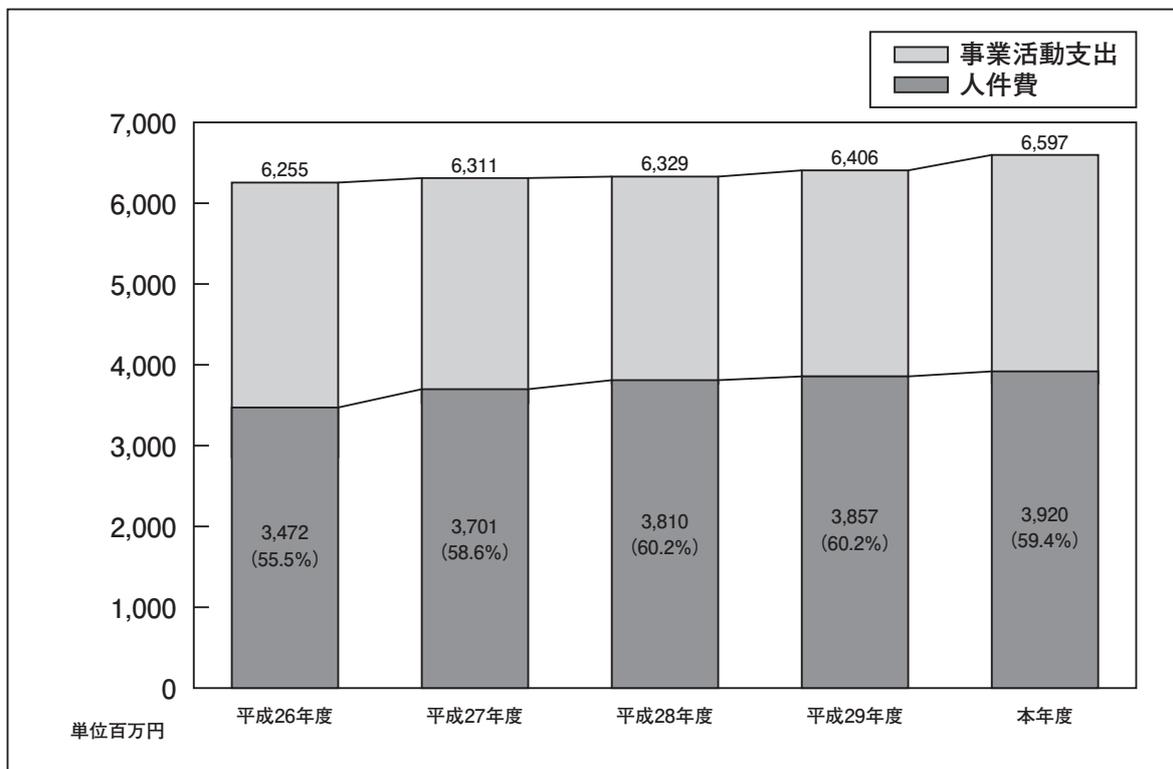


事業活動収入：負債とならない収入である。(前受金等を除いた収入)

事業活動支出：消費する資産の取得価額及び用役の対価である。

差 額：事業活動収入－事業活動支出（＝基本金組入前当年度収支差額）

④事業活動支出に占める人件費の推移グラフ



3. 主な財務比率

(単位：%)

比率名	算式	評価 ※1	26年度	27年度	28年度	29年度	本年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	△	4.6	3.7	2.8	3.6	3.7
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計}-\text{基本金組入額}}$	▼	95.5	99.0	105.3	100.1	99.0
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入※2}}$	—	81.7	80.9	82.0	82.0	81.7
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入※2}}$	▼	52.9	56.8	58.6	58.1	57.3
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入※2}}$	△	29.4	29.4	28.6	27.3	29.1
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入※2}}$	▼	12.7	10.5	9.8	10.6	9.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	535.4	539.0	476.7	498.8	455.4
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	10.5	9.8	10.3	10.1	10.6
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	△	90.5	91.1	90.7	90.8	90.4
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	100.0	100.0	100.0	100.0	99.8
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△	—	10.8	17.1	12.2	14.9

※1 評価 △：高い値が良い ▼：低い値が良い —：どちらともいえない

※2「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

4. その他

①有価証券の状況

区分	銘柄	数量	帳簿価額	時価	表示科目	償還日
債券	ユーロ円EB	1口	100,000,000円	69,310,000円	有価証券	2020/7/21
債券	三菱UFJFG劣後債	1口	200,000,000円	—	有価証券	2028/10/31
計			300,000,000円	269,310,000円		

5. 計算書類

①資金収支計算書

平成30年4月1日から

平成31年3月31日まで

(単位：円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	5,558,441,000	5,590,597,033	△ 32,156,033
授業料収入	3,855,460,000	3,883,677,233	△ 28,217,233
入学金収入	328,350,000	328,386,500	△ 36,500
実験実習料収入	13,831,000	13,281,300	549,700
施設設備資金収入	1,333,140,000	1,337,630,000	△ 4,490,000
教育充実費収入	27,000,000	27,040,000	△ 40,000
冷暖房費収入	660,000	582,000	78,000
手数料収入	137,034,000	172,997,472	△ 35,963,472
入学検定料収入	130,650,000	165,485,000	△ 34,835,000

(単位：円)

科 目	予 算	決 算	差 異
証明手数料収入	2,076,000	2,209,900	△ 133,900
大学入試センター試験実施手数料収入	4,308,000	5,302,572	△ 994,572
寄付金収入	130,015,000	136,016,250	△ 6,001,250
特別寄付金収入	59,014,000	59,014,000	0
一般寄付金収入	71,001,000	77,002,250	△ 6,001,250
補助金収入	644,657,000	664,085,842	△ 19,428,842
国庫補助金収入	212,939,000	242,686,000	△ 29,747,000
地方公共団体補助金収入	405,650,000	397,603,642	8,046,358
都私学財団補助金収入	26,068,000	23,796,200	2,271,800
資産売却収入	100,000,000	100,000,000	0
有価証券売却収入	100,000,000	100,000,000	0
付随事業・収益事業収入	58,586,000	60,851,923	△ 2,265,923
補助活動収入	51,234,000	48,460,343	2,773,657
受託事業収入	5,344,000	6,891,580	△ 1,547,580
収益事業収入	2,008,000	5,500,000	△ 3,492,000
受取利息・配当金収入	19,257,000	5,081,114	14,175,886
その他の受取利息・配当金収入	19,257,000	5,081,114	14,175,886
雑収入	206,490,000	224,518,354	△ 18,028,354
施設設備利用料収入	0	4,152,745	△ 4,152,745
東京都私学財団交付金収入	0	14,365,842	△ 14,365,842
私立大学退職金財団交付金収入	196,552,000	197,590,000	△ 1,038,000
その他の雑収入	9,938,000	8,305,127	1,632,873
過年度修正収入	0	104,640	△ 104,640
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,174,868,000	1,252,046,400	△ 77,178,400
授業料前受金収入	567,588,000	609,016,400	△ 41,428,400
入学金前受金収入	347,700,000	371,450,000	△ 23,750,000
実験実習料前受金収入	10,700,000	12,200,000	△ 1,500,000
施設設備資金前受金収入	248,880,000	259,380,000	△ 10,500,000
その他の収入	22,735,776,000	23,453,605,059	△ 717,829,059
退職給与引当特定資産取崩収入	1,495,200,000	1,495,200,000	0
建物償却引当特定資産取崩収入	7,500,000,000	7,800,000,000	△ 300,000,000
法人維持特定資産取崩収入	7,060,880,000	7,060,880,000	0
前期末未収入金収入	205,230,000	205,229,971	29
仮払金回収収入	131,012,000	108,331,133	22,680,867
預り金受入収入	1,662,592,000	1,856,319,268	△ 193,727,268
修学旅行費預り金受入収入	55,000,000	54,696,793	303,207
仮受金受入収入	4,625,862,000	4,872,947,894	△ 247,085,894
資金収入調整勘定	△ 1,361,125,000	△ 1,392,583,968	31,458,968
期末未収入金	△ 208,057,000	△ 239,516,168	31,459,168
前期末前受金	△ 1,153,068,000	△ 1,153,067,800	△ 200
前年度繰越支払資金	6,469,898,000	6,469,897,776	
収入の部合計	35,873,897,000	36,737,113,255	△ 863,216,255

(単位：円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	4,036,204,000	3,939,718,601	96,485,399
教員人件費支出	2,693,085,000	2,592,343,833	100,741,167
職員人件費支出	1,082,000,000	1,072,868,717	9,131,283
役員報酬支出	45,204,000	45,508,984	△ 304,984
退職金支出	215,915,000	228,997,067	△ 13,082,067
教育研究経費支出	1,600,221,000	1,369,348,798	230,872,202
準備品費支出	2,355,000	5,578,009	△ 3,223,009
消耗品費支出	125,610,000	86,628,641	38,981,359
光熱水費支出	132,740,000	118,730,638	14,009,362
通信運搬費支出	25,455,000	21,724,009	3,730,991
福利費支出	23,833,000	22,616,032	1,216,968
出版物費支出	51,617,000	44,258,205	7,358,795
印刷製本費支出	44,350,000	42,391,771	1,958,229
旅費交通費支出	44,802,000	46,135,173	△ 1,333,173
奨学費支出	59,704,000	58,680,400	1,023,600
修繕費支出	332,822,000	261,564,423	71,257,577
保険料支出	3,948,000	3,536,256	411,744
賃借料支出	17,968,000	15,953,292	2,014,708
諸会費支出	9,207,000	8,874,601	332,399
学生・生徒会補助金支出	3,456,000	3,083,321	372,679
広告費支出	5,093,000	4,535,532	557,468
会議費支出	216,000	174,003	41,997
食事費支出	9,709,000	9,303,660	405,340
支払手数料支出	9,492,000	8,742,680	749,320
教育実習謝礼支出	930,000	650,300	279,700
渉外費支出	2,902,000	2,518,722	383,278
業務委託費支出	692,969,000	602,901,849	90,067,151
雑費支出	1,043,000	767,281	275,719
管理経費支出	722,687,000	588,465,251	134,221,749
準備品費支出	0	1,413,248	△ 1,413,248
消耗品費支出	60,492,000	17,009,902	43,482,098
光熱水費支出	15,208,000	12,875,785	2,332,215
通信運搬費支出	11,589,000	9,865,354	1,723,646
福利費支出	9,927,000	8,171,658	1,755,342
出版物費支出	1,166,000	967,175	198,825
印刷製本費支出	17,202,000	13,323,660	3,878,340
旅費交通費支出	12,806,000	10,049,590	2,756,410
修繕費支出	16,007,000	11,268,305	4,738,695
保険料支出	1,271,000	916,222	354,778
賃借料支出	1,406,000	1,111,556	294,444
公租公課支出	1,953,000	1,618,892	334,108

(単位：円)

科 目	予 算	決 算	差 異
諸会費支出	8,339,000	6,936,195	1,402,805
広告費支出	128,623,000	115,088,205	13,534,795
会議費支出	1,329,000	1,170,835	158,165
食事費支出	2,990,000	1,695,251	1,294,749
支払手数料支出	13,747,000	12,000,173	1,746,827
渉外費支出	5,867,000	3,967,892	1,899,108
業務委託費支出	412,670,000	350,046,306	62,623,694
私立大学等経常費補助金返還金支出	0	1,200,000	△ 1,200,000
和解金支出	0	5,500,000	△ 5,500,000
雑費支出	95,000	47,150	47,850
過年度修正支出	0	2,221,897	△ 2,221,897
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	171,847,000	225,120,874	△ 53,273,874
建物支出	171,847,000	160,698,874	11,148,126
構築物支出	0	64,422,000	△ 64,422,000
設備関係支出	91,113,000	90,158,532	954,468
教育研究用機器備品支出	59,994,000	54,832,043	5,161,957
管理用機器備品支出	11,645,000	15,149,938	△ 3,504,938
図書支出	19,474,000	20,176,551	△ 702,551
資産運用支出	16,456,080,000	17,156,080,000	△ 700,000,000
有価証券購入支出	100,000,000	300,000,000	△ 200,000,000
退職給与引当特定資産繰入支出	1,495,200,000	1,495,200,000	0
建物償却引当特定資産繰入支出	7,700,000,000	8,100,000,000	△ 400,000,000
法人維持特定資産繰入支出	7,160,880,000	7,260,880,000	△ 100,000,000
その他の支出	6,578,508,000	6,971,947,371	△ 393,439,371
仮払金支払支出	130,384,000	106,279,727	24,104,273
前払金支払支出	37,259,000	37,496,984	△ 237,984
仮受金支払支出	4,615,885,000	4,872,934,894	△ 257,049,894
預り金支払支出	1,662,554,000	1,823,113,190	△ 160,559,190
修学旅行費預り金支払支出	55,000,000	54,696,793	303,207
前期末未払金支出	77,426,000	77,425,783	217
[予備費]	(0) 50,000,000		50,000,000
資金支出調整勘定	△ 135,420,000	△ 188,680,150	53,260,150
期末未払金	△ 107,291,000	△ 148,759,641	41,468,641
前期末前払金	△ 28,129,000	△ 39,920,509	11,791,509
翌年度繰越支払資金	6,302,657,000	6,584,953,978	△ 282,296,978
支出の部合計	35,873,897,000	36,737,113,255	△ 863,216,255

② 活動区分資金収支計算書

平成30年 4月 1日から

平成31年 3月31日まで

(単位：円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	5,590,597,033
		手数料収入	172,997,472
		特別寄付金収入	59,014,000
		一般寄付金収入	77,002,250
		経常費等補助金収入	663,242,842
		付随事業収入	55,351,923
		雑収入	224,413,714
		教育活動資金収入計	6,842,619,234
	支出	人件費支出	3,939,718,601
		教育研究経費支出	1,369,348,798
		管理経費支出	586,243,354
教育活動資金支出計		5,895,310,753	
	差引	947,308,481	
	調整勘定等	72,362,786	
	教育活動資金収支差額	1,019,671,267	
		科 目	金 額
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	843,000
		建物償却引当特定資産取崩収入	7,800,000,000
		施設整備等活動資金収入計	7,800,843,000
	支出	施設関係支出	225,120,874
		設備関係支出	90,158,532
		建物償却引当特定資産繰入支出	8,100,000,000
		施設整備等活動資金支出計	8,415,279,406
		差引	△ 614,436,406
	調整勘定等	66,087,000	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 548,349,406	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			471,321,861
		科 目	金 額
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	100,000,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	1,495,200,000
		法人維持特定資産取崩収入	7,060,880,000
		仮払金回収収入	108,331,133
		預り金受入収入	1,856,319,268
		修学旅行費預り金受入収入	54,696,793
		仮受金受入収入	4,872,947,894
		小計	15,548,375,088
		受取利息・配当金収入	5,081,114
		収益事業収入	5,500,000
		過年度修正収入	104,640
その他活動資金収入計	15,559,060,842		

(単位：円)

		科 目	金 額
その他の活動による資金収支	支出	有価証券購入支出	300,000,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	1,495,200,000
		法人維持特定資産繰入支出	7,260,880,000
		仮払金支出	106,279,727
		仮受金支出	4,872,934,894
		預り金支出	1,823,113,190
		修学旅行費預り金支払支出	54,696,793
		小計	15,913,104,604
		過年度修正支出	2,221,897
		その他の活動資金支出計	15,915,326,501
		差引	△ 356,265,659
		調整勘定等	0
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		115,056,202	
前年度繰越支払資金		6,469,897,776	
翌年度繰越支払資金		6,584,953,978	

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位：円)

項目	資金収支計算書 計上額	教育活動 による資金収支	施設設備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	1,252,046,400	1,252,046,400	0	0
前期末未収入金収入	205,229,971	202,721,971	2,508,000	0
期末未収入金	△ 239,516,168	△ 238,673,168	△ 843,000	0
前期末前受金	△ 1,153,067,800	△ 1,153,067,800	0	0
収入計	64,692,403	63,027,403	1,665,000	0
前払金支払支出	37,496,984	37,496,984	0	0
前期末未払金支出	77,425,783	77,425,783	0	0
期末未払金	△ 148,759,641	△ 84,337,641	△ 64,422,000	0
前期末前払金	△ 39,920,509	△ 39,920,509	0	0
支出計	△ 73,757,383	△ 9,335,383	△ 64,422,000	0
収入計－支出計	138,449,786	72,362,786	66,087,000	0

③ 事業活動収支計算書

平成30年4月1日から

平成31年3月31日まで

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	5,558,441,000	5,590,597,033	△ 32,156,033
		授業料	3,855,460,000	3,883,677,233	△ 28,217,233
		入学金	328,350,000	328,386,500	△ 36,500
		実験実習料	13,831,000	13,281,300	549,700
		施設設備資金	1,333,140,000	1,337,630,000	△ 4,490,000
		教育充実費	27,000,000	27,040,000	△ 40,000
		冷暖房費	660,000	582,000	78,000

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	手数料	137,034,000	172,997,472	△ 35,963,472
		入学検定料	130,650,000	165,485,000	△ 34,835,000
		証明手数料	2,076,000	2,209,900	△ 133,900
		大学入試センター試験実施手数料	4,308,000	5,302,572	△ 994,572
		寄付金	130,015,000	137,110,190	△ 7,095,190
		特別寄付金	59,014,000	59,014,000	0
		一般寄付金	71,001,000	77,002,250	△ 6,001,250
		現物寄付	0	1,093,940	△ 1,093,940
		経常費等補助金	644,657,000	663,242,842	△ 18,585,842
		国庫補助金	212,939,000	241,843,000	△ 28,904,000
		地方公共団体補助金	405,650,000	397,603,642	8,046,358
		都私学財団補助金	26,068,000	23,796,200	2,271,800
		付随事業収入	56,578,000	55,351,923	1,226,077
		補助活動収入	51,234,000	48,460,343	2,773,657
		受託事業収入	5,344,000	6,891,580	△ 1,547,580
		雑収入	206,490,000	216,122,303	△ 9,632,303
		施設設備利用料	0	4,152,745	△ 4,152,745
		私立大学退職金財団交付金	196,552,000	197,590,000	△ 1,038,000
		その他の雑収入	9,938,000	8,395,706	1,542,294
		退職給与引当金戻入額	0	5,983,852	△ 5,983,852
教育活動収入計	6,733,215,000	6,835,421,763	△ 102,206,763		
教育活動収支	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	3,970,289,000	3,920,494,485	49,794,515
		教員人件費	2,693,085,000	2,592,343,833	100,741,167
		職員人件費	1,082,000,000	1,072,868,717	9,131,283
		役員報酬	45,204,000	45,508,984	△ 304,984
		退職金	0	2,284,567	△ 2,284,567
		退職給与引当金繰入額	150,000,000	207,488,384	△ 57,488,384
		教育研究経費	2,219,899,000	1,990,994,299	228,904,701
		準備品費	2,355,000	6,671,949	△ 4,316,949
		消耗品費	125,610,000	86,628,641	38,981,359
		光熱水費	132,740,000	118,730,638	14,009,362
		通信運搬費	25,455,000	21,724,009	3,730,991
		福利費	23,833,000	22,616,032	1,216,968
		出版物費	51,617,000	44,258,205	7,358,795
		印刷製本費	44,350,000	42,391,771	1,958,229
		旅費交通費	44,802,000	46,135,173	△ 1,333,173
		奨学費	59,704,000	58,680,400	1,023,600
		修繕費	332,822,000	261,564,423	71,257,577
		保険料	3,948,000	3,536,256	411,744
		賃借料	17,968,000	15,953,292	2,014,708
諸会費	9,207,000	8,874,601	332,399		
学生生徒会補助金	3,456,000	3,083,321	372,679		

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	広告費	5,093,000	4,535,532	557,468
		会議費	216,000	174,003	41,997
		食事費	9,709,000	9,303,660	405,340
		支払手数料	9,492,000	8,742,680	749,320
		教育実習謝礼	930,000	650,300	279,700
		渉外費	2,902,000	2,518,722	383,278
		業務委託費	692,969,000	602,901,849	90,067,151
		雑費	1,043,000	767,281	275,719
		減価償却額	619,678,000	620,551,561	△ 873,561
		管理経費	791,221,000	655,402,809	135,818,191
		準備品費	0	1,413,248	△ 1,413,248
		消耗品費	60,492,000	17,009,902	43,482,098
		光熱水費	15,208,000	12,875,785	2,332,215
		通信運搬費	11,589,000	9,865,354	1,723,646
		福利費	9,927,000	8,171,658	1,755,342
		出版物費	1,166,000	967,175	198,825
		印刷製本費	17,202,000	13,323,660	3,878,340
		旅費交通費	12,806,000	10,049,590	2,756,410
		修繕費	16,007,000	11,268,305	4,738,695
		保険料	1,271,000	916,222	354,778
		賃借料	1,406,000	1,111,556	294,444
		公租公課	1,953,000	1,618,892	334,108
		諸会費	8,339,000	6,936,195	1,402,805
		広告費	128,623,000	115,088,205	13,534,795
		会議費	1,329,000	1,170,835	158,165
		食事費	2,990,000	1,695,251	1,294,749
		支払手数料	13,747,000	12,000,173	1,746,827
		渉外費	5,867,000	3,967,892	1,899,108
		業務委託費	412,670,000	350,046,306	62,623,694
		私立大学等経常費補助金返還金	0	1,200,000	△ 1,200,000
		和解金	0	5,500,000	△ 5,500,000
		雑費	95,000	47,150	47,850
減価償却額	68,534,000	69,159,455	△ 625,455		
徴収不能額等	0	19,807,900	△ 19,807,900		
徴収不能額	0	19,807,900	△ 19,807,900		
教育活動支出計	6,981,409,000	6,586,699,493	394,709,507		
教育活動収支差額		△ 248,194,000	248,722,270	△ 496,916,270	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	19,257,000	5,081,114	14,175,886
		その他の受取利息・配当金	19,257,000	5,081,114	14,175,886
		その他の教育活動外収入	2,008,000	5,500,000	△ 3,492,000
		収益事業収入	2,008,000	5,500,000	△ 3,492,000
教育活動外収入計		21,265,000	10,581,114	10,683,886	

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動外収支	業務活動部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	21,265,000	10,581,114	10,683,886
		經常収支差額	△ 226,929,000	259,303,384	△ 486,232,384
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	2,286,902	△ 2,286,902
		現物寄付	0	1,339,262	△ 1,339,262
		施設設備補助金	0	843,000	△ 843,000
		過年度修正額	0	104,640	△ 104,640
		特別収入計	0	2,286,902	△ 2,286,902
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	9,744,000	8,281,195	1,462,805
		建物処分差額	931,000	0	931,000
		教育研究用機器備品処分差額	1,100,000	1,580,095	△ 480,095
		管理用機器備品処分差額	40,000	108,267	△ 68,267
		図書処分差額	7,673,000	6,592,833	1,080,167
		その他の特別支出	0	2,221,897	△ 2,221,897
		過年度修正額	0	2,221,897	△ 2,221,897
特別支出計	9,744,000	10,503,092	△ 759,092		
		特別収支差額	△ 9,744,000	△ 8,216,190	△ 1,527,810
〔予備費〕		(0) 50,000,000			50,000,000
基本金組入前当年度収支差額		△ 286,673,000	251,087,194	△ 537,760,194	
基本金組入額合計		△ 194,570,000	△ 183,025,433	△ 11,544,567	
当年度収支差額		△ 481,243,000	68,061,761	△ 549,304,761	
前年度繰越収支差額		△ 3,863,219,000	△ 3,863,218,147	△ 853	
翌年度繰越収支差額		△ 4,344,462,000	△ 3,795,156,386	△ 549,305,614	

(参考)

事業活動収入計	6,754,480,000	6,848,289,779	△ 93,809,779
事業活動支出計	7,041,153,000	6,597,202,585	443,950,415

④ 貸借対照表

平成31年 3月31日

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	26,106,852,931	25,988,135,895	118,717,036
有形固定資産	15,423,343,888	15,804,610,452	△ 381,266,564
土地	2,235,508,121	2,235,508,121	0
建物	9,776,165,956	10,100,397,262	△ 324,231,306
構築物	115,047,899	69,749,440	45,298,459
教育研究用機器備品	321,243,450	423,248,405	△ 102,004,955

(単位：円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
管理用機器備品	129,126,649	143,494,282	△ 14,367,633
図書	2,846,251,813	2,832,178,423	14,073,390
車両	0	34,519	△ 34,519
特定資産	10,658,040,000	10,158,040,000	500,000,000
退職給与引当特定資産	927,600,000	927,600,000	0
建物償却引当特定資産	5,600,000,000	5,300,000,000	300,000,000
法人維持特定資産	4,130,440,000	3,930,440,000	200,000,000
その他の固定資産	25,469,043	25,485,443	△ 16,400
敷金	5,762,880	5,762,880	0
電話加入権	13,566,079	13,566,079	0
商標権	140,084	156,484	△ 16,400
収益事業元入金	3,000,000	3,000,000	0
長期貸付金	3,000,000	3,000,000	0
流動資産	7,204,580,912	6,880,501,809	324,079,103
現金預金	6,584,953,978	6,469,897,776	115,056,202
修学旅行費預り資産	26,858,164	27,838,629	△ 980,465
未収入金	219,708,268	205,229,971	14,478,297
仮払金	47,653	2,099,059	△ 2,051,406
前払金	73,012,849	75,436,374	△ 2,423,525
有価証券	300,000,000	100,000,000	200,000,000
資産の部合計	33,311,433,843	32,868,637,704	442,796,139

(単位：円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,617,912,794	1,628,754,920	△ 10,842,126
退職給与引当金	1,587,912,794	1,598,754,920	△ 10,842,126
預り敷金	30,000,000	30,000,000	0
流動負債	1,581,991,735	1,379,440,664	202,551,071
未払金	148,759,641	77,425,783	71,333,858
前受金	1,252,046,400	1,153,067,800	98,978,600
仮受金	13,000	0	13,000
預り金	154,314,530	121,108,452	33,206,078
修学旅行費預り金	26,858,164	27,838,629	△ 980,465
負債の部合計	3,199,904,529	3,008,195,584	191,708,945
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	33,906,685,700	33,723,660,267	183,025,433
第1号基本金	33,451,399,700	33,268,374,267	183,025,433
第4号基本金	455,286,000	455,286,000	0
繰越収支差額	△ 3,795,156,386	△ 3,863,218,147	68,061,761
翌年度繰越収支差額	△ 3,795,156,386	△ 3,863,218,147	68,061,761
純資産の部合計	30,111,529,314	29,860,442,120	251,087,194
負債及び純資産の部合計	33,311,433,843	32,868,637,704	442,796,139

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

学費未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額1,530,500,000円の100%を基にして、同財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。東京都私学財団加入者については、期末要支給額654,654,500円から同財団からの交付金を控除した額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法である。

2. 重要な会計方針の変更等 該当なし
3. 減価償却額の累計額の合計額 18,073,008,769円
4. 徴収不能引当金の合計額 0円
5. 担保に供されている資産の種類及び額 該当なし
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 64,422,000円
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。
8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位：円)

	当年度（平成31年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
（うち満期保有目的の債券）	(—)	(—)	(—)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	100,000,000	69,310,000	△ 30,690,000
（うち満期保有目的の債券）	(—)	(—)	(—)
合 計	100,000,000	69,310,000	△ 30,690,000
（うち満期保有目的の債券）	(—)	(—)	(—)
時価のない有価証券	200,000,000		
有価証券合計	300,000,000		

②明細表

(単位：円)

種 類	当年度（平成31年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	100,000,000	69,310,000	△ 30,690,000
株 式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	100,000,000	69,310,000	△ 30,690,000
時価のない有価証券	200,000,000		
有価証券合計	300,000,000		

(注) 時価の算定方法 取引証券会社から提示された価格に基づき算定している。

財 産 目 録

平成31年3月31日

I 資産総額	33,311,433,843円
内 (一) 基本財産	15,423,343,888円
(二) 運用財産	17,888,089,955円
II 負債総額	3,199,904,529円
III 正味財産	30,111,529,314円

区分	金額
一 資産	
(一) 基本財産	
1 土地	233,452.26㎡ 2,235,508,121円
(1) 校地	230,239.07㎡ 2,155,176,837円
(2) その他	3,213.19㎡ 80,331,284円
2 建物	74,963.97㎡ 9,776,165,956円
(1) 校舎	71,289.48㎡ 9,542,157,487円
(2) 校外	1,924.84㎡ 176,986,735円
(3) 法人棟	1,749.65㎡ 57,021,734円
3 教具、校具、備品	34,561点 450,370,099円
4 図書	553,564冊 2,846,251,813円
5 その他	115,047,899円
(二) 運用財産	
1 現金預金	6,584,953,978円
2 積立金	10,658,040,000円
3 その他	645,095,977円
総額	33,311,433,843円
二 負債	
(一) 固定負債	
1 退職給与引当金	1,587,912,794円
2 預り敷金	30,000,000円
(二) 流動負債	
1 前受金	1,252,046,400円
2 未払金	148,759,641円
3 その他	181,185,694円
総額	3,199,904,529円
正味財産 (資産総額-負債総額)	30,111,529,314円

6. 学校法人会計基準について

1. 学校法人会計基準とは

学校法人はその教育研究活動を行うにあたって必要な施設や設備、経営に必要な財産を持つために、自ら調達した資金の他に国または地方公共団体からの経常費の補助を受けています。当該補助金の交付を受けている学校法人は、私立学校振興助成法の定めにより、一定の会計ルールに則った会計処理と計算書を作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて、所轄庁に届け出ることが義務付けられています。この会計ルールが「学校法人会計基準」です。

2. 企業会計との違い

企業は利益の追求を目的としていることから、企業会計は資本の投下・回収という事業活動の成果と財政状態を利害関係者に開示することを目的としています。

一方、学校法人は教育研究活動という極めて公共性の高い事業を遂行することを目的としており、この教育研究活動を円滑に遂行するために、財政の安定と永続性が求められています。そのため学校法人会計は、企業会計のような「損益」の開示ではなく、今後の活動を継続的且つ安定的に遂行するため、収支の均衡の状況と財政の状態を正確に捉えることを目的としています。

7. 主な勘定科目の説明

〈資金収支計算書〉

(収入の部)

科 目	説 明
学生生徒等納付金収入	授業料、入学金、実験実習料など、学生・生徒から納入されたもの。
手数料収入	入学検定料や各種証明書発行手数料など。
寄付金収入	金銭その他資産を寄贈者（寄付者）から贈与されたもの。
補助金収入	国又は地方公共団体から交付される補助金。
資産売却収入	不動産や有価証券（満期償還を含む）の売却収入。
付随事業・収益事業収入	外部からの委託を受けて行う研究等による収入（受託研究収入）や課外講座の受講料収入など。
受取利息・配当金収入	預金・貸付金利息・有価証券等の利息や配当金による収入。
雑収入	私立大学退職金財団交付金収入など、上記に該当しない収入。
借入金等収入	日本私立学校振興・共済事業団、その他金融機関等からの借入金収入など。
前受金収入	翌年度入学者の学生生徒等納付金など、翌年度に帰属する収入で、当年度に入金されたもの。
その他の収入	諸引当特定資産の取崩収入、未収入金収入、貸付金回収など。
資金収入調整勘定	当該年度の活動の収入で、翌年度に入金されるもの（期末未収入金）や前年度中に入金されたもの（前期末前受金）。

(支出の部)

科 目	説 明
人件費支出	教職員の給与、退職金など。
教育研究経費支出	教育研究のために支出する経費。
管理経費支出	総務、人事、財務、学生生徒等の募集に関する経費など。
施設関係支出	土地、建物、構築物、建設仮勘定など。
設備関係支出	備品（耐用年数1年以上）、図書など。
資産運用支出	有価証券の取得、諸引当特定資産の繰入支出など。
その他の支出	未払金支払、前払金支払など。
資金支出調整勘定	当該年度の活動の支出で、年度を超えてから支払うもの（期末未払金）や前年度中に支払っていたもの（前期末前払金）。

〈事業活動収支計算書〉

(事業活動収支計算書特有の勘定科目)

科 目	説 明
現物寄付	備品や図書等金銭以外の資産（現物）を寄付として受け入れたもの。
資産売却差額	帳簿価額を上回る価額で保有資産を売却した場合のその差額部分に相当するもの。
資産処分差額	帳簿価額を下回る価額で保有資産を売却した場合のその差額部分や、保有資産を除却した場合において、その帳簿価額に相当するもの。
退職給与引当金繰入額	当該年度末に在職する教職員全員の退職金を計算し、引当金として負債計上するため、前年度末の引当金計上額との差額（不足する額）を繰り入れるもの。
減価償却額	固定資産のうち、時の経過により価値が減少する資産（減価償却資産）について、耐用年数にわたって分散して費用化するもの。
基本金組入額	学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に維持するために事業活動収入から組入れるもの。土地や建物などの固定資産の取得額（第1号基本金）などで構成される。
基本金組入前当年度収支差額	事業活動収入から事業活動支出を差し引いたもの。単年度における事業活動全体の収支差額（収支バランス）を表し、基本金組入余力がどの程度あるかを把握できる。
当年度収支差額	基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除したもので、学校法人会計基準において、学校法人の永続性を確保するために、当年度収支差額の中長期における均衡が求められている。

〈貸借対照表〉

科 目	説 明
資産の部	資産の部のうち、固定資産は、土地や建物などの「有形固定資産」、建物償却引当特定資産などの「特定資産」、電話加入権などの「その他の固定資産」で構成される。流動資産は、現金・預金や有価証券などで構成される。
負債の部	負債の部のうち、固定負債は、長期借入金、長期未払金など、翌年度中に返済期限や支払期日が到来しない借入金・未払金のほか、退職給与引当金等で構成される。流動負債は、1年以内に返済しなければならない借入金や未払金、及び前受金や預り金が計上される。
純資産の部	基本金と繰越収支差額で構成される。 繰越収支差額は、事業活動収支計算書における翌年度繰越収支差額と一致する。

Ⅳ. 収益事業の概要

1. 概要

収益事業部の事業としては大きく二つある。中学校高等学校のいわゆる売店として、書籍や学用品・スポーツ用品などの商品及びお弁当等の販売事業と不動産の賃貸事業である。

販売事業では、副教材等書籍や商品の販売にかかる収入の他、制服販売にかかる業者からの手数料収入が主なものである。

不動産賃貸事業では、音羽校地を学生寮用地として、小日向テニスコート跡地を駐車場用地としてそれぞれ賃貸することによる貸地料がある。

平成31年度の中学校入試は昨年度までの低迷から漸く回復の兆しが見えてきたこともあり、学用品等商品売上が大きく増加する一方、在庫圧縮など経費削減の努力もあり、学園には5,500千円の寄付（昨年度は3,500千円）を行うことができた。

2. 収益事業の貸借対照表と損益計算書（経年比較）

(単位：千円)

B/S	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
流動資産	29,064	48,151	43,316	47,884	52,529
固定資産	308	348	278	268	798
資産合計	29,371	48,499	43,593	48,152	53,327
流動負債	12,706	30,286	22,104	24,940	27,144
固定負債	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
負債合計	15,706	33,286	25,104	27,940	30,144
純資産合計	13,665	15,213	18,490	20,212	23,184
負債・純資産合計	29,371	48,499	43,593	48,152	53,327

(単位：千円)

P/L	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
売上高	85,811	99,100	85,853	88,136	97,739
売上原価	52,863	65,165	52,811	56,529	61,745
売上総利益	32,948	33,935	33,042	31,607	35,994
販売費・一般管理費	32,998	32,489	31,337	31,038	33,607
営業利益	-50	1,446	1,705	569	2,387
営業外損益	1,412	1,595	2,174	1,814	1,788
経常利益	1,362	3,041	3,879	2,383	4,175
特別損益	0	-1,310	0	-170	-108
税引前当期純利益	1,362	1,731	3,879	2,213	4,067
法人税等	0	184	602	491	1,095
当期純利益	1,362	1,547	3,277	1,722	2,972
繰越利益剰余金期首残高	9,303	10,665	12,213	15,490	17,212
繰越利益剰余金期末残高	10,665	12,213	15,490	17,212	20,184

監 査 報 告 書

令和元年5月9日

学校法人 跡見学園
理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

学校法人 跡見学園

監 事 伊 澤 辰 雄 ㊟

監 事 今 野 雅 裕 ㊟

監 事 倉 橋 暁 ㊟

私たち学校法人跡見学園の監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人跡見学園寄附行為第10条の規定に基づき、平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の法人の業務、収支及び財産並びに理事の職務執行の状況を監査いたしました。その結果につき以下の通り報告いたします。

1. 監査方法の概要

監事は、理事会及び評議員会に出席したほか、理事から業務の報告を聴取し、かつ、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な関係部署において業務、収支及び財産の状況を調査し、また、会計監査人（角論、杉山七美）と連携を取り、計算書類につき検討を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 法人の業務に関する決定、理事の職務執行及び業務の報告に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。
- (2) 資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに収益事業に係る計算書類は、会計帳簿の記載と合致し、法令及び寄附行為に従い法人の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。

以上